令 和 ５ 年 度

主要な施策の成果報告書

（目的別）

三　原　市

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき令和５年度における主要な施策の成果を報告します。

目　　次

市税の状況 ---------- 4
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費 ---------- 8
職員数の状況 ---------- 9
一般会計
議会費 ---------- 10
総務費 ---------- 11
民生費 ---------- 38
衛生費 ---------- 57
農林水産業費 ---------- 65
商工費 ---------- 71
土木費 ---------- 77
消防費 ---------- 91
教育費 ---------- 95
災害復旧費 ---------- 110
諸支出金 ---------- 112
特別会計
公共用地先行取得事業 ---------- 113
土地区画整理事業 ---------- 114
国民健康保険(事業勘定) ---------- 115
国民健康保険(直営診療施設勘定) ---------- 117
後期高齢者医療 ---------- 118
介護保険 ---------- 119

○市税の状況

1　市民税【市民税課】

(1) 個人分

ア　均等割

納税義務者数	税率	調定額
43,701　人	3,500　円	①　152,954　千円
832　人	2,500　円	②　2,080　千円
③　調定額合計	(①＋②)	155,034　千円
④　収入済額		153,710　千円
収入率	(④／③)	99.1　％

イ　所得割

①　納税義務者数		41,101　人
②　課税標準額		66,928,783　千円
③　税率		6.0　％
④　調定額	(②×③)	4,015,727　千円
⑤　随時賦課等に係る調定額		56,566　千円
⑥　調定額合計	(④＋⑤)	4,072,293　千円
⑦　収入済額		4,037,522　千円
収入率	(⑦／⑥)	99.1　％

(2) 法人分

ア　均等割

1法人当たり	納税義務者数	調定額
3,000　千円	24　法人	63,615　千円
1,750　千円	9　法人	16,625　千円
410　千円	123　法人	50,280　千円
400　千円	9　法人	3,800　千円
160　千円	116　法人	17,248　千円
150　千円	32　法人	5,022　千円
130　千円	361　法人	45,732　千円
120　千円	20　法人	2,340　千円
50　千円	1,630　法人	79,684　千円
合　計	2,324　法人	
①　調定額合計		284,346　千円
②　収入済額		283,633　千円
収入率	(②／①)	99.7　％

イ　法人税割

法人区分		納税義務者数	調定額
製造業	輸送(自動車・造船)	24　法人	49,065　千円
	機械・鉄鋼・化学	35　法人	61,032　千円
	食品・たばこ	23　法人	28,060　千円
	その他	54　法人	163,618　千円
	①製造業計	136　法人	301,775　千円
非製造業	卸売・小売業	251　法人	108,575　千円
	運輸・サービス業	252　法人	100,315　千円
	金融・保険業	18　法人	10,906　千円
	その他	337　法人	105,600　千円
	②非製造業計	858　法人	325,396　千円
③　調定額合計		(①＋②)	627,171　千円
④　収入済額			627,158　千円
収入率		(④／③)	99.99　％

市税の状況

2　固定資産税【資産税課】

(1) 固定資産

ア　土地に対するもの

①	令和5年3月31日現在　課税標準額		143,183,496　千円
②	地目変更、負担調整措置等による減少額		1,268,967　千円
③	課税標準額	(①－②)	141,914,529　千円
④	税率		1.4　%
⑤	調定額	(③×④)	1,986,803　千円
⑥	課税免除等減額		6,980　千円
⑦	調定額合計	(⑤－⑥)	1,979,823　千円
⑧	収入済額		1,970,331　千円
	収入率	(⑧／⑦)	99.5　%

イ　家屋に対するもの

①	令和5年3月31日現在　課税標準額		195,943,202　千円
②	新・増築による増加額		4,493,786　千円
③	滅失等による減少額		736,428　千円
④	評価替えによる減価額		0　千円
⑤	新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額		199,310　千円
⑥	課税標準額	(①＋②－③－④－⑤)	199,501,250　千円
⑦	税率		1.4　%
⑧	調定額	(⑥×⑦)	2,793,018　千円
⑨	新築住宅軽減税額		65,079　千円
⑩	課税免除等税額		28,157　千円
⑪	調定額合計	(⑧－⑨－⑩)	2,699,782　千円
⑫	収入済額		2,686,838　千円
	収入率	(⑫／⑪)	99.5　%

ウ　償却資産に対するもの

①	当初　課税標準額		145,999,000　千円
②	新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額		832,148　千円
③	課税標準額	(①－②)	145,166,852　千円
④	税率		1.4　%
⑤	調定額	(③×④)	2,032,336　千円
⑥	課税免除等税額		11,782　千円
⑦	調定額合計	(⑤－⑥)	2,020,554　千円
⑧	収入済額		2,010,867　千円
	収入率	(⑧／⑦)	99.5　%

(2) 交付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金

①	交付金算定標準額		12,173,872　千円
②	税率		1.4　%
③	調定額	(①×②)	170,434　千円
④	収入済額		170,434　千円
	収入率	(④／③)	100.0　%

3　軽自動車税【市民税課】

(1) 環境性能割

三輪以上の軽自動車を購入する際に、その取得価格に燃費性能等に応じた税率を乗じて県が賦課徴収し、市に払い込まれたもの。

調定額＝収入済額	17,296 千円

(2) 種別割

種別				課税台数		税率	調定額
原自動転機付車	50cc以下のもの			5,963 台		2,000 円	11,926 千円
	90cc以下のもの			459 台		2,000 円	918 千円
	125cc以下のもの			1,404 台		2,400 円	3,370 千円
	ミニカー			60 台		3,700 円	222 千円
	① 小計			7,886 台			16,436 千円
軽自動車	二輪のもの			1,286 台		3,600 円	4,629 千円
	三輪のもの		旧	0 台		3,100 円	0 千円
			新	0 台		3,900 円	0 千円
			重課	1 台		4,600 円	5 千円
			軽課	0 台		1,000～3,000 円	0 千円
	四輪乗用	営業用	旧	0 台		5,500 円	0 千円
			新	1 台		6,900 円	7 千円
			重課	4 台		8,200 円	33 千円
			軽課	0 台		1,800～5,200 円	0 千円
		自家用	旧	7,580 台		7,200 円	54,576 千円
			新	11,319 台		10,800 円	122,245 千円
			重課	5,867 台		12,900 円	75,684 千円
			軽課	24 台		2,700 円	65 千円
	四輪貨物	営業用	旧	36 台		3,000 円	108 千円
			新	71 台		3,800 円	270 千円
			重課	38 台		4,500 円	171 千円
			軽課	4 台		1,000 円	4 千円
		自家用	旧	1,805 台		4,000 円	7,220 千円
			新	3,285 台		5,000 円	16,425 千円
			重課	3,967 台		6,000 円	23,802 千円
			軽課	1 台		1,300 円	1 千円
	② 小計			35,289 台			305,245 千円
③ 二輪の小型自動車				1,271 台		6,000 円	7,626 千円
小型特殊	農耕作業用			2,736 台		2,000 円	5,472 千円
	その他のもの			263 台		5,900 円	1,552 千円
	④ 小計			2,999 台			7,024 千円
⑤ 合計 (①＋②＋③＋④)				47,445 台			
⑥ 調定額合計							336,331 千円
⑦ 収入済額							334,028 千円
収入率						(⑦／⑥)	99.3 %

※旧　：平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けた車両
※新　：平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両
※重課：最初の新規検査から13年を経過した車両
※軽課：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に最初の新規検査を受けた一定の環境性能を有する車両

4　市たばこ税【市民税課】

調定本数		税率	調定額
課税本数	94,639 千本	6,552 円 /千本	620,077 千円
① 調定額合計			620,077 千円
② 収入済額			620,077 千円
収入率		(②／①)	100.0 %

5　入湯税【市民税課】

課税標準入湯客数		税率	調定額
宿泊	2,304　人	150　円　/人	346　千円
①	調定額合計		346　千円
②	収入済額		346　千円
	収入率	(②／①)	100.0　%

※日帰り入湯客は、平成31年1月から該当施設なし。

6　都市計画税【資産税課】

(1) 土地に対するもの

①	令和5年3月31日現在　課税標準額		123,093,856　千円
②	地目変更、負担調整措置等による減少額		1,394,409　千円
③	課税標準額	(①－②)	121,699,447　千円
④	税率		0.3　%
⑤	調定額	(③×④)	365,098　千円
⑥	減免等減額		776　千円
⑦	調定額合計	(⑤－⑥)	364,322　千円
⑧	収入済額		362,575　千円
	収入率	(⑧／⑦)	99.5　%

(2) 家屋に対するもの

①	令和5年3月31日現在　課税標準額		129,983,669　千円
②	新・増築による増加額		3,123,166　千円
③	滅失等による減少額		371,547　千円
④	評価替えによる減価額		0　千円
⑤	新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額		0　千円
⑥	課税標準額	(①+②-③-④-⑤)	132,735,288　千円
⑦	税率		0.3　%
⑧	調定額	(⑥×⑦)	398,206　千円
⑨	減免等減額		968　千円
⑩	調定額合計	(⑧－⑨)	397,238　千円
⑪	収入済額		395,333　千円
	収入率	(⑪／⑩)	99.5　%

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費【財政課】

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,237,785千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（扶助的な経費）

・社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策）

・その他社会保障施策に要する経費（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）

◎一般財源 5,670,840千円に 1,237,785千円を充当

単位　千円

事業名		決算額	左のうち、扶助的な経費	財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	3,048,738	2,896,203	2,058,315	0	837,888
	高齢者福祉事業	252,447	216,816	0	67,453	149,363
	児童福祉事業	4,738,490	3,613,833	2,585,179	51,239	977,415
	母子福祉事業	528,817	501,814	271,447	164	230,203
	生活保護事業	1,589,814	1,495,130	1,100,251	0	394,879
	小計	10,158,306	8,723,796	6,015,192	118,856	2,589,748
社会保険	介護保険事業	1,331,566	1,331,566	97,131	0	1,234,435
	国民健康保険事業	618,184	618,184	353,709	0	264,475
	小計	1,949,750	1,949,750	450,840	0	1,498,910
保健衛生	後期高齢者医療事業	1,835,233	1,835,233	253,051	0	1,582,182
	医療提供体制確保事業	145,621	0	0	0	0
	疾病予防対策事業	217,426	0	0	0	0
	健康増進対策事業	76,785	0	0	0	0
	小計	2,275,065	1,835,233	253,051	0	1,582,182
合計		14,383,121	12,508,779	6,719,083	118,856	5,670,840

※職員給与費、事務費を除く。

職員数の状況

○職員数の状況

定員管理計画に基づき、事務量や定員モデル等の状況を考慮しながら、職員数の適正化を図った。

一般会計

款	項	目	職員数（人）	
			当初	最終
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7	7
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	132	137
		11支所費	41	40
	2 徴税費	1 税務総務費	43	43
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	15	16
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	2
	6 監査委員費	1 監査委員費	5	5
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	26	24
		4 人権推進費	3	3
		5 人権文化センター費	5	5
		7 保健福祉センター費	6	6
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	22	26
		2 保育所費	84	84 (2)
		3 認定こども園費	22	22
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12	12
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	33 (1)	26
	2 清掃費	1 清掃総務費	16	17
		3 清掃工場費	4	4
6 農林水産業費	1 農林水産業費	1 農業委員会費	4	4
		2 農林水産業総務費	29	23
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	18	17
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	40	36
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	12 (1)	16 (1)
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	17	19
	6 住宅費	1 住宅管理費	3	3
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	169 (3)	168 (3)
10教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	28 (1)	28 (1)
		3 学校給食施設費	9 (2)	9 (2)
	2 小学校費	1 学校管理費	1	1
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	19	18
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	18	18
		9 地域学習拠点施設費	3	3
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	5	5
計			856 (8)	850 (9)

特別会計

会計名	職員数（人）	
	当初	最終
港湾事業特別会計	5	5
国民健康保険（事業勘定）特別会計	15	15
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護保険特別会計	9	9
計	33	33

総計	889 (8)	883 (9)

※（ ）内は短時間勤務職員について外書きしたもの

第1款　議会費　　第1項　議会費

○市議会の開催状況【議会事務局】

区分	招集回数	会期日数	開議日数
定例会	4回	70日	19日
臨時会	4回	5日	5日
計	8回	75日	24日
前年度計	7回	73日	20日

○委員会等の開催状況【議会事務局】

区分	委員会	協議会	区分	協議等の場
総務財務委員会	16回	5回	議員全員協議会	13回
厚生文教委員会	19回	8回	会派代表者会議	50回
経済建設委員会	15回	6回	委員長会議	8回
議会運営委員会	46回	－	議会広報広聴委員会	1回
予算特別委員会	6回	2回	議会広聴部会	2回
補正予算特別委員会	6回	－	議会広報部会	12回
決算特別委員会	7回	1回		
平成30年7月豪雨 災害調査特別委員会	2回	－		

○付議事件数と議決の態様【議会事務局】

区分	市長提出事件						議員提出事件					その他			計	前年度
	条例	予算	決算	選任	専決	その他	条例	会議規則	意見書	決議	その他	諮問	請願	その他		
可決	43	42				22	1	2	9					3	122	112
否決															0	0
認定			19												19	19
承認					6										6	5
報告終了					11	10									21	17
同意				24											24	7
採択															0	0
不採択													4		4	0
その他												8		10	18	7
計	43	42	19	24	17	32	1	2	9	0	0	8	4	13	214	167
前年度計	45	27	19	7	14	33	3	1	4	3	0	3	0	8	167	

○常任委員会の活性化【議会事務局】

今任期中での政策提言に関する決議、その後の市長への提言に向け、各常任委員会において積極的に政策の策定に取り組んだ。

令和5年度は、政策テーマの選定、行政視察などを基に課題の抽出を行い、課題に対する具体的な解決策を政策に盛り込めるよう定期的に委員会を開き、骨子の作成につなげた。

○広報広聴活動の充実【議会事務局】　5,772千円（全額一般財源）

広報活動として、年4回「議会だより」(各号16ページ)を発行し、より多くの市民に議会活動に関心を持ってもらえるよう、議会の審議内容や活動状況等の情報を提供した。また、本会議映像に加え、委員会映像のライブ配信（YouTube）も行った。また、株式会社MCATによる生中継と併せてYouTubeでもライブ配信することにより、傍聴機会の増に寄与した。さらに、本会議では、手話通訳者を配置できるよう制度を整備し、聞こえない人、聞こえにくい人でも傍聴しやすい環境を整えた。

広聴活動として、若年層からの意見聴取のため、常任委員会単位で高校生との意見交換会を実施した。

意見交換会実施状況

委員会	実施日	参加高校	参加者	内容
総務財務	7月29日	三原東、総合技術、 如水館（各校選抜）	10人	学校ごとにテーマを決めて発表し、議員による講評とともに、学生間も含め意見交換を行った。
厚生文教	7月5日	三育学院（2年）	39人	事前に聞き取った学生からの質問に対して議員から回答したうえで、自由に意見交換を行った。
経済建設	2月14日	三原（2年）	160人	通年で学習している「堅志学」発表の場を訪問し、生徒からの発表後、意見交換を行った。

第2款　総務費　　第1項　総務管理費

○総務一般事務費事業【財政課】　792千円（全額一般財源）

・インボイス制度支援事業

消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の開始に伴い、市の取引に係る課税判定について、委託業者から支援を受けることにより、適切な課税判定を実施した。

○職員研修事業【6-1-1　職員課】　12,656千円（諸収入　4,199千円、一般財源　8,457千円）

組織を支える職員の人材育成については、「三原市人材育成基本方針」により、市がめざす職員像を明確にするとともに、多様な学習機会の提供や職場研修の充実を図っている。ひろしま自治人材開発機構の研修は、研修内容に応じて、集合又はオンラインで実施された。

(1) 基本研修（庁内研修）

研修内容	参加人員	研修日
新規採用職員研修	36 人	4/3～5
人権問題研修（新規採用職員）	36 人	4/4
人事評価・目標管理研修（新任監督者）	20 人	4/13 4/14
接遇コミュニケーション研修	15 人	4/25
ヒューマンエラー防止研修	15 人	4/25
イクボス研修	88 人	4/25
接遇力向上研修	20 人	5/26
人権問題研修(初級１)	35 人	6/21又は23のうち指定日
管理職パワーアップ研修	72 人	6/29
女性職員キャリアアップ研修	64 人	6/30
人事評価研修	24 人	10/3
登録業者等人権問題研修会	75 人	10/16
法制執務研修	58 人	10/2
人権問題研修(初級２)	33 人	10/11又は13のうち指定日
広報研修	57 人	10/16又は17のうち指定日
生理研修	76 人	10/19
人権問題研修(中堅職員)	85 人	12/1・4・6のうち指定日
財政講習会	45 人	
イノベーション研修（管理職）	74 人	11/17
イノベーション研修	12 人	12/26
交通安全研修	73 人	1/24
男女共同参画研修	52 人	1/30
人権問題研修（管理職）	68 人	2/14
計	1,133 人	

(2) ひろしま自治人材開発機構（集合又はオンライン）

研修内容		参加人員	研修期間
一般研修			
	初任研修（前期）	19 人	2日
	初任研修（後期）	22 人	3日
	初任研修（専門職）	9 人	2日
	中堅職員研修Ⅰ	19 人	2日
	中堅職員研修Ⅱ	12 人	2日
	中堅職員研修Ⅲ	16 人	2日
	監督者研修	21 人	2日
	管理者研修	13 人	2日
特別研修			
	若手研修	16 人	1日
	中堅職員政策研修	1 人	6日
	指導者養成研修	1 人	15日
	監督者セミナー	6 人	1日
	管理者特別研修	5 人	1日
	トップマネジメント	5 人	1日
	再任用職員研修	5 人	1日
	法制執務研修	1 人	1日
	簿記基礎研修	4 人	2日
	チームマネジメント	3 人	1日
	企画立案力	3 人	2日
	データ分析・活用力	1 人	1日
	タイムマネジメント	1 人	1日
	説明力向上研修	2 人	1日
	育児と仕事のライフデザイン	16 人	1日
計		201 人	

(3) 市町村職員中央研修所（千葉市）

研修内容	参加人員	研修期間
専門実務課程	12 人	5日～11日

(4) 全国市町村国際文化研修所（大津市）

研修内容	参加人員	研修期間
政策・実務研修	9 人	3日～11日

(5) その他の研修

研修内容	参加人員	研修期間	場所
自治大学校研修	1 人	80日	立川市
広島広域都市圏研修	1 人	15日	広島市ほか
専門実務研修等	2 人	4日～5日	小平市
通信教育講座研修	6 人	2か月	自主研修

(6) 研修経費内訳

区分	決算額	財源内訳	
		諸収入	一般財源
講師謝金	62 千円	30 千円	32 千円
旅費	9,667 千円	3,896 千円	5,771 千円
需用費	10 千円	0 千円	10 千円
講師派遣委託料	1,694 千円	0 千円	1,694 千円
会場借上料	10 千円	0 千円	10 千円
負担金・補助	1,213 千円	273 千円	940 千円
計	12,656 千円	4,199 千円	8,457 千円

○行財政改革推進事業【6-1-1 経営企画課】　3,062千円（全額一般財源）

・行財政改革の統括

平成31年度に策定した三原市行財政改革実施計画の進行を管理し、取組項目の進捗を図った。

＜進捗状況＞

区分	完了	上方推移	順調	やや遅れ	遅れ
1　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進【25項目※】	0件	3件	20件	2件	1件
2　協働による行財政改革の推進【12項目※】	0件	0件	11件	2件	0件
3　持続可能な財政運営の推進【16項目】	2件	0件	8件	4件	2件
4　公共施設マネジメントの推進【4項目】	0件	1件	3件	0件	0件
計　【全57項目】	2件	4件	42件	8件	3件

※複数課による取組は、それぞれで進行管理しているため、項目数の計は一致しない。

（進捗状況の区分の説明）

「完了」：施設の新設・廃止、事業の開始・終了等を目標としたもので、すでに達成したもの

「上方推移」：年次計画において目標を上回るもの

「順調」：年次計画においてほぼ目標どおりのもの

「やや遅れ」：年次計画において目標を若干下回るもの

「遅れ」：年次計画において目標を下回り、計画の修正が必要なもの

・指定管理者制度の導入　36千円

公の施設の管理運営に民間事業者等の参入を認め、令和5年度で期限を迎える3施設について、指定管理者を選定し、サービスの向上等を図った。

＜導入施設＞

区分	施設名	指定管理者名	選定方法
継続	ケーブルネットワーク施設	株式会社MCAT	非公募
継続	デイサービスセンターさぎうら	特定非営利活動法人　地域の絆	非公募
継続	白竜湖親水公園	株式会社よがんす白竜	公募

○市政情報等受発信事業【6-2-1　広報戦略課】　44,810千円
（国庫支出金　77千円、諸収入　2,179千円、一般財源　42,554千円）

・広報みはらの発行　38,856千円
発行数37,000部/月（新聞折込、個別郵送、公共施設・商業施設等への配架により配布）
市政情報を中心に次の情報等も掲載し、写真やイラストを使いながら親しみやすいデザインにすることで、幅広い年齢層に読んでもらえる誌面とした。
・防災情報など市民の安心・安全に関する情報
・ごみの減量化やイノシシの問題など生活に関する情報
・施策や事業など市政に関する情報
・ロードレースや祭りなど各種イベントに関する情報
※令和5年12月号が、県の広報コンクール（広報紙部門）で最優秀賞を受賞

令和5年12月号特集

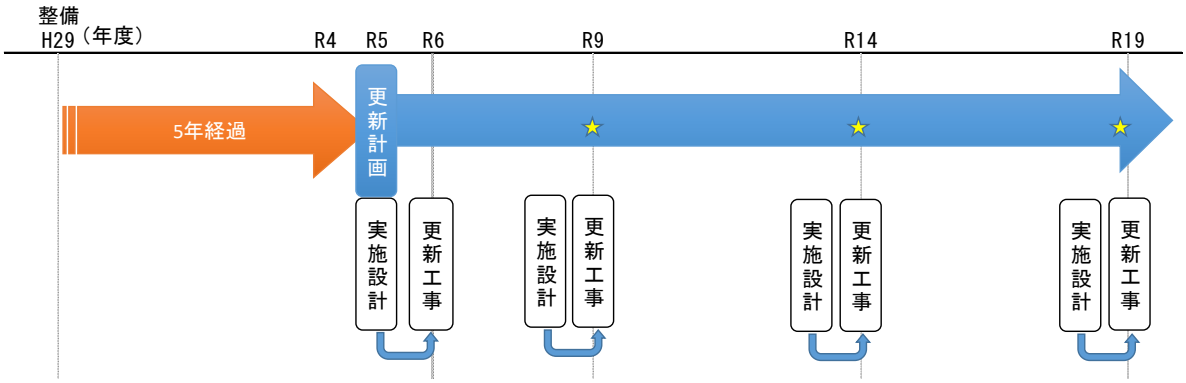
・デジタル媒体の活用　4,807千円
デジタル媒体の利用状況

区分	ホームページアクセス件数		SNS情報発信件数		LINE発信件数	ﾁｬｯﾄﾎﾞｯﾄ問合せ件数	ｲﾍﾞﾝﾄﾊﾞｺｱｸｾｽ件数
		トップページ	Facebook	X（旧Twitter）			
本年度	6,054,938件	773,228件	294件	217件	322件	28,853件	59,430件
前年度	9,078,154件	1,207,795件	889件	56件	741件	38,817件	37,692件

・LINE　令和3年3月1日から運用開始　友だち登録件数30,527人（R6.3.31現在）
・市政情報、防災情報、イベント情報等を配信

○コミュニティFM整備事業【6-2-1 広報戦略課】　5,500千円（全額一般財源）
平成29年度（H30.3）に整備したコミュニティFMは、災害時一斉情報伝達手段としての役割を担っているため、放送停止等の事故の発生を防ぎ、安定した運用を行う必要がある。
このため、整備から5年が経過する中、設備全体の現状を調査し、どの設備をどの時期に更新するかなどを整理した計画的な設備更新が必要であることから、更新計画を作成した。
また、作成した計画に基づき、令和6年度で更新すべき設備について、更新工事の実施設計を行った。
（更新計画の内容）
・現地調査による放送設備全機器の確認
・中長期（20年間程度）の設備更新の時期、手順、機器の選定、概算費用の整理
・対象設備設置場所：演奏所（リージョンプラザ内スタジオ）、竜王山送信所、宇根山中継所

【設備更新スケジュール】



○コミュニティＦM整備事業（不感地域対策）【5-1-1　危機管理課】　529千円（全額一般財源）
※令和6年度へ一部繰越明許
コミュニティＦM不感地区対策として実施するコミュニティＦM小規模送信アンテナ設置について、無線局免許の申請に当たり、電波の到達範囲の追加調査を実施した。

○シティプロモーション推進事業【6-2-1　広報戦略課】　10,339千円
（国庫支出金　247千円、県支出金　371千円、一般財源　9,721千円）

・「みんなで創るまち三原」プロジェクトと情報発信の推進
　市民や企業、団体と共に取り組むプロジェクトやその情報発信により、三原への認知・関心度の向上に努めるとともに、三原への関心を生むふるさと納税の獲得にもつなげた。また、令和6年度から8年度までを期間とする第2期シティプロモーション戦略を策定した。

【主なプロジェクトとその情報発信】

プロジェクト名	内容と成果
「耳にタコができるまち三原」プロジェクト（三原の魅力ＰＲ動画の制作・発信）	（内容）R2年度から三原高校と取り組んできた「三原ＰＲ動画制作・発信プロジェクト」を市内5校に拡大し、高校生の視点で三原の魅力を考え、動画（26本）を制作・発信した。 （成果）・動画の合計視聴回数　約22,000回 ・市内5校34人参加（三原高校、三原東高校、総合技術高校、如水館高校、広島三育学院高校） ・高校生に動画制作などの貴重な体験や三原の魅力を再認識してもらうことによりまちへの愛着を醸成することができた。
「サイクリングのまち三原」プロジェクト	（内容）市民団体「フルーツライドみはら実行委員会」やヴィクトワール広島と連携し、三原はサイクリングに適した環境を有することや、自然、食などの魅力を伝えるイベントを開催した。 また、7月に佐木島で開催されたプロロードレースをＰＲする動画を制作・発信した。 （成果）・「竜王山ヒルクライム」5/14開催 86人参加 ・「秋のフルーツライドみはら」10/15開催 338人参加 ・佐木島ロードレースＰＲ動画視聴回数 約2,400回
「新たな三原想造」プロジェクト	（内容）特色のある市事業を寄附金の使途として、ふるさと納税型クラウドファンディングにより寄附を募り、動画やSNSを活用して情報発信するとともに、事業に関連のある返礼品を開発した。 （成果）・ふるさと納税型クラウドファンディング 寄附件数 37件、寄附金額 1,076千円 ・「こどもおしごとチャレンジ」PR動画視聴回数　185回
ぐっとみはら編集部	（内容）まちのＰＲチームとして、新たに第2期メンバーを募集し、各分野の講師から広報スキルを学び、三原市の「ぐっと」くる情報を発掘・取材し、Instagram「ぐっとみはら」や広報みはらで発信・掲載した。 （成果）・Instagram投稿数　145本 ・Instagramフォロワー　1,630人 ・広報みはらへの掲載　12回 ・Instagramや広報みはらを通じて、多くの人にグルメやおすすめスポットなど三原の魅力ある情報を届けることができた。
シティプロモーション専用サイト「アナタ動ク！ミハラ動ク！」	（内容）シティプロモーション専用サイト「アナタ動ク！ミハラ動ク！」のアンケートを通じて、三原のイメージや魅力を発信するとともに、第2期シティプロモーション戦略の基礎資料とした。 （成果）・専用サイトページビュー数　33,670回 ・アンケート実施数　7回、回答数　約4,300件 ・アンケート結果を基にして、三原の魅力的な資源を活かしたイベントを開催し、イベントを通じて多くの人に三原の魅力を体感してもらった。

○デジタル化推進事業【3-4-3　デジタル化戦略課】　65,939千円
（国庫支出金　5,266千円、県支出金　165千円、寄附金　325千円、一般財源　60,183千円）
デジタルファースト宣言に基づき、市民サービス、行政運営、関係人口創出のデジタル化を推進した。

事業名	内容
デジタル業務改革推進事業 (11,670千円)	・全所属参加による業務改善活動「カイゼン塾」の実施（2年目） ・デジタルツールの利用及び専門事業者による技術面の伴走支援の業務委託 ・SMS（ショート・メッセージ・サービス）配信システムの利用 （国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用）
デジタル化推進事業 (21,570千円)	・実証実験の実施　8件（令和5年度に実施が決定し、令和6年4月以降に開始するものを含む） デジタル通貨の賞金付きアイデアコンテスト、高齢者向け健康アプリ、コミュニティスクール運営支援アプリ、告知放送の音声品質向上サービス、河川カメラの画像解析、メタバース空間上での市のＰＲ、中国地方の観光施設の人流計測への協力、サイクリングアプリへの佐木島コースの掲載 ・中心市街地のＡＩカメラ活用事業に対する補助 （国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用）
RPA・AI-OCR活用事業 (14,009千円)	・RPA及びAI-OCRによる事務作業の代行 業務数　RPA 62業務、AI-OCR 8業務
データ利活用推進事業 (9,966千円)	・オープンデータカタログサイトの運用及びオープンデータの公開 159種類664件（令和6年3月時点） ・「三原市写真オープンデータ」の公開（令和6年3月） ・職員がデータを活用するため、データを可視化できるソフトの利用
行政手続デジタル化事業 (1,393千円)	・電子申請システムの利用（県及び県内市町共同利用の電子申請システム、簡易電子申請ツール等） ・電子申請可能な手続の拡大　264件（令和6年3月末）
公衆無線LAN整備事業 (3,173千円)	・令和4年度に整備した公衆無線LAN（68施設）及びスマートロック（22施設）の運用
職員テレワーク推進事業 (4,158千円)	・業務用チャットツールの利用

○公用車維持管理事業【6-1-1　財産管理課】　17,216千円（全額一般財源）
「公用車適正配置計画」及び「公用車管理・更新計画」に基づき、公用車の台数を削減するとともに、更新車両は、低公害車で車検等を含んだメンテナンスリースとした。
また、電気自動車の充電設備を設置した。
・公用車台数　　単位　台

区分	所有車両	リース車両	計
本年度末	71(1)	54(5)	125(6)
前年度末	75(1)	50(1)	125(2)
増減	△4(0)	4(4)	0(4)

※(　)内は台数のうち電気自動車の台数
※前年度末の所有車両数及びリース車両数に誤りがあったため、錯誤訂正
・電気自動車充電設備　985千円
区分：普通充電
台数：4台
設置場所：本郷支所、久井支所、大和支所、元港町保育所駐車場(充電設備増設)

○市有財産販売推進事業【6-1-1　財産管理課】　11,105千円（全額一般財源）

市財政の健全な運営に資するため、住宅分譲地等の積極的売却を実施した。

・市有財産販売状況

区分	件数	価格
分譲地	13 件	63,288 千円
その他市有地	8 件	351,342 千円
法定外公共物（里道・水路等）	8 件	2,380 千円
計	29 件	417,010 千円

・分譲地の販売状況

区分	前年度末現在高		本年度売払		本年度末現在高		
	区画数	価格 千円	区画数	価格 千円	残区画数	残面積 ㎡	価格 千円
三原西部住宅団地（あやめヶ丘）	79	293,440	20	63,288	59	12,111.91	212,173
小泉町玉城地区住宅団地	1	5,189	0	0	1	349.07	5,064
計	80	298,629	20	63,288	60	12,460.98	217,237

※本年度末現在高については、R6.3.31時点の価格で記載

・複数区画一括売買の特例制度

（制度の概要）　隣接する複数区画（3区画まで）を一括売買する場合の販売価格に特例を適用（既取得者を含む）

2区画：区画単価合計額の75%

3区画：区画単価合計額の70%

（実績）　11区画　内訳：三原西部住宅団地（あやめヶ丘）　2区画（1件）、3区画（3件）

○公共施設マネジメント推進事業【6-1-2　本郷支所地域振興課、財産管理課】　20,058千円

（地方債　3,800千円、諸収入　587千円、一般財源　15,671千円）

・本郷支所移転改修設計　3,377千円

本郷支所機能を耐震性のない本館建物から耐震性を有する別館建物内へ移転するために必要となる改修（長寿命化を含む。）設計を実施

・円一エリア公共施設再編整備基本計画策定　9,504千円

元円一町庁舎跡地及び旧中央図書館敷地等における広場（大型複合遊具設置）整備並びに市営円一町駐車場の規模の検討等、中心市街地のにぎわいに向けた円一エリアの一体的整備・活用に関する基本計画を策定

・元ゆめきゃりあセンター改修設計　7,167千円

遊休状態にある元ゆめきゃりあセンターを改修し、機能を複合化（市歴史民俗資料館、駅前放課後児童クラブ、シルバー人材センター事務所）するために必要となる改修（長寿命化を含む。）設計を実施

○元船木小学校活用事業【1-2-1　地域企画課】　29,689千円（繰入金　22,649千円、諸収入　7,040千円）

平成28年3月の閉校以降、地域において跡地活用が検討されてきた元船木小学校の校舎の改修に係る費用を補助することにより、船木地域における交流・活動拠点施設の整備や住民組織主体の地域振興活動を支援した。

【事業内容】

元船木小学校の1階部分約841㎡（玄関や廊下等の共用部分を含む）を船木連合町内会へ貸し付け、町内会や地元関係団体の事務所や会議室、地域交流・活動施設に改修した。

箇所	玄関ホール、多目的ホール	職員室、校長室	食堂、教室（2室）、トイレ（内部・外部）
内容	床面改修、設備（照明）改修	床面・壁面改修、設備（照明、空調、給湯）改修	床面改修、設備（照明、空調）改修、トイレ洋式化
決算額	8,800千円	7,898千円	12,991千円
特定財源	広島国際空港(株)助成金：7,040千円 広島空港周辺整備基金からの繰入金：1,760千円	広島空港周辺整備基金からの繰入金：7,898千円	船木財産区基金からの繰入金：12,991千円

第2款　総務費　　第1項　総務管理費

○みはらふるさと夢基金への積立て・活用【広報戦略課、経営企画課】　135,654千円
（寄附金　135,440千円、財産収入　214千円）

本市で受け入れたふるさと納税及びその他寄附のうち、その事務に要した費用を差し引いた額を基金に積み立てた。また、基金積立金を市が実施した11事業の財源として活用した。

基金運用状況　　単位　千円

前年度末現在高	積立額	取崩額	本年度末現在高
334,862	135,654	46,956	423,560

※三原うきしろＷＡＯＮ寄附金を含む。

基金充当事業　　単位　千円

事業名	予算科目	関係課	充当額
地域経営推進事業	総務費 総務管理費	地域企画課	10,000
子どもの貧困対策事業（子ども食堂、子育て支援サロン）	民生費 児童福祉費	子育て支援課	540
ファミリー・サポート・センター利用促進事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	41
子育て家庭育児支援事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	1,207
仕事体験提供事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	19,988
児童館運営事業（おでかけ児童館）	民生費 児童福祉費	子育て支援課	520
子どもの貧困対策事業（小児インフルエンザ）	衛生費 保健衛生費	こども安心課	475
街路樹再活用事業	土木費 都市計画費	土木管理課	1,496
学習分析事業	教育費 教育総務費	学校教育課	10,000
読書活動推進事業	教育費 教育総務費	学校教育課	1,589
スポーツ活動推進事業	教育費 保健体育費	スポーツ振興課	1,100
計			46,956

○長期総合計画策定事業【経営企画課】　9,071千円（全額一般財源）

・次期長期総合計画の策定

令和7年度を初年度とする新たなまちづくりの総合計画である「長期総合計画」について、社会・経済環境や市民ニーズの変化などを踏まえつつ、新たな将来像を定め、基本構想・基本計画としてまとめる。

＜令和5年度＞

(1) 課題解決型アプローチ（フォアキャスティング）

現行計画の成果と課題を整理し、社会・経済環境の変化を踏まえ、本市の対応方向について検討した。

(2) 未来創造型アプローチ（バックキャスティング）（業務委託）

市民アンケート調査、市民や職員を対象としたワークショップ、事業者を対象としたインタビューなどを通じ、令和32(2050)年の“めざすべきまちの姿”（将来像と基本目標）を定めた。

ア　市民アンケート調査

16歳以上の市民6,000人（無作為抽出）に対し、市民の居住意向や市の施策への満足度や重要度などを質問した。

回収率　40.5%

イ　市民ワークショップ

様々な立場の市民の意見を基本構想に反映させるため、5グループ（健康・福祉、子育て・教育、生涯学習・産業、都市基盤・環境、安全）に分かれ、計3回の市民ワークショップを開催した。

2050年に向けて人口の減少スピードを極力緩和できるよう、市民には「住み続けたい」、市外の人には「住んでみたい」「訪れてみたい」と選ばれるまちづくりに注力することを前提に、取組や将来のあるべきまちの姿（理想的な状態）を検討していただいた。

参加者数：第1回　21人、第2回　19人、第3回　20人

ウ　団体インタビュー

市内の団体（各種団体、組合、協会、機関等を総称）の意見を基本構想に反映させるため、3グループ(産業・経済、まちづくり・文化・交流、福祉・子育て・女性)に分かれ、団体インタビューを実施した。

「2050年までに市全体でめざすべきまちの将来像」「現時点から10年間に重点的に推進すべき取組」「取組を推進するために、市民･事業者が担うべき役割」について、意見を述べていただいた。

参加団体数：19団体

(3) 行政評価制度の再構築

これまでの施策評価・事務事業評価制度の検証と課題の整理を行った。

(4) 三原市基本構想策定審議会の運営

各団体からの被推薦者、市民等の委員（27人）による基本構想策定審議会を4回開催し、基本構想、キャッチフレーズ等について審議していただいた。

＜令和6年度＞

(5) 基本計画の策定（施策・事務事業等の体系構築）

(6) 基本構想及び基本計画のデザイン

(7) 新たな長期総合計画と連動する行政評価制度の設計

○ふるさと納税推進事業【6-2-1　広報戦略課】　144,028千円（全額寄附金）

本市に対するふるさと納税の受け入れを行うとともに、寄附者へ地場産品等を返礼品として送付しＰＲに努めた。また、ふるさと納税寄附金額の拡大に向け、寄附金を受け付けるポータルサイトの拡充や返礼品の充実に取り組むとともに、サイト内での広告掲載やポスター、動画等を制作し、ＪＲ三原駅や広島空港で掲示・配信するなどＰＲ活動を強化した。

取組内容

取組	内容
ポータルサイトの追加	本年度 9サイト(前年度 8サイト) ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ANAのふるさと納税、東急ふるさとパレット、セゾンのふるさと納税、ふるなび、JALふるさと納税、さとふる、マイナビふるさと納税
返礼品の充実	本年度 約800品(前年度 約600品)
ＰＲ活動の実施	・返礼品掲載ポータルサイト内での広告掲載 ・ＪＲ三原駅や広島空港等での広告バナー・ポスターの掲示、ＰＲ動画の配信 ・楽天メールマガジンの配信 ・メタバースを活用したイベントでの返礼品ＰＲ ・首都圏でのポスターの掲示やリーフレットの配布、ＰＲ展示

寄附金受入状況　　単位　件、千円

希望する使途		H20～R2	R3	R4	R5	計
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	13,335	3,008	6,500	11,452	34,295
	金額	220,447	55,652	114,619	181,190	571,908
デジタル化の推進に関する事業	件数	－	－	33	487	520
	金額	－	－	585	8,304	8,889
新たな産業創出に挑戦する人を応援する事業	件数	－	－	27	507	534
	金額	－	－	351	9,571	9,922
地域活動の充実・強化に関する事業	件数	－	－	31	406	437
	金額	－	－	393	6,235	6,628
スポーツ振興に関する事業	件数	－	－	12	371	383
	金額	－	－	175	6,221	6,396
ふるさと三原の環境を守る事業	件数	6,941	1,281	1,524	1,151	10,897
	金額	101,359	22,349	25,055	17,795	166,558
防災・減災対策に関する事業	件数	－	－	62	877	939
	金額	－	－	776	14,517	15,293
三原市の夢ある発展のための事業	件数	7,224	1,437	1,819	2,041	12,521
	金額	138,355	26,351	31,066	35,179	230,951
その他（災害支援寄附金）	件数	1,885	384	－	－	2,269
	金額	41,151	2,081	－	－	43,232
計	件数	29,385	6,110	10,008	17,292	62,795
	金額	501,312	106,433	173,020	279,012	1,059,777

寄附金額の多かった上位5返礼品　　単位　件、千円

順位	分類	返礼品	件数	寄附金額
1位	スイーツ	プレミアムフローズンくりーむパン	2,305	29,965
2位	飲料	やかんの麦茶 650ml 24本セット	2,148	19,341
3位	飲料	コカ・コーラ 500ml 24本セット	1,290	11,628
4位	スイーツ	バスクチーズケーキ	623	9,345
5位	飲料	アクエリアスゼロ500ml 24本セット	975	8,775

寄附金額割合

寄附金額（円）	件数（件）	割合
1 ～ 4,999	14	0.1%
5,000 ～ 9,999	5,570	32.2%
10,000 ～ 19,999	9,035	52.3%
20,000 ～ 29,999	1,280	7.4%
30,000 ～ 49,999	717	4.1%
50,000 ～ 69,999	454	2.6%
70,000 ～ 99,999	123	0.7%
100,000 ～ 199,999	82	0.5%
200,000 ～ 299,999	11	0.1%
300,000 ～ 499,999	3	0.0%
500,000 ～ 999,999	2	0.0%
1,000,000 ～	1	0.0%
計	17,292	

本市への寄附件数都道府県別ランキング

順位	都道府県	件数（件）	寄附金額（千円）	割合
1位	東京都	4,160	69,393	24.0%
2位	神奈川県	1,605	25,301	9.2%
3位	大阪府	1,187	19,715	6.8%
4位	愛知県	1,143	17,618	6.6%
5位	広島県	946	18,692	5.5%
6位	埼玉県	867	14,157	5.0%
7位	千葉県	855	13,801	4.9%
8位	兵庫県	804	12,631	4.6%
9位	福岡県	556	8,217	3.2%
10位	北海道	472	7,476	2.7%

○国際化推進事業【3-3-2　経営企画課】　6,498千円
（国庫支出金　515千円、諸収入　293千円、一般財源　5,690千円）

国際化をサポートする国際交流員（CIR）を任用し、多文化共生や国際交流等推進のための取組を実施した。

主な事業内容	取組及び成果等
国際交流事業	(1) パーマストンノース市との姉妹都市提携に基づく連携・交流を行った。 ・パーマストンノース市訪問団の来訪 パーマストンノース市の市長、インフラ責任者、水道管理者ら6人が来訪し、姉妹都市提携5周年記念の植樹を行うとともに、同市から広島県立広島叡智学園（大崎上島町）への留学プログラムとそのプログラムへの支援に関する三者間での覚書を締結した。併せて、同市の施策の参考とするため、市内企業及びインフラ施設の視察を行った。 ・姉妹都市の学校との交流 パーマストンノース市にあるセント・ピーターズ・カレッジの生徒17人が来訪し、宮浦中学校での一日学校体験や、市内での文化体験を行った。 ・ニュージーランド物産展の開催 姉妹都市提携5周年を記念し、ニュージーランド友好協会が主催した物産展に協力し、交流のきっかけとなったトライアスロンさぎしま大会においてニュージーランド物産展を出店し、ニュージーランドの文化を紹介するとともに、両市の姉妹都市交流について広く周知した。 ・パーマストンノース市において三原市をＰＲ 姉妹都市提携5周年を記念して、パーマストンノース市内で行われたFestival of Culturesに出展し、三原市の文化の紹介や観光ＰＲを行った。 (2) IPU（環太平洋大学）との包括的連携・協力に関する協定に基づく取組を行った。 ・児童館ラフラフとIPU New Zealandのオンライン交流 市内の小・中学生や高校生が、パーマストンノース市にあるIPU New Zealand（IPUのNew Zealand系列校）の学生と、お互いの文化や遊びの紹介などを行い、異文化理解を図った。
多文化共生事業	・多言語窓口の運営 多言語相談窓口及び各種窓口において、多言語通訳サービス（令和4年5月導入）を活用し、外国人住民と職員双方が安心して円滑に相談対応できた。 利用実績　機械（ＡＩ）通訳　対応件数　342件（前年度　149件） ビデオ通訳　対応件数　32件（前年度　88件） （ロシア語6件、英語3件、スペイン語6件、その他17件　計32件） また、外国人住民への情報提供や困り事対応、市役所窓口での各種手続きのサポートなどを多言語で行う相談窓口を運営した。 ・外国人住民向け相談会の開催 外国籍住民の日頃の困り事を解決するための相談会を開催した。 外国人市民のための出張相談会（11月 イオン三原店）　相談者数　4人 ※ひろしま国際センターから派遣された相談員が対応 ・異文化理解の機会創出 外国籍住民が地域で孤立することなく、地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整えるため、交流会等を実施した。 異文化体験交流会（7月）　参加者数　41人 国際交流会（8月）　参加者数　15人 市民公開国際講座（9月）　参加者数　20人 異文化体験交流会(広)（12月）　参加者数　47人 やさしい日本語講座(広)（2月）　参加者数　16人 ※(広)は広島県「外国人との共生推進事業」を活用 ・外国人住民への情報発信 新型コロナウイルス感染症の情報等について、SNS媒体等を活用し、やさしい日本語により周知した。 ・日本語学習ボランティア交流会の実施 日本語教室運営ボランティアとして活動する人の、活動における悩みや不安を共有し、今後の活動をより良いものにしていくためにどのようなことが必要か、お互いに情報共有するため、交流会を実施した。 参加者数　15人

○市民協働のまちづくり推進事業【1-3-1　地域企画課】　10,290千円
（諸収入　8,000千円、一般財源　2,290千円）

・市民活動団体育成事業　192千円
　設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し、補助金を交付することにより、協働の担い手となる団体の育成を図った。

実施団体名	実施事業概要	補助金交付額
三原だるま保存育成会青年部会	三原の伝統工芸である「三原だるま」を若い世代に広めていく事業	42千円
幸崎の森	子どもから高齢者までが交流することで地域の活性化を推進する事業	50千円
一般社団法人幸崎丸山の里	多様な人材と文化・自然を活用した地域再生活性化事業	50千円
県立広島大学すまいる	コミュニケーション障害の理解を促進する事業	50千円

・市民提案型協働事業　894千円
　市民活動団体等から提案された協働事業について、負担金を交付するとともに、団体と市が協働で実施することにより、地域の魅力創造を図った。

実施団体名	実施事業概要	負担金交付額
いないいないばぁ	ベビー＆キッズ用品交換会	294千円
三原「地球のステージ」上演実行委員会	「地球のステージ6」in 三原　上演事業	300千円
さぎしまを愛するボランティアガイド	磨崖和霊石地蔵（広島県重要文化財）のＰＲ	300千円

・コミュニティ助成事業　8,000千円
　一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行う助成を受け、住民組織に対して、コミュニティ活動に必要な備品の整備に対する補助を行うことにより、地域コミュニティ活動の充実・強化を図った。

実施団体名	実施内容	補助金交付額
つちとり（久井町土取）	机、椅子などの備品の整備	2,400千円
宮沖四丁目町内会（宮沖）	コピー機などの備品の整備	1,300千円
西港町々内会（港町）	イベント用ステージの整備	2,400千円
川東町内会（本町）	テントなどの備品の整備	1,900千円

○住民組織活動支援事業【1-2-1　地域企画課、各支所】　59,538千円
（地方債　1,800千円、繰入金　10,000千円、諸収入　4,000千円、一般財源　43,738千円）

・地域経営推進事業　27,350千円

「ボランティア・市民活動サポートセンター」と連携し、住民組織（活動中核組織）やボランティア、市民活動団体に対する支援を行うことにより、地域活動の活発化と担い手の確保及び育成を図り、地域経営と市民協働のまちづくりを推進した。

事業内容

(1) 地域経営等推進事業委託料　7,664千円
住民組織の「地域ビジョン」策定のためのアドバイザー派遣等の支援（1組織）及びボランティアの養成・派遣調整、市民活動に関する相談対応を行った。

(2) 地域ビジョン策定費補助　99千円
「地域ビジョン」を策定した住民組織を対象に、策定のための補助金を交付した。（1組織）

(3) 地域経営推進交付金　19,587千円
「地域ビジョン」を策定し、活動に取り組んでいる住民組織を対象に、交付金を交付した。（19組織）

・住民組織活動支援費補助事業　13,186千円

地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民組織に対し、組織規模や活動内容に応じて補助金を交付することにより、地域住民自らが地域の課題解決に取り組み、活性化の活動が行われた。また、多くの住民が活動に参加することにより、地域の人と人とのつながりも生まれ、地域の共助力の向上が図られた。

また、市内中山間地域（24地区を指定）において、中山間地域活性化基本方針に基づき地域計画を策定した地区（19地区）を対象に、地域計画の実践に係る取組支援として補助金を交付し、地域住民自らが参画する地域づくり、地域活動への積極的な参加を図ることができた。

区分	地域活動・人材育成活動	中山間地域活性化活動
補助対象組織数	114組織	1組織
交付組織数	74組織	1組織
補助金交付額	11,769千円	800千円
備考	【地域別申請率】 三原地域　59.6%、本郷地域　100%、 久井地域　100%、大和地域　100% ※地区連合組織、活動中核組織及び連合していない基礎組織が交付対象	【補助対象地区】 大草地区 ※中山間地域活性化基本方針に基づく地域計画策定地区が交付対象

さらに、地区内の活動中核組織で構成する地区連合組織の広域活動に対し、補助金を交付し、住民組織の広域的な連携と交流のための組織づくりが促進された。

区分	広域活動
補助対象組織数	3組織
交付組織数	3組織
補助金交付額	617千円
備考	【交付組織】 本郷町町内会長連合会（環境保全活動） 久井町自治区連合会（コンサート） 大和町自治振興連合会（健康ウォーキング等）

第2款　総務費　　第1項　総務管理費

○コミュニティ交通推進事業【5-4-6　生活環境課】　42,886千円
（県支出金　1,590千円、地方債　14,600千円、諸収入　4,574千円、一般財源　22,122千円）

地域コミュニティ交通の新規導入検討地域における移動需要把握のためのアンケート調査のほか、公共交通施策の推進を協議する地域公共交通活性化協議会の活動に要する費用を負担した。

地域公共交通活性化協議会負担金　1,851千円

事務費（委員報酬等）		706千円
事業費	協議会支援	184千円
	計画見直し業務	461千円
	アンケート調査	500千円

※アンケート調査の概要
(1)対象地域　須波エリア（須波、須波西、須波ハイツ、沖浦、登町地域）
(2)実施期間　令和5年5～9月（アンケート用紙配付R5.5～6、用紙回収及び集計R5.7～9）
(3)回答率　　約65%（約1,100世帯へ各2枚の用紙を配付し1,447人から回答（ヒアリング回答53人含む））
(4)調査項目　性別、年齢、運転免許の有無、日頃の移動先や移動方法、コミュニティ交通導入の希望の有無、導入時の利用頻度、利用しやすい曜日や時間帯など

○生活航路運航事業【5-4-6　生活環境課】　37,035千円（県支出金　14,792千円、一般財源　22,243千円）

・生活航路運賃支援事業　1,511千円

令和3年4月から三原港～佐木港間の旅客運賃が大幅に値上げされたことから、激変緩和措置として佐木島住民に対し、支援を行った。

区分	件数	補助額	備考
100円乗船券（70歳未満）	11,630枚	1,163千円	交付枚数82枚/人
50円乗船券（小学生）	0枚	0千円	
高校生通学定期券購入費支援	35月	160千円	上限：値上額4,560円/月の全額
通勤定期券購入費補助	110月	188千円	上限：値上額6,840円/月の1/4
計		1,511千円	

○地域おこし協力隊活用事業【1-2-2　地域企画課】　41,475千円（全額一般財源）

都市部の人材を地域おこし協力隊員として配置し、地域や各種団体と連携した地域おこし活動を行うことにより、地域力の維持・活性化を図るとともに、任期後の起業・定住を図った。

・外部専門アドバイザー1人（総務省地域力創造アドバイザー）設置
・協力隊配置状況（令和6年3月末現在）
8人（鷺浦1、高坂1、本郷1、久井1、大和1、全域3）
※令和5年度中に新規着任4人

○関係人口創出事業【1-2-2　地域企画課】　4,179千円（全額一般財源）

市外に住みながらも継続的に市内の地域に多様な形で関わる関係人口づくりを推進するため、都市と地域をつなぐ各種取組を実施した。

(1) 関係人口づくり事業

実施内容

	名称	内容	実施場所
1	おてつたび	お手伝いと旅を組み合わせた取組で、地域の魅力や人とのふれあいを通じて、それぞれにとっての”特別な地域”を見つけることをめざす。市内の農園や観光施設などで、合計4回実施した。（9人参加）	大和地域
2	ワーケーション	ワークとバケーションを組み合わせた取組で、普段のオフィスとは異なる場所で休暇も楽しみながら働くスタイルの普及を通じて、本市への来訪や関わりを持つ人の増加を図る。中間支援組織の自立・自走型の取組として継続して実施した。	市内民泊施設ほか
3	第2のふるさとづくり	都市部のマンション住民をターゲットに、本市への来訪や滞在を促す取組で、地域を訪れた際の体験を通じて、継続的な関係づくりにつなげる。小佐木島での実施に向けて関係者で検討・調整を実施した。	小佐木島

(2) デジタルマーケティング活用事業　3,699千円

デジタル技術を活用し、関係人口の創出・移住定住の促進に取り組むため、ＰＲ素材を作成し、それらのコンテンツをデジタル広告として配信した。

・実施内容
移住ポータルサイト「すんでみはら。」のサイト運営
検索広告及びSNS広告の作成・配信

○移住定住支援事業【1-2-2　地域企画課】　2,870千円（全額一般財源）

地方への移住検討者を対象にした情報発信や移住体験ツアーの開催、現地案内や相談対応に加え、お試しでの滞在支援などを行うことにより、認知度の向上や本市への誘導、移住への後押しとなる取組を行った。

(1) お試し暮らし滞在費補助事業　147千円

市内での滞在費や市内移動用のレンタカー利用料を補助することにより、移住検討者の訪問や滞在を支援した。

・滞在費補助　18世帯26人利用
　本市滞在中の宿泊料の一部を補助した。
・レンタカー利用料補助　4世帯6人利用
　本市滞在中の移動手段として利用したレンタカー利用料の一部を補助した。

(2) ローカルプロモーション動画作成事業　55千円

移住定住に取り組む住民組織と連携し、地域の暮らしを伝えるプロモーション動画を作成し、市の移住ポータルサイト「すんでみはら。」やSNS等での発信を行った。

・動画作成地区：木原地区

(3) 移住体験事業　1,166千円

移住検討者を対象に、実際に本市を訪れ、地域住民との交流や生活環境を調査・確認する移住体験ツアーを全4回開催し、本市への移住促進を図った。

・子育て環境体験ツアー（2回開催）　5世帯12人参加
・仕事環境体験ツアー　11世帯12人参加
・住まいの環境体験ツアー　5世帯8人参加

(4) 移住サポート業務推進事業　1,298千円

移住検討者への情報発信や現地案内、相談対応等を通じて、移住後の本市での仕事や生活をイメージしやすくするための取組を実施した。

現地案内・相談対応件数（合計）	50 件	100.0 %
移住に結びついた件数	4 件	8.0 %
継続対応中の件数	8 件	16.0 %
関係人口としてつながりを継続している件数	24 件	48.0 %
その他（マッチング困難など）	14 件	28.0 %

○移住定住促進事業【1-2-2　地域企画課】　31,597千円　（県支出金　3,146千円、一般財源　28,451千円）

本市への移住者を対象にした就業や住宅取得等に対する支援等を行うことで、移住を促進した。

(1) 就労・移住定住支援事業　1,610千円

人材が不足する民間施設（医療・介護・福祉・幼稚園・保育園等）へ新規就労する移住者に対し、引越費、家賃、養育費を支援金として交付することに加え、幼稚園・保育園等で就労する者に奨励金を交付することにより、人材の確保及び就労を契機とする移住者の確保を図った。

【移住支援金】　交付数：3世帯4人
・補助額：上限460千円（対象経費：引越費100千円、家賃6か月240千円、養育費6か月120千円）
【就労奨励金】　交付数：5世帯5人
・補助額：定額200千円

(2) ファーストマイホーム応援事業　21,966千円

若年層（40歳未満の夫婦又は15歳未満の子とその親）が、市外からの移住又は市分譲地購入により本市で新たに住宅を取得する場合に、その費用の一部に対して補助金を交付することで、移住者及び定住人口の増加を図るとともに、市分譲地の販売を促進した。

【移住世帯】　交付数：23世帯74人
・補助額：上限1,000千円
【定住世帯】　交付数：市内から･･･7世帯18人、市外から･･･1世帯2人　　※市分譲地の購入
・補助額：上限1,000千円

(3) 結婚新生活支援事業　6,196千円

婚姻日における年齢が夫婦ともに39歳以下で、夫婦の合計所得5,000千円未満の世帯を対象に、住宅取得、住宅賃借及び引越費用の一部に対して補助金を交付することにより、婚姻を契機とする新生活の安定と移住者の増加を図った。

・基準額：上限300千円（夫婦ともに29歳以下の世帯の場合は上限600千円）
・加算額：夫婦どちらかが移住者の場合、基準額に200千円を加算
　　夫婦両方が移住者の場合、基準額に400千円を加算
・交付数：14世帯28人（夫婦ともに29歳以下：7世帯14人）
　うち、夫婦どちらかが移住者　8世帯16人
　　夫婦の両方が移住者　2世帯4人

(4) 移住支援金交付事業　1,000千円

東京23区に在住又は通勤している者が、就労や起業・テレワークにより、市内へ移住した場合に移住支援金を交付することにより、市内への移住・定住を促進した。

・単身の世帯：600千円
・2人以上の世帯：1,000千円　※18歳未満の世帯員を帯同して移住の場合は、1,000千円/人を加算
・交付数：1世帯2人

○避難民支援事業【3-3-2　経営企画課】　3,400千円（全額国庫支出金）

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、ウクライナ避難民として日本政府が受け入れた避難民に対し、本市における生活の安定を図るため、市営住宅の提供を行うとともに、生活支援金を支給した。

(1) 受入状況

4世帯6人（令和5年度末時点）

(2) 支援内容

・生活維持支援金　　年間1,000千円/人（最長36か月）

・環境整備費支援金　500千円/世帯（1世帯1回のみ）

○地籍調査事業【5-4-1　農林水産課】　52,985千円（県支出金　36,654千円、一般財源　16,331千円）

国土調査法に基づき、地籍の明確化を図った。

事業内容

(1) 一筆地調査・地籍測量委託（令和5年度調査区）（委託）

高坂町真良の一部（0.22㎢・412筆）

小泉町の一部（0.23㎢・515筆）

久井町吉田の一部（0.31㎢・191筆）

(2)地籍図・複図・面積測定・閲覧委託（令和4年度調査区）（委託）

高坂町真良の一部（0.36㎢・557筆）

小泉町の一部（0.28㎢・459筆）

久井町吉田の一部（0.61㎢・318筆）

実施状況　（単位：㎢）

地区名	調査対象面積	調査済面積	進捗率
三　原	180.25	35.55	19.72%
本　郷	65.91	51.62	78.32%
久　井	62.14	44.37	71.40%
大　和	121.76	121.76	100.00%
計	430.06	253.30	58.89%
前年度計	430.06	252.54	58.72%

○交通安全事業【5-2-2　生活環境課】　5,393千円（全額一般財源）

・自転車用ヘルメット購入費補助事業　2,155千円

自転車用ヘルメットの着用を促進し、自転車利用者の安全性向上を図るため、自転車用ヘルメット購入費用の一部を補助した。

(1)補助件数　1,039件（1,170個）

(2)対象者　　市内在住者（年齢制限なし、1人1個限り）

(3)補助対象　令和5年7月1日以降に購入した安全基準に適合した新品の自転車用ヘルメット

※安全基準の例：ＳＧマーク、ＪＣＦマーク、ＣＥマーク、ＧＳマーク、ＣＰＳＣマーク

(4)補助内容　購入費用の1/2を補助（上限2千円）

○安心・安全事業【5-2-2　生活環境課】　4,789千円

（県支出金　243千円、諸収入　1,420千円、一般財源　3,126千円）

・防犯電話購入費補助事業　486千円

特殊詐欺防止のため、防犯機能付き電話機等を購入する高齢者に対して購入費用の一部を補助した。

(1)補助件数　52件

(2)対象者　　市内在住で、申請時において75歳以上のみの世帯の方（1世帯1回限り）

(3)補助内容　購入費用の1/2を補助（上限10千円）

(4)対象機器　次のような機能を有する電話機及び電話機に接続する機器

・着信時、相手に録音する旨の応答を行い、自動的に通話内容を録音する機能を有するもの

・登録していない番号からの電話に対して、着信拒否や注意を促す機能を有するもの

・その他防犯機能を有すると認められるもの

第2款　総務費　　第1項　総務管理費

○新型コロナウイルス感染症対応事業　2,071,435千円（国庫支出金　1,940,369千円、県支出金　106,710千円、繰越金　459千円、一般財源　23,897千円）
※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や原油価格・物価高騰の影響を受けた市民や事業者等への支援として、次の事業を実施した。

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
1　新型コロナウイルス感染症拡大防止対策			
1-1　感染拡大防止対策			
学校教育活動体制整備事業 【教育振興課】 （10款　教育費）	16,696	小・中学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止め、教育活動が継続できる環境の維持に向けて、追加的に必要となる消毒液等の消耗品や換気用備品等を購入する。 〔対象施設〕 市立小・中学校　30校	消毒液等の消耗品や換気対策としての網戸、二酸化炭素濃度計（CO_2モニター）等を整備することにより、児童・生徒の活動を制限せず、教育活動を継続することができた。 〔実施施設数〕 市立小・中学校　30校 ※令和4年度から全部繰越明許
2　原油価格・物価高騰対策			
2-1　市民生活への支援			
低所得世帯（住民税非課税・家計急変世帯）臨時特別給付金事業 【社会福祉課】	370,527	住民税非課税世帯等に給付金を支給することにより、低所得世帯の生活に係る費用の負担軽減を図る。 〔基準日〕 令和5年6月1日 〔対象〕 ①基準日において、世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯 ②令和5年1月から同年8月末までの間に予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 〔支援世帯数・金額〕 世帯数　①約11,770世帯 ②約200世帯 金額　1世帯当たり30千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得者世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数〕 ①11,613世帯 ②16世帯
低所得世帯（住民税非課税世帯）臨時特別給付金事業 【社会福祉課】	841,096	住民税非課税世帯に対する支援枠を拡大し、給付金を支給することにより、低所得世帯の生活に係る費用の負担軽減を図る。 〔基準日〕 令和5年12月1日 〔対象〕 基準日において、世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯 〔支援世帯数・金額〕 世帯数　約12,300世帯 金額　1世帯当たり70千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得者世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数〕 11,799世帯 ※令和6年度へ一部繰越明許

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）臨時特別給付金事業 【社会福祉課】	55,927	住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給することにより、住民税非課税に近い所得水準の低所得世帯の生活に係る費用の負担軽減を図る。 〔基準日〕 令和5年6月1日 〔対象〕 基準日において、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割のみ課税されている世帯又は令和5年度分の住民税均等割のみ課税されている人と令和5年度分の住民税が非課税の人のみで構成される世帯 〔支援世帯数・金額〕 世帯数　約2,000世帯 金額　1世帯当たり25千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得者世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数〕 2,116世帯
低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）臨時特別給付金事業 【社会福祉課】	161,844	住民税均等割のみ課税世帯に対し、住民税非課税世帯への支援と同水準の支給額となるよう給付金を支給することにより、低所得世帯の生活に係る費用の負担軽減を図る。 〔基準日〕 令和5年12月1日 〔対象〕 基準日において、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割のみ課税されている世帯又は令和5年度分の住民税均等割のみ課税されている人と令和5年度分の住民税が非課税の人のみで構成される世帯 〔支援世帯数・金額〕 世帯数　約2,300世帯 金額　1世帯当たり75千円 （前回未支給世帯は100千円）	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得者世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数〕 75千円　2,022世帯 100千円　71世帯 ※令和6年度へ一部繰越明許
低所得世帯（住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯への子ども加算）臨時特別給付金事業 【社会福祉課】	51,832	住民税非課税又は住民税均等割のみ課税の子育て世帯に給付金を支給することにより、低所得世帯の子育てに係る費用の負担軽減を図る。 〔基準日〕 令和5年12月1日 〔対象〕 ①世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税であり、18歳以下の児童を扶養している世帯 ②世帯全員が令和5年度分の住民税均等割のみ課税されている又は令和5年度分の住民税均等割のみ課税されている人と令和5年度分の住民税が非課税の人のみで構成されるおり、18歳以下の児童を扶養している世帯 〔支援世帯数・児童数・金額〕 世帯数・児童数 ①約630世帯、約1,150人 ②約130世帯、約250人 金額　児童1人当たり50千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得者世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数・児童数〕 ①449世帯、839人 ②91世帯、179人 ※令和6年度へ一部繰越明許

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
子育て世帯臨時特別給付金事業 【子育て支援課】	186,652	全ての子育て世帯に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担軽減を図る。 〔対象〕 ①令和5年5月分の児童手当受給者（特例給付受給者を含む。） ②平成17年4月2日～平成20年4月1日生まれの児童の養育者 ③令和5年5月1日～令和6年4月1日生まれの新生児の児童手当受給者 ④平成20年4月2日～令和6年4月1日生まれの児童の養育者（所得上限額超過により、児童手当を受給していない人） ※①及び②は令和5年4月30日時点で、③は新生児出生時に三原市に住所がある人 ※④のうち新生児以外は令和5年4月30日時点で、④のうち新生児は出生時に三原市に住所がある人 〔支援世帯数・児童数・金額〕 世帯数　約7,500世帯 児童数　約13,000人 金額　児童1人当たり15千円 ※令和4年度からの繰越明許分については、対象が前に1年ずれる	給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数・児童数〕 6,944世帯、12,252人 ※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）
ウクライナ避難民支援事業 【経営企画課】 （10目　地域振興費）	3,400	ロシアの軍事侵攻によるウクライナからの避難者に支援金を支給することにより、生活に必要な物品の調達や高熱水費の負担軽減を図る。 〔対象者〕 令和4年2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻に起因し、ウクライナから本市に避難した避難民及びその世帯	支援金を給付することにより、長引く避難生活の安定に寄与することができた。 〔支援人数〕 6人（4世帯）
学校給食費給付事業 【学校給食課】	12,257	保護者が負担する学校給食の食材費について、価格上昇相当額に係る負担増を公費で負担することにより、学校給食の円滑な実施を図る。 〔対象〕 市立小・中学校に通う児童生徒の保護者 〔支援金額〕 21円/食×190日×5,915人	食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 市立小学校　20校 市立中学校　10校　　計30校
保育所・認定こども園等給食費給付事業 【こども保育課】	9,432	給食・おやつの食材費等の上昇相当額を支援することにより、事業者の負担軽減を行い、保育所等での円滑な給食等の提供を支援する。 〔対象〕 公立　保育所　9か所 認定こども園　2か所 私立　保育所　3か所 認定こども園　8か所 地域型保育事業施設　6か所 計　28か所 〔支援金額〕 19.84円/食×300日×1,597人	食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 公立・私立保育施設　28か所

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
幼稚園・認定こども園給食費給付事業 【教育振興課】	1,423	給食・おやつの食材費等の上昇相当額を支援することにより、事業者の負担軽減を行い、幼稚園等での円滑な給食等の提供を支援する。 〔対象〕 私立　幼稚園　3か所 　　認定こども園　1か所 　計　4か所 〔支援金額〕 ①15.37円/食×176日×125人 ②17.54円/食×132日×180人 ③19.84円/食×300日×159人	支援金を給付することにより、食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 私立幼稚園・認定こども園　4か所
省エネ家電買替支援事業 【生活環境課】	132,314	省エネ性能の優れた家庭用のエアコンや冷蔵庫の買替費用の一部を補助することにより、省エネ効果による電気料金の削減を図るとともに、二酸化炭素排出量の削減による三原市ゼロカーボンシティの実現を促進する。 〔対象〕 次の①～③の全てを満たす個人 ①自ら居住する市内にある住宅の既存のエアコン又は冷蔵庫を、市内店舗から省エネ基準を達成した新品のものに買い替え、設置すること。 ②補助金申請日時点において、本市に住民票を有すること。 ③市税の滞納がないこと 〔支援件数・金額〕 件数　2,640件 金額　購入額の1/4 　　（上限50千円）	支援金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける中、省エネ効果による電気料金の負担軽減を図るとともに、二酸化炭素排出量削減の推進につながった。 〔支援件数〕 2,838件
2-2　事業活動への支援			
2-2-1　公共交通事業者			
公共交通事業者支援給付金事業 【生活環境課】	12,197	公共交通事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔対象〕 市内で運行サービスを提供する路線バス、定期航路及びタクシー事業者 〔対象事業者数・金額〕 バス事業者（4事業者17路線） 1事業者当たり32千円～3,632千円 航路事業者（4事業者5航路） 1事業者当たり452千円～2,104千円 タクシー事業者（19事業者114台） 1事業者当たり24千円～576千円	給付金を支給することにより、原油価格高騰の直接的な影響を受けている路線バス、定期航路、タクシーの公共交通事業者に対して、事業継続を支援することができた。 〔支援事業者数〕 26事業者

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
2-2-2　中小事業者			
中小事業者エネルギー価格高騰対策支援給付金事業 【商工振興課】	36,866	市内の中小事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を図る。 〔対象〕 次の①～④の全てを満たす事業者 ①中小企業基本法第2条第1項各号に規定する中小企業者 ②令和5年1月から6月までのうち、任意の連続する3か月（以下「対象月」という。）の電気料金及びガス料金の合計額が90千円以上であること。 ③令和5年1月1日以前に開業し、今後も事業継続する者 ④市税の滞納がないこと。 〔対象事業者数〕 約530事業者 〔支援金額〕 対象月の電気料金及びガス料金の合計額 90千円以上150千円未満の事業者 1事業者当たり30千円 150千円以上240千円未満の事業者 1事業者当たり50千円 240千円以上の事業者 1事業者当たり80千円	給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響から、経営負担を強いられている中小事業者の負担軽減につながったとともに、事業継続を支援することができた。 〔支援事業者数〕 528事業者
中小事業者支援給付金事業 【商工振興課】	121,799	中小事業者に対して支援金を給付することにより、経営の安定及び事業継続を図る。 〔対象〕 市内に本社及び事業所を有する法人又は個人事業主で、次の①～④のいずれにも該当する事業者 ①中小企業基本法第2条第1項各号に規定する中小企業者 ②年金収入を除く収入のうち、主たる収入が事業収入であって、令和4年（法人は前事業年度）の収入が800千円以上であること ③令和5年1月1日以前に開業していること ④市税の滞納がないこと 〔支援件数・金額〕 件数　3,300件 金額　1事業者当たり50千円	給付金を支給することにより、長期化するコロナ禍の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている中小事業者の経営の安定化及び事業の継続を支援することができた。 〔支援事業者数〕 2,376事業者

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
2-2-3　社会福祉事業者			
障害福祉サービス事業者支援事業①【障害者福祉課】	8,120	市内で障害福祉サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援事業所数・金額〕 施設入所支援事業所 1事業所当たり400千円×4事業所 通所系事業所 1事業所当たり150千円×46事業所 訪問系事業所 1事業所当たり70千円×1事業所	給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響から、経営負担を強いられている障害福祉サービス事業者の負担軽減につながったとともに、事業継続を支援することができた。 〔支援施設・事業者数〕 施設入所支援事業所　4事業所 通所系事業所　43事業所 訪問系事業所　1事業所
障害福祉サービス事業者支援事業②【障害者福祉課】	1,360	市内で障害福祉サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔対象〕 令和5年4月1日時点において市内で開設又は開業している施設入所支援事業所で、令和6年1月1日時点において事業を継続しているもの 〔対象事業所数〕 4事業所 〔支援金額〕 事業所の定員数1人当たり8千円×170人	給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響から、経営負担を強いられている障害福祉サービス事業者の負担軽減につながったとともに、事業継続を支援することができた。 〔支援施設数〕 施設入所支援事業所　4事業所
介護保険事業者支援事業①【高齢者福祉課】	26,300	市内で介護保険サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 入所施設（定員30人以上） 1施設当たり400千円×19施設 入所施設（定員30人未満） 1施設当たり300千円×10施設 通所系事業所 1事業所当たり150千円×79事業所 訪問等事業所 1事業所当たり70千円×88事業所	給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響から、経営負担を強いられている介護保険事業者の負担軽減につながったとともに、事業継続を支援することができた。 〔支援施設・事業者数〕 入所施設（定員30人以上）　18施設 入所施設（定員30人未満）　10施設 通所系事業所　70事業所 訪問等事業所　80事業所
介護保険事業者支援事業②【高齢者福祉課】	15,636	市内で介護保険サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔対象〕 令和5年12月1日時点において、市内で開設又は開業している介護保険サービス入所施設 〔対象施設数〕 22施設 〔支援金額〕 施設の定員数1人当たり12千円×1,337人	給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響から、経営負担を強いられている介護保険事業者の負担軽減につながったとともに、事業継続を支援することができた。 〔支援施設数〕 介護保険サービス入所施設　22施設

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
2-2-4　児童福祉事業者			
母子生活支援施設・放課後児童クラブ支援事業 【子育て支援課】	290	市内で母子生活支援施設又は民間放課後児童クラブを運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 母子生活支援施設 1施設当たり150千円×1施設 民間放課後児童クラブ 1事業所当たり70千円×2事業所	給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響から、経営負担を強いられている母子生活支援施設、放課後児童クラブ運営事業者の負担軽減につながったとともに、事業継続を支援することができた。 〔支援施設・事業所数〕 母子生活支援施設　1施設 民間放課後児童クラブ　2事業所
保育所・認定こども園等支援事業 【こども保育課】	2,350	市内で保育所又は認定こども園等を運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 定員1～19人の施設 1施設当たり70千円×5施設 定員20～99人の施設 1施設当たり150千円×8施設 定員100～199人の施設 1施設当たり200千円×4施設	給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響から、経営負担を強いられている保育所・認定こども園運営事業者の負担軽減につながったとともに、事業継続を支援することができた。 〔支援施設数〕 私立保育所・認定こども園等　17施設
幼稚園・認定こども園支援事業 【教育振興課】	850	市内で幼稚園又は認定こども園を運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 定員20～99人の施設 1施設当たり150千円×1施設 定員100～199人の施設 1施設当たり200千円×2施設 定員200人以上の施設 1施設当たり300千円×1施設	給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響から、経営負担を強いられている幼稚園・認定こども園運営事業者の負担軽減につながったとともに、事業継続を支援することができた。 〔支援施設数〕 私立幼稚園・認定こども園　4施設

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
2-2-5　農林水産事業者			
動力光熱費高騰対応事業 【農林水産課】	7,565	農林水産事業者に対して動力光熱費の高騰分の一部を支援することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔対象〕 次の①～④の全てを満たす者 ①申請日時点において、本市に住民票を有する個人又は市内に事務所等を有する法人 ②農林水産業を営んでいること。 ③所得税又は法人税の青色申告を行っていること。 ④市税の滞納がないこと。 〔対象事業者数〕 約380事業者 〔支援金額〕 青色申告で申告した動力光熱費 100千円以上200千円未満の事業者 1事業者当たり15千円 200千円以上600千円未満の事業者 1事業者当たり40千円 600千円以上1,000千円未満の事業者 1事業者当たり80千円 1,000千円以上の事業者 1事業者当たり100千円	給付金を支給することにより、動力光熱費高騰による経営経費の軽減につなげるとともに、農林水産業経営の安定化に寄与することができた。 〔支援事業者数〕 109事業者
土地改良区電気料金高騰対応事業 【農林整備課】	1,537	土地改良区が使用する農業用取水施設の電気料金高騰分の一部を補助することにより、土地改良区の負担軽減を図る。 〔対象〕 土地改良区2地区（沼田東土地改良区・神田土地改良区） 〔支援金額〕 令和5年度と令和3年度の電気料金の差額を補助	支援を実施することにより、土地改良区の健全な経営、施設の適正管理及び受益農家の負担軽減につながった。 〔支援地区数〕 土地改良区　2地区
2-2-6　指定管理者			
指定管理事業者支援事業 【観光課】 【スポーツ振興課】 【生涯学習課】	12,037	物価高騰等の影響を受けている指定管理者に対し、支援金を給付することにより、事業運営を支援する。 〔対象〕 指定管理者 〔対象施設〕 すなみ海浜公園 リージョンプラザ 中央図書館 三原運動公園 白竜湖スポーツ村公園 〔支援金額〕 ①と②のいずれか少ない方の額 ①光熱費の変動額から令和5年度支出見込みの1%に相当する額を除いた額 ②令和5年度収支見込みにおける赤字額	支援を実施することにより、対象施設の適正管理及び事業運営継続につながった。 〔支援施設〕 すなみ海浜公園 リージョンプラザ 中央図書館 三原運動公園 白竜湖スポーツ村公園

区分	決算額（千円）	事業概要	成果
2-2-7　医療事業者			
世羅中央病院企業団支援事業 【保健福祉課】	1,224	県が実施している原油価格・物価高騰に係る医療事業者補助金の対象とならない公立病院等に対して支援金を給付することにより、事業継続を支援する。 〔対象〕 世羅中央病院企業団 〔補助金額〕 公立世羅中央病院 46千円×病床数155床＝7,130千円(ｱ) 公立くい診療所 無床診療所1施設当たり155千円(ｲ) 7,285千円(ｱ+ｲ)×16.8%＝1,224千円 ※16.8%は世羅中央病院企業団病院運営費の三原市負担割合	支援金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響から、経営負担を強いられている公立病院の負担軽減及び市北部地域の医療基盤維持につながった。 〔支援事業者〕 世羅中央病院企業団（公立世羅中央病院、公立くい診療所）
2-3　公共施設への支援			
2-3-1　公共施設			
公共施設光熱費高騰への支援事業 【保健福祉課】 【こども保育課】 【生涯学習課】 （3款　民生費） （4款　衛生費） （10款　教育費）	26,373	原油価格高騰等の影響に伴い、電気使用料が増加している公共施設に対し、電気使用料の増加分を支援することにより、施設運営の安定化を図る。 〔対象施設〕 公立保育所・こども園 総合保健福祉センター 本郷保健福祉センター 中央公民館 コミュニティセンター・公民館	電気使用料の増加分を支援することにより、原油価格・物価高騰の影響を受ける公共施設の安定した運営につながった。 〔支援施設〕 公立保育所・こども園 総合保健福祉センター 本郷保健福祉センター 中央公民館 コミュニティセンター・公民館
2-3-2　市立小・中学校			
市立学校等光熱費高騰への支援事業 【教育振興課】 （10款　教育費）	52,337	原油価格高騰等の影響に伴い、電気使用料が増加している市立小・中学校に対し、電気使用料の増加分を支援することにより、学校運営の安定化を図る。 〔対象施設数〕 市立小・中学校　30校	電気使用料の増加分を支援することにより、原油価格・物価高騰の影響を受ける学校の安定した運営につながった。 〔支援施設数〕 市立小・中学校　30校

単位　千円

区分	決算額	交付金充当
地方創生臨時交付金事業	2,170,241	2,022,479
2款　総務費（新型コロナウイルス感染症対応事業費）	2,071,435	1,940,369
2款　総務費（その他）	3,400	3,400
3款　民生費	1,960	1,960
4款　衛生費	10,720	10,720
10款　教育費	82,726	66,030

○賦課徴収事業【6-1-1　市民税課】　12,580千円（県支出金　2,537千円、一般財源　10,043千円）

・市たばこ税、入湯税の申告及び納入手続の電子化対応　440千円

市たばこ税、入湯税の申告及び納入手続きの電子化に対応するため、地方税ポータルシステム（エルタックス）による総合運転試験を実施した。（令和5年10月運用開始）

・個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化対応　1,388千円

令和6年度から導入する個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化に伴い、個人住民税システム改修及び地方税ポータルシステム（エルタックス）の総合運転試験を実施した。（令和6年1月運用開始）

・森林環境税課税開始に係る基幹税務システム改修　2,222千円

令和6年度から市町村が個人住民税均等割に併せて1人年額1,000円（国税）を賦課徴収することに伴い、個人住民税システムの改修を実施した。（令和6年1月運用開始）

○賦課徴収事業【6-1-1　資産税課】　38,374千円（使用料　103千円、一般財源　38,271千円）

・令和6年度の評価替えに向けての路線価算定業務　19,635千円

令和3年度から令和5年度までの3年度継続業務のうち第3年度業務に当たり、価格形成要因変化に伴う処理計画や路線及び路線価の修正を実施するとともに、令和6年度の課税に向けて標準宅地の時点修正を路線価に反映させた。

対象路線数：8,295路線（状況類似地区　700地点）

地　区	路線数
三原地区	3,760
本郷地区	1,950
久井地区	756
大和地区	1,829

・地価下落地域における標準宅地の時点修正鑑定評価業務　8,048千円

令和6年度の土地評価額を決定するため、全700標準宅地内685地点の価格について時点修正業務を実施した。

対象標準宅地数：三原市標準地（665地点）、地価公示地(20地点※地価調査地と重複する1地点を除く。)

※地価調査地（15地点）については、7月1日現在の価格であるため時点修正対象外。

○賦課徴収事業【6-1-1　税制収納課】　51,480千円

（使用料　2,137千円、繰入金　92千円、一般財源　49,251千円）

・ショートメッセージサービスシステム使用料　354千円

ショートメッセージによる文書送付・納付の案内により、催告書送付者に対して早期に自主納付の呼びかけを行い、徴収事務の効率化及び市税等の収入率向上を図った。

発信時刻　　午前9時～午後5時

対象税目等　　市民税（個人分）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

業務実績　　ショートメッセージ案内

区分	送信件数
本年度	1,639件
前年度	666件

※催告書を送付した者に対して、携帯電話にショートメッセージを送信

※令和3年4月から運用

・預貯金照会システム使用料　898千円

預貯金照会システムを導入し、同システムを導入している金融機関への預貯金調査業務をデジタル化することにより、調査・回答に係る事務の効率化を図った。また、調査から回答までに要する時間の短縮を図り、早期に滞納整理に着手することにより、現年度収入率の向上を図った。

業務実績　　預貯金照会システム

区分	預貯金照会システム	文書照会	合計
本年度	32,509件	6,523件	39,032件
前年度	34,810件	12,760件	47,570件

※預貯金照会システムの調査件数の減少の理由は、年度当初の滞納者人数が令和4年度より減少し、調査対象者も減少したため。

※令和4年4月から運用開始

（参考）現年度分収入率

税目等	市民税（個人分）	固定資産税都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料
本年度	99.1%	99.5%	99.3%	95.2%	99.8%	99.8%
前年度	99.2%	99.5%	99.3%	95.6%	99.8%	99.8%

○戸籍住民基本台帳事業【3-4-3　市民課】

市民生活と深いかかわりのある戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する業務、また、住民基本台帳ネットワークシステムについて、適切かつ正確に、より早く処理し、窓口サービスの向上に心がけるとともに、特に個人のプライバシーの保護には配慮し、市民から好感が得られるような窓口の対応に努めた。

・本籍数及び本籍人口

令和6年3月末		令和5年3月末		増減	
本籍数	人口	本籍数	人口	本籍数	人口
49,217　籍	114,807　人	49,744　籍	116,349　人	△ 527　籍	△ 1,542　人

・住民登録、世帯、人口（外国人住民を含む）

令和6年3月末		令和5年3月末		増減	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
43,249 世帯	87,438 人	43,197 世帯	88,617 人	52　世帯	△ 1,179 人

・住民異動届件数（外国人住民を含む）

区分	転入	転居	転出	変更	職権（記載、消除）	計
本年度	2,407 件	1,353 件	2,465 件	853 件	132 件	7,210 件
前年度	2,489 件	1,616 件	2,344 件	961 件	209 件	7,619 件

・戸籍住民基本台帳その他事務処理件数

区分	本年度	前年度	区分	本年度	前年度
戸籍届出	2,767 件	2,891 件	中長期在留者居住地届出	1,174 件	1,294 件
戸籍編成	464 件	481 件	身上調査及び通知	2,633 件	1,550 件
除籍	991 件	1,054 件	相続税法第58条	1,466 件	1,539 件
人口動態調査	2,263 件	2,336 件	計	11,758 件	11,145 件

・埋火葬許可等件数

区分	埋火葬許可件数	斎場使用状況				改葬許可件数
		市営	うち市民外	一部事務組合	その他	
大人	1,520 件	1,515 件	34 件	0 件	5 件	
小人	3 件	2 件	0 件	0 件	1 件	
死胎児	8 件	8 件	0 件	0 件	0 件	
肢体　胞衣	20 件	20 件	1 件	0 件	0 件	
計	1,551 件	1,545 件	35 件	0 件	6 件	278 件
前年度計	1,575 件	1,567 件	38 件	0 件	8 件	313 件

・マイナンバーカード交付枚数

区分	交付枚数	累計枚数
本年度	7,427件	74,794件
前年度	27,790件	67,367件

・印鑑登録及び証明件数

区分	手数料徴収分	公用分	計	前年度計
印鑑登録証交付	2,423 件	0 件	2,423 件	2,559 件
印鑑証明	19,785 件	176 件	19,961 件	19,773 件
計	22,208 件	176 件	22,384 件	22,332 件

・戸籍謄抄本、住民票の写し、証明、閲覧等に関する取扱件数

区分	手数料徴収分	公用分	無料分	計	前年度計
戸籍の謄本、抄本	34,472 件	16,137 件	145 件	50,754 件	48,043 件
住民票の写し	35,841 件	1,691 件	80 件	37,612 件	39,301 件
住民票の閲覧	463 件	1,160 件	0 件	1,623 件	3,623 件
身分証明	816 件	0 件	0 件	816 件	841 件
その他の証明	20,330 件	5,447 件	0 件	25,777 件	25,906 件
計	91,922 件	24,435 件	225 件	116,582 件	117,714 件

・旅券事務に関する取扱件数

区分	申請内訳					交付	備考
	5年	10年	子	その他	計		
本年度	489件	800件	91件	29件	1,409件	1,388件	その他＝紛失、記載事項変更等
前年度	168件	399件	34件	16件	617件	579件	

※申請と受取りの時期が異なるため、年度を越した場合、申請と交付の数に差異が生じる。

○選挙人名簿【選挙管理委員会事務局】

区分	登録者数			現在日	備考
	男	女	計		
永久選挙人名簿	35,075人	38,910人	73,985人	令和6年3月1日	定時登録 令和6年3月1日

○広島県議会議員一般選挙（令和5年4月9日執行）【選挙管理委員会事務局】　27,877千円（全額県支出金）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
73,969人	26,266人	35.51%	3人	5人

○社会福祉一般事務事業【4-3-1　保健福祉課】　230千円（全額寄附金）

子育て支援、地域住民の健康増進及び介護・認知症対策等に関する指定寄附を受け、子ども連れの来庁者に優しい環境を整えるため、本庁舎1階待合スペースに子ども用ソファ及び絵本棚を設置した。

○社会福祉一般事務事業【4-3-1　社会福祉課】　3,956千円

（国庫支出金　7千円、県支出金　439千円、一般財源　3,510千円）

第4期三原市地域福祉計画（令和6～11年度）策定事業　2,950千円

誰もが孤立することなく住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を築くため、地域の支え合いによる地域共生社会の実現をめざした地域福祉の推進を目的に、第4期三原市地域福祉計画を策定した。

○社会福祉援護事業【4-3-1　社会福祉課】　116,996千円

（国庫支出金　1,216千円、県支出金　17,070千円、諸収入　16千円、一般財源　98,694千円）

・民生委員活動費　31,264千円

厚生労働大臣の委嘱を受け、民生委員法に基づき社会奉仕の精神をもって、見守り相談支援活動を展開し、地域の福祉活動に取り組んだ。

また、民生委員児童委員連合協議会へ補助を行い、活動の支援を図った。

民生委員の活動に対する報奨金（一人当たり）　120,400円/年

民生委員児童委員連合協議会への補助金　1,381千円

○生活困窮者自立支援事業【4-3-3　社会福祉課】　20,237千円（国庫支出金　12,554千円、一般財源　7,683千円）

・生活困窮者自立相談支援事業　16,420千円

生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ、支援プランの作成及び関係機関との連携等を行い、対象者の自立促進を図った。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数	就労者数	増収者数
本年度	392件	43件	4人	4人
前年度	380件	17件	3人	3人

※増収者数…就労開始により収入が増加した人数

また、家計に関する相談、家計管理に関する指導及び貸付のあっせんを実施した。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数
本年度	63件	21件
前年度	46件	8件

・生活困窮者住居確保給付金事業　778千円

離職等で住居を失うか、そのおそれのある生活困窮者に対し、有期で家賃相当額の給付及び就労支援を実施した。

区分	本年度	前年度
相談延べ件数	21件	32件
申請件数	4件	6件

※前年度からの延長等4件

支給額一覧

世帯区分	1人	2人	3～5人	6人	7人以上
支給額上限(月額)	35千円	42千円	46千円	49千円	55千円

※支給期間：原則3か月以内（最長9か月）

※支給額上限：生活保護の住宅扶助基準額

・生活困窮者学習支援事業　1,551千円

貧困の連鎖を防止するため、生活保護及び児童扶養手当を受給する世帯の小学生（4～6年生）及び中学生を対象に、2会場（三原会場、本郷会場）で学習支援を実施した。参加した中学校3年生は、4人全員が志望校へ合格した。

区分	本年度		前年度	
	三原	本郷	三原	本郷
開催回数	24回	24回	24回	24回
延参加人数	65人	49人	108人	94人

○地域共生社会推進事業【4-3-1　社会福祉課】　20,359千円

（国庫支出金　7,204千円、県支出金　3,180千円　繰入金　9,975千円）

・地域共生社会推進事業委託料　12,719千円

既存の分野別（高齢、障害、子ども、生活困窮）制度では対応が難しいサービスの狭間や、複合的課題がある事例に対し、多機関協働で課題解決を行うため、相談員3名を配置した地域共生センターを設置し、関係機関や関係者との調整役となり、情報の集約と共有、課題の解きほぐしや役割分担等を行った。

また、個別支援会議や実務者会議を開催し、支援の推進と関係者の連携強化を図った。

【取組状況】

区分	本年度	前年度
支援対象世帯・人数（終結数）	15世帯・36人（3世帯・5人）	14世帯・38人（6世帯・12人）
支援会議	84回	29回
訪問等	96回	75回

・権利擁護連携支援事業　7,640千円

認知症等により判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、相談員1名を配置した権利擁護連携支援センターを設置し、士業関係者や支援機関との連携調整を担うとともに、相談対応、成年後見制度の利用促進を図った。

権利擁護支援のため、相談対応、広報啓発、成年後見制度利用促進及び後見人支援等を行った。

【新規相談者数及び対象属性】

区分		本年度	前年度
新規相談者数		93 人	97 人
	高齢（65歳以上）	62 人	59 人
	精神障害	12 人	12 人
	知的障害	13 人	22 人
	その他	6 人	4 人
延べ相談支援回数		975 回	645 回

【相談内容（重複あり）】

区分	本年度	前年度
後見申立に関すること	39 件	29 件
金銭管理の課題	39 件	30 件
財産管理（不動産、通帳等）	30 件	18 件
生活維持（契約、衛生管理等）	30 件	24 件
負債に関すること	16 件	15 件
相続に関すること	11 件	17 件
後見人等業務に関すること	19 件	20 件
その他	45 件	14 件
計	229 件	167 件

○国民年金の状況【4-3-3　市民課】

国民年金は、日本国内に住所のある者を被保険者として、受給資格を満たしている者の障害、老齢、死亡について年金を支給し、健全な国民生活の維持、向上に寄与することを目的としている。

また、保険料については、免除・納付猶予制度などを説明し、負担能力へのきめ細かい配慮とともに市民に寄り添った対応を行った。

・加入状況　　R6.3.31現在

区分		被保険者数	前年度被保険者数
強制加入者	第1号被保険者	7,779 人	7,843 人
	第3号被保険者	4,219 人	4,487 人
任意加入者		129 人	111 人
計		12,127 人	12,441 人

・受給状況

区分	障害年金（基礎）	遺族年金（基礎）	寡婦年金	老齢年金	通算老齢年金	老齢基礎年金	死亡一時金	計
拠出年金	444 人	32 人	6 人	139 人	183 人	30,495 人	- 人	31,299 人
福祉年金	978 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	- 人	978 人
計	1,422 人	32 人	6 人	139 人	183 人	30,495 人	- 人	32,277 人
前年度計	1,412 人	37 人	7 人	190 人	247 人	30,351 人	13 人	32,437 人

※各集計値は年金事務所を通じて年金機構から通知されるが、死亡一時金については、令和5年度から通知されなくなったため、計上なし。

・申請免除状況

区分	本年度	前年度
法定免除者数	990 人	967 人
申請免除者数	1,707 人	1,784 人

※障害基礎年金受給者、生活扶助受給者

※全額免除、3/4免除、半額免除、1/4免除

○障害者福祉一般事務事業【4-3-2　障害者福祉課】　2,849千円（全額一般財源）

・手話言語理解促進事業、障害特性理解促進事業

手話を体験し、学ぶ機会を提供するため、小学校、地域、企業等を対象に出前講座を実施した。また、障害特性への理解を促進するための出前講座を実施した。

出前講座の実施状況

	本年度	
	回数	決算額
手話言語理解	1 回	18 千円
障害特性理解	1 回	0 千円

○障害者自立支援事業【4-3-2　障害者福祉課】　2,493,630千円
（国庫支出金　1,226,272千円、県支出金　611,889千円、一般財源　655,469千円）

・主な障害福祉サービスの利用状況

区分	決算額	利用者数	
		年間	月平均
行動援護	73 千円	7 人	0.6 人
生活介護	833,982 千円	3,136 人	261.3 人
就労継続支援（A型）	490,088 千円	84 人	7.0 人
就労継続支援（B型）		3,960 人	330.0 人
就労移行支援	61,053 千円	334 人	27.8 人
短期入所	36,332 千円	682 人	56.8 人
施設入所支援	278,897 千円	1,798 人	149.8 人
居宅介護	105,613 千円	1,604 人	133.7 人
療養介護	51,636 千円	194 人	16.2 人
重度訪問介護	188,487 千円	127 人	10.6 人
共同生活援助	215,907 千円	1,155 人	96.3 人
特定障害者特別給付費	33,639 千円	3,118 人	259.8 人
自立訓練（機能訓練）	16,575 千円	0 人	0.0 人
自立訓練（生活訓練）		81 人	6.8 人
宿泊型自立訓練		38 人	3.2 人
同行援護	20,522 千円	325 人	27.1 人
地域相談支援	878 千円	189 人	15.8 人
計画相談支援	43,736 千円	2,403 人	200.3 人
高額障害福祉サービス	21 千円	1 人	0.1 人
新高額障害福祉サービス		0 人	0.0 人
やむを得ない事由による措置	0 千円	0 人	0.0 人
計	2,377,439 千円	19,236 人	

・補装具の支給状況

区分	購入		修理		計	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
義肢	3 件	2,602 千円	9 件	2,430 千円	12 件	5,032 千円
装具	10 件	984 千円	3 件	237 千円	13 件	1,221 千円
座位保持装置	3 件	1,726 千円	9 件	1,004 千円	12 件	2,730 千円
盲人安全つえ	5 件	24 千円	0 件	0 千円	5 件	24 千円
義眼	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円
眼鏡	7 件	176 千円	1 件	13 千円	13 件	189 千円
補聴器	30 件	2,563 千円	8 件	144 千円	38 件	2,707 千円
車いす	12 件	3,268 千円	30 件	1,972 千円	42 件	5,240 千円
電動車いす	0 件	0 千円	14 件	1,384 千円	14 件	1,384 千円
座位保持いす	0 件	0 千円	1 件	43 千円	1 件	43 千円
歩行器	1 件	61 千円	0 件	0 千円	1 件	61 千円
頭部保持具	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円
歩行補助つえ	2 件	22 千円	0 件	0 千円	2 件	22 千円
意思伝達装置	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円
計	73 件	11,426 千円	75 件	7,227 千円	153 件	18,653 千円

・障害者医療の実績

支給決定状況（自立支援医療）

精神通院医療	更正医療	育成医療	決算額
2,181 件	53 件	13 件	58,864 千円

活動状況（療養介護医療）

延べ利用者数	月平均利用者数	決算額
198 人	16.5 人	73 千円

・障害福祉計画等策定事業　2,826千円

アンケート調査、審議会、及びワークショップを行い、第7期障害者プラン（R6～R8年度）を策定した。

【アンケート調査の実施】

計画策定の基礎資料とするため、障害のある人の生活や障害福祉サービス利用状況などを調査した。

対象者　　障害者調査：障害者手帳所持者、障害児調査：障害のある子ども、児童発達支援や放課後等デイサービスを利用している子どもの保護者

実施期間　令和5年4月～5月

実施方法　郵送配付・郵送回収、事業所配付・事業所回収（インターネットからの回答を併用）

有効回答数及び回答率

区分	配付数	回答数			有効回答率
		調査票	WEB	合計	
障害者調査	1,418件	478件	34件	512件	36.1%
障害児調査	345件	73件	26件	99件	28.7%

【審議会の開催】障害者プラン策定専門部会3回（令和5年8月29日、10月31日、令和6年2月14日）

【ワークショップの開催】事業所対象：令和5年8月17日（木）
当事者及び当事者団体対象：令和5年12月9日（土）

○地域生活支援事業【4-3-2　障害者福祉課】　157,596千円（国庫支出金　28,372千円、県支出金　14,184千円、分担金　1,286千円、繰入金　12,000千円、諸収入　74千円、一般財源　101,680千円）

・訪問入浴事業　5,651千円

看護師1人、オペレーター1人、介助員2人のスタッフ4人体制で、訪問入浴車により利用者の家庭を訪問し、自ら入浴することが困難な障害者に対し、訪問入浴サービスを行った。

利用人員　9人　　延べ利用回数　492回

・コミュニケーション支援事業　1,579千円

聴覚障害や重度障害により意思疎通が困難な障害者に対し、手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、社会生活における意思疎通の円滑化を図った。また、相談支援窓口に手話通訳者を設置することにより、障害者の情報取得や社会参加を支援した。

手話通訳者延べ派遣回数　186回
要約筆記者延べ派遣回数　0回
手話通訳者設置箇所数　1か所（相談件数1,049件）
重度障害者入院時支援員派遣回数　2回

・相談支援事業　30,840千円

常勤の相談専門員を配置している相談支援事業者へ委託し、障害者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護等のために必要な援助を行った。

相談件数

区分	本年度	前年度
障害者生活支援センター　ドリームキャッチャー	2,854 件	3,151 件
地域生活支援センター　さ・ポート	7,528 件	6,435 件

・地域活動支援センター事業　29,462千円

障害者が生活のリズムを確立し、安定した地域生活を行うことができる機会を提供した。利用者は生産活動を通して地域社会との交流が図れ、就労への意欲を醸成することができた。

A型･･･委託相談支援事業所が実施する当事者活動を支援する事業

延利用者数

ドリームキャッチャー	さ・ポート	計	前年度計
2,389人	3,317人	5,706人	6,572人

B型･･･非営利法人が実施する創作的活動、生産活動の機会を提供する事業

延利用者数

わくわく工房	はげみ会	計	前年度計
127人	61人	188人	197人

・日常生活用具の給付　20,843千円

種目	件数	給付費
介護・訓練支援用具	13件	1,065千円
自立生活支援用具	12件	496千円
在宅療養等支援用具	12件	511千円
情報・意思疎通支援用具	10件	740千円
排泄管理支援用具	1,961件	17,631千円
住宅改修費	2件	400千円
計	2,010件	20,843千円

・日中一時支援事業　12,767千円
　障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を提供するため、障害者等の日中における活動の場を確保した。
利用者数

区分	年間	月平均
本年度	1,325人	110.4人
前年度	1,168人	97.3人

・移動支援事業　19,815千円
　社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等における社会参加のための外出を支援することにより、地域における自立生活及び社会参加の機会を増やすことができた。
利用者数

区分	年間	月平均
本年度	1,300人	108.3人
前年度	1,100人	91.7人

・障害者就労推進事業　12,000千円
　障害者の就労のうち、一般就労（障害者雇用）については、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づき、企業ごとに国の示す雇用率を達成することが義務づけられている。
　障害者、企業、それぞれの相談窓口を設置することで、双方の視点から支援、課題解決を図り、障害者の就労増につながった。

区分	一般就労	福祉的就労	合計
本年度	418人	364人	782人
前年度	349人	360人	709人

・障害者就労体験事業　30千円

就労体験者数	体験受入企業数	就労体験後の就業
17人	10社	2人

○障害者援護事業【4-3-2　障害者福祉課】　393,834千円
（国庫支出金　28,256千円、県支出金　174,175千円、一般財源　191,403千円）
・優待乗車証（乗船券）交付　15,237千円
　障害者及び介護者（1人）の乗車・乗船を無料とする障害者優待乗車証と乗船券を交付し、障害者の外出支援を図った。

区分		決算額	交付件数	前年度交付件数
障害者	船	2,051 千円	34 件	39 件
	バス	13,186 千円	2,227 件	2,193 件
計		15,237 千円	2,261 件	2,232 件

・重度障害者タクシー利用助成事業　300千円
　身体障害者手帳1級（肢体不自由等）、療育手帳Ⓐ又は精神障害者1級の所持者に対して、タクシー料金の一部を助成した。
　交付者数　54人

○老人福祉一般事務事業【4-3-1　高齢者福祉課】　4,145千円（全額一般財源）
・第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業　4,145千円
　地域共生社会の実現を視野に入れ、高齢者が住み慣れた地域で、生涯活躍できる環境を維持するとともに、誰もが安心して暮らせるまちづくりをめざすことを目的に、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定した。

○高齢者援護事業【4-3-1　社会福祉課、高齢者福祉課】　252,447千円
（分担金　67,453千円、一般財源　184,994千円）
・高齢者等巡回相談事業　4,140千円
　巡回相談員が、おおむね65歳以上の高齢者のみ世帯等を訪問し、日常生活の相談指導と安否確認ができた。

区分	延べ訪問世帯数
本年度	65,645 世帯
前年度	65,540 世帯

・老人福祉施設入所　248,173千円
　65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、健康保持及び生活の安定を図った。　（R6.3.31現在）

区分	慶雲寮	白滝園	亀甲園	黒滝ホーム	寿楽園	造賀福祉園	すみれ光寿園	小野田老人ホーム	喜楽園	寿老園	計	前年度計
	三原市	三原市	三原市	竹原市	尾道市	東広島	福山市	山口県	三次市	広島市		
養護	47人	14人	30人	13人	1人	1人	2人	1人	1人	1人	111人	114人

○介護事業【4-3-3　高齢者福祉課】　63,154千円（県支出金　58,774千円、一般財源　4,380千円）
（令和6年度へ一部繰越明許）

・地域医療介護総合確保事業費補助　58,270千円
大規模修繕に合わせて行う介護ロボット・ICT導入支援として、2事業所に助成した。
対象事業所　介護老人保健施設ドリームせせらぎ
本郷中央病院介護医療院
介護職員の宿舎施設整備事業費として、1法人に助成した。
対象法人　　医療法人　仁康会
介護施設等における簡易陰圧装置の設置費支援として、1事業所に交付決定したが、年度内に工事が完了しなかったため、令和6年度へ繰り越した。
対象事業所　　老人保健施設桃源の郷

・介護保険利用者負担軽減事業　673千円
生活困難者の利用者負担額の軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担額の軽減（1/4）を行った場合において、対象となる社会福祉法人に軽減に要した費用の一部の助成（1/2）を行った。

区分	対象法人	対象人数
本年度	2 法人	45 人
前年度	2 法人	40 人

・離島介護サービス費等補助事業　2,935千円
離島（佐木島及び小佐木島）において介護サービスを提供し、利用者の機会均等を図るため、当該介護サービスの提供を行う市内事業者に対し、補助金（船舶運賃補助）を交付した。
サービス提供事業者数　14事業所（7サービス）

・介護職員等就労支援事業　670千円
介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上を図るため、市内に住所を有し、市内の指定事業所で研修を修了後、又は資格を取得した日以降6か月以上従事している者に対し、研修受講料・資格取得研修の費用を助成した。

区分	本年度	前年度
介護職員初任者研修課程（上限50千円）	5人	3人
介護福祉士（上限50千円）	9人	5人
介護支援専門員（上限20千円）	1人	0人

○高齢者健康づくり事業【4-3-1　高齢者福祉課】　3,471千円（県支出金　1,434千円、一般財源　2,037千円）

・老人クラブ活動事業　3,471千円
高齢者ボランティア活動の取組を支援することにより、自らの健康と自立した生活を推進した。

区分	クラブ数	会員数
本年度	61クラブ	3,447人
前年度	64クラブ	3,762人

○敬老事業【4-3-1　高齢者福祉課】　104,253千円（全額一般財源）

・優待乗車証（乗船券）交付　53,170千円
70歳以上の高齢者に、1回の乗車・乗船が100円の自己負担となる敬老優待乗車証と乗船券を交付し、高齢者の外出支援を図った。

区分		決算額	交付件数	前年度交付件数
高齢者	船	13,465 千円	314 件	323 件
	バス	39,705 千円	12,964 件	13,395 件
計		53,170 千円	13,278 件	13,718 件

・敬老祝金　10,260千円

区分	88歳	100歳	計
本年度	776人	50人	826人
前年度	667人	66人	733人

・敬老会開催等補助　39,253千円　対象年齢：75歳以上

区分	参加人数	補助金額	開催地区	記念品配付地区
本年度	17,945人	39,253千円	67地区	141地区
前年度	17,335人	35,407千円	22地区	182地区

○後期高齢者医療【4-3-3　保険医療課】　1,497,831千円（全額一般財源）

・後期高齢者療養給付費負担金　1,497,827千円

後期高齢者医療制度の被保険者の医療にかかる費用は、患者負担分を除き、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）、被保険者の保険料（約1割）によって負担する。公費負担5割のうちの定率負担内訳は、国が6分の4、県が6分の1、市が6分の1となっている。（一般のみ）

また、療養給付費の確定は翌年度となるため、令和4年度分は精算の結果、令和5年度での負担金納付となった。

本年度分	1,442,423 千円
前年度精算分	55,404 千円
計	1,497,827 千円

療養給付費の見込み

負担対象額見込（一般のみ）	17,309,080 千円
市町負担割合	1/12
療養給付費負担金見込	1,442,423 千円

○高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業【4-3-1　保健福祉課、高齢者福祉課、保険医療課】　2,670千円

（諸収入　2,000千円、一般財源　670千円）

後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、国保データベースを活用し、健康状態の把握・分析により抽出した支援対象者へ、訪問指導及び健康教育・健康相談を実施し、高齢者が虚弱（フレイル）状態になることを予防した。

・ハイリスクアプローチ（訪問指導等）

区分	本年度		前年度	
	支援人数	支援回数	支援人数	支援回数
低栄養	42 人	81 回	46 人	89 回
口腔機能	12 人	21 回	12 人	23 回
重症化予防	22 人	49 回	28 人	69 回

・ポピュレーションアプローチ

区分	本年度		前年度	
	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数
通いの場等への集団的アプローチ	119 人	24 回	132 人	29 回

※ポピュレーションアプローチとは、地域の通いの場等に参加する市民に対して、健康課題の解決に向けた相談対応や情報提供を行うこと。

○地域介護予防活動支援事業【4-3-1　高齢者福祉課】　8,805千円

（国庫支出金　1,760千円、県支出金　1,100千円、繰入金　4,842千円　一般財源　1,103千円）

年齢や心身の状況にかかわらず、高齢者が参加できる通いの場を充実し、身近な場所で介護予防・健康づくりができるように支援した。

・介護予防自主グループ支援事業　1,629千円

区分	年間開催数	参加延人数
本年度	155回	2,454人
前年度	169回	2,189人

・介護予防教室　1,713千円

区分	年間開催数	参加延人数
本年度	101回	1,467人
前年度	85回	1,213人

・地域高齢者介護予防相談事業　48千円

区分	年間開催数	参加延人数
本年度	30回	524人
前年度	29回	417人

・地域住民グループ支援事業　4,512千円

区分	新規サロンの立上
本年度	4か所
前年度	2か所

・食生活改善講習会等開催事業　903千円

区分	実施回数	参加延人数
本年度	86回	1,039人
前年度	57回	611人

○包括的支援事業【4-3-1　高齢者福祉課、社会福祉課】　137,182千円
（国庫支出金　52,814千円、県支出金　26,406千円、繰入金　31,552千円　一般財源　26,410千円）
高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を維持できるよう、包括的な支援事業を実施した。
・地域包括支援センター運営事業　117,480千円

施設名	総合相談支援業務	権利擁護業務	包括的継続的ケアマネジメント支援業務
東部地域包括支援センター	7,225 件	113 件	288 件
南部地域包括支援センター	5,136 件	19 件	234 件
中央地域包括支援センター	6,443 件	66 件	263 件
西部地域包括支援センター	5,882 件	37 件	63 件
北部地域包括支援センター	4,137 件	35 件	212 件
計	28,823 件	270 件	1,060 件
前年度計	29,187 件	300 件	991 件

・生活支援体制整備事業　19,702千円
地域住民、行政、社会福祉協議会、専門職等で構成する協議体の設置、生活支援コーディネーターによる話し合いの場づくりや地域資源の把握、開発等を行い、地域福祉の推進を図った。
また、担い手の養成講座の開催により、地域の支援者や理解者を増やすことにつながった。

区分	協議体の設置								担い手養成講座	
	第一層協議体		第二層協議体		第二層協議体設置に向けた働きかけ		第三層協議体			
	設置数	回数	設置数	回数	箇所数	回数	設置数	回数	会場数	修了者数
本年度	1か所	3 回	11か所	50 回	6か所	6 回	13か所	66 回	2会場	29人
前年度	1か所	3 回	9か所	40 回	8か所	20 回	14か所	ー	2会場	40人

第一層協議体･･･三原市全体における課題等を協議する場
第二層協議体･･･日常生活圏域（中学校区、小学校区単位）における地域課題等を協議する場
第二層協議体設置に向けた働きかけ･･･第二層協議体の設置に向けて協議する場・働きかけた箇所
第三層協議体･･･町内会・地区社会福祉協議会単位における課題等を協議・共有する場

○人権啓発事業【1-1-1　人権推進課】　4,411千円（県支出金　154千円、一般財源　4,257千円）
・人権関連条例策定事業
すべての三原市民の人権が尊重されるまちづくり条例を令和5年10月1日に施行し、市民や事業者等に向けて講演会、出前講座、街頭活動などを実施し、周知啓発を図った。

○集会所等維持管理事業【1-1-1　人権推進課】　83,013千円
（地方債　67,700千円、諸収入　104千円、一般財源　15,209千円）
・明神会館耐震補強等改修工事　　75,298千円
明神会館（築44年）の耐震診断の結果、耐震性に問題があり、また設備が老朽化していることから施設利用者の安全を確保し、地域の中核施設として継続使用するため、耐震化及び長寿命化工事を実施した。
工事内容　耐震改修　1階コンクリート壁増設、2階片持ちスラブ、屋外鉄骨階段の改修など
設備更新　空調設備の更新、トイレ設備の更新、照明のLED化など

○男女共同参画推進事業【1-1-2　商工振興課】　6,210千円（県支出金　3,486千円、一般財源　2,724千円）
子育て女性等就労支援事業　3,733千円
・就労を希望する母親等を対象とした連続5回のセミナーを開催
子育てや家事等による時間的制約やブランク等による不安を解消し、自らの強みや可能性をセミナーを通して再認識することや再就労を後押しする学びと交流の場を提供した。
開催日：7月5日、9月4日、9月15日、9月21日、10月3日
参加者：22人（うち11人が就労）
・市内事業者を対象としたセミナーの開催
女性人財活用の必要性や時間的制約がある女性の雇用について、理解や就労制度等の準備を促すセミナーを開催（同じ内容のセミナーを2回開催）
開催日：8月30日、9月12日
参加事業者：19社
・ 就職マッチングイベント（ママドラフト会議）の開催
開催日：10月12日
参加女性：18人
参加事業者：18社

女性デジタル人材育成事業　2,077千円

子育て等で時間の制約があり、就労意欲がありながらも就労を断念していた女性に対し、テレワーク業務のスキル習得及び就労支援を行った。（参加者：延べ45人、うち11人が就労）

・パワーポイント講座
　開催日：11月14日、11月21日、11月28日、12月5日
・オンラインお仕事講座
　開催日：12月1日、12月8日、12月15日、12月22日
・インスタグラム運用担当者育成講座
　開催日：1月16日、1月23日、1月30日、2月6日

女性活躍推進アドバイザー派遣支援事業　400千円

・働き方改革等により女性活躍の推進を図りたい市内企業2社に対して、県の認定を受けた女性活躍推進アドバイザーを派遣し、一般事業主行動計画の策定支援など伴走型の支援を行った。

○保健福祉センター維持管理事業【4-2-1　保健福祉課】　88,234千円
（寄附金　482千円、使用料　4,112千円、諸収入　7,860千円、一般財源　75,780千円）

子育て支援、健康増進及び介護・認知症対策等に関する事業実施、地域住民の自主的な活動等の場など、保健・福祉の拠点として、各保健福祉センターを管理運営した。令和5年度は、指定寄附を受け、地域住民の食育や食生活改善のため、本郷保健福祉センター及び久井保健福祉センターの調理室の冷蔵庫を更新した。

○乳幼児等医療費助成事業【4-1-2　子育て支援課】　267,087千円
（国庫支出金　1,736千円、県支出金　51,887千円、分担金　804千円、一般財源　212,660千円）

・乳幼児等医療費助成事業　263,157千円
令和5年10月から対象年齢を18歳年度末まで拡充し、所得制限を撤廃することにより、全ての子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

受給資格者　　（R6.3.31現在）

区分	本年度	前年度
未就学児	3,083 人	3,335 人
小学生	3,631 人	3,788 人
中学生	1,892 人	1,980 人
高校生	1,967 人	－ 人
計	10,573 人	9,103 人

・未熟児養育医療給付事業　3,930千円
平成25年度からの県の権限移譲に伴い、受給対象者の認定、医療券の交付及び医療費の給付を行い、入院が必要な未熟児の健全な育成を図った。

区分	給付実人員	延給付件数	延給付日数	給付額
本年度	13人	37件	604日	3,829千円
前年度	22人	46件	801日	4,774千円

○ひとり親家庭等自立支援事業【4-1-2　子育て支援課】　413,986千円
（国庫支出金　140,471千円、県支出金　35,289千円、分担金　164千円、一般財源　238,062千円）

・ひとり親家庭等医療費助成事業　33,608千円
（R6.3.31現在）

区分	受給資格者
本年度	1,021 人
前年度	1,074 人

・母子・父子自立相談員の設置　2,478千円

区分	相談総件数	うち支援プログラム策定
本年度	47　件	13　件
前年度	48　件	18　件

・児童施設入所委託事業　65,970千円
母子生活支援施設措置状況（市外含む）

令和5年4月		年度途中退所		年度途中入所		令和6年3月末	
12世帯	33人	8世帯	20人	3世帯	8人	7世帯	21人

うち、サン・ロータス皆実入所状況

令和5年4月		年度途中退所		年度途中入所		令和6年3月末	
9世帯	25人	5世帯	12人	2世帯	5人	6世帯	18人

・児童扶養手当給付事業　301,194千円

区分	延べ支払人数
本年度	7,185 人
前年度	7,566 人

・ひとり親家庭養育費等確保支援事業　136千円
支給件数

区分	本年度	前年度
公正証書等作成促進	7件	2件
養育費保証促進	0件	0件

(1) 養育費に関する公正証書等作成促進補助金
公正証書等の作成に要する経費のうち、公証人手数料や家庭裁判所の調停、裁判に要する収入印紙代等の補助を行った。

(2) 養育費の保証促進補助金
保証会社との養育費保証契約に要する経費の一部を補助

○子ども・子育て支援事業【4-1-2　子育て支援課】　27,013千円
（県支出金　558千円、繰入金　21,196千円、一般財源　5,259千円）

・こども計画策定事業　4,552千円
こども基本法に基づき、子どもや若者、子育てに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための「（仮称）こども計画」（計画期間：R7～11年度）の策定に必要なアンケート調査を実施した。

(1) 子ども・子育て支援に関するアンケート調査

対象	配付数	回収数	回収率	設問
未就学児の保護者	2,407人	634人	26.3%	子育てのしやすさ、重点的に取り組む必要がある施策、今後の三原市での子育ての意向　など
小学生の保護者	4,301人	1,043人	24.3%	

(2) 子どもの生活実態調査

対象	配付数	回収数	回収率	設問
小学5年生	727人	657人	90.4%	生活の満足度、将来の望むまちの姿、取り組む必要がある施策　など
中学2年生	683人	491人	71.9%	
小学5年生の保護者	727人	433人	59.6%	暮らしの状況、子育てに関する相談で頼れる人の有無、支援制度利用の有無　など
中学2年生の保護者	683人	243人	35.6%	

・仕事体験提供事業「こどもおしごとチャレンジ」　19,989千円
小学生を対象に、仕事に関する「学び・体験の場」を提供し、興味・関心の拡大と将来について考えるきっかけづくり、次世代の人材育成を図った。

(1) 仕事体験講座の開催　9,993千円
ペアシティ三原西館を中心に、企業等と連携し、仕事の紹介や仕事体験（職場体験を含む）を提供する講座を年間を通じて定期的に開催した。
総申込人数　2,783人、延べ参加人数　1,380人、実参加人数　501人、職種数　70職種
講座開催回数　118回

(2) 体験イベントの開催　2,000千円
ペアシティ三原西館で、体験の提供やセミナー、展示により、企業等の取組を親子で学ぶイベントを開催した。
参加人数（小学生・保護者）　320人

(3) オンライン講座の開催　2,000千円
社会の仕組やビジネス、お金の流れ、起業などを学ぶオンライン講座を、月1回の全8回開催した。
延べ参加人数　111人

(4) 「学び」の拠点化　5,996千円
児童館「ラフラフ」の談話ホールに、子ども向けに仕事を紹介する映像コーナー等を設置し、児童館を訪れる子どもたちに、仕事や企業の情報を継続的に発信した。

・子育て世帯家事支援事業　1,765千円
家事・育児に不安・負担を抱え、支援が必要な子育て世帯に対して、訪問支援員を派遣し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児を支援した。（4世帯利用）

・園児遠距離等通園費補助事業　545千円
鷺浦地域に住所を有し、船舶を利用して市内の幼稚園、認定こども園、保育所又は地域型保育事業所に通園又は通所をする乳幼児に付き添う保護者の経済的負担を軽減するために、乗船費の補助を行った。

区分	申請人数
本年度	2 人
前年度	2 人

○地域少子化対策強化事業【4-1-2　子育て支援課】　387千円（全額一般財源）
縁結びサポーター養成講座　2回実施　延べ33人参加
縁結びサポーター情報交換会　3回開催　延べ20人参加
縁結びサポーター自主情報交換会　12回実施
縁結びサポーターによるイベント開催　4回開催　延べ65人参加（14組マッチング）
成婚実績　1組

○子どもの貧困対策事業【4-1-2　子育て支援課】　540千円（全額繰入金）

・地域子育て支援サロン推進事業　419千円
地域で活動する14か所のサロンの運営を支援した。

・子ども食堂開設支援事業　121千円
子ども食堂3か所の新規開設を支援した。

・ひとり親家庭学び直し支援事業　0千円
ひとり親家庭の子どもとその父母に対し、高等学校卒業程度認定試験の合格支援をする事業だが、本年度は申請なし。

○子ども居場所づくり事業【4-1-2　子育て支援課】　311,925千円（国庫支出金　90,626千円、県支出金　90,608千円、分担金　28,799千円、諸収入　1,136千円、寄附金　1,200千円、一般財源　99,556千円）

・放課後児童クラブの利用状況（月初日の人数）

	放課後児童クラブ名	設置場所	委託	民間	対象学年	定員（人）	入会児童数（人） 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	開設日数（日）	前年度 月平均（人）	前年度 開設日数（日）
1	三原	三原小学校	○		1～6	40	44	42	43	43	48	42	41	40	40	40	40	41	42	289	40	289
2	三原第2		○			40	42	43	45	45	50	45	44	42	44	40	40	40	43	289	40	289
3	駅前	元ゆめきゃりあセンター	○			40	40	30	30	33	49	33	31	31	33	31	30	31	34	289	28	289
4	糸崎	旧糸崎幼稚園	○			30	33	32	32	31	35	31	31	28	30	29	29	30	31	286	29	289
5	糸崎第2		○			30	31	29	29	30	34	29	30	29	31	29	29	31	30	289	27	289
6	中之町	中之町小学校	○			60	72	73	57	57	65	57	57	57	58	55	56	57	60	289	67	289
7	中之町第2		○			40	53	51	67	67	69	67	65	63	63	63	63	63	63	289	48	289
8	西宮	西小学校	○			40	38	36	38	38	41	38	37	37	35	35	35	36	37	289	35	289
9	西宮第2		○			30	33	33	34	34	33	32	32	32	33	30	29	29	32	289	30	289
10	西宮第3		○			40	41	43	42	41	41	39	34	34	35	32	32	31	37	289	43	289
11	西宮第4	旧西宮集会所	○			30	31	30	30	30	36	29	25	23	22	19	19	17	26	289	27	289
12	明神	明神会館	○			70	58	52	51	52	70	50	50	50	48	45	45	46	51	289	55	289
13	明神第2		○			25	35	34	34	34	34	35	35	34	33	33	33	32	34	289	31	289
14	明神第3		○			20	33	33	33	33	33	32	31	31	31	30	30	32	32	288	28	289
15	須波	須波小学校	○			40	18	18	18	18	21	19	19	19	20	20	20	21	19	287	19	289
16	深	深小学校	○			20	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	289	3	289
17	円一	南小学校	○			60	52	50	49	47	56	48	48	48	49	48	48	50	49	289	50	289
18	円一第2		○			60	46	48	48	48	56	46	46	46	44	43	43	44	47	289	47	289
19	円一第3	リージョンプラザ１階	○			60	48	45	44	45	61	44	42	42	40	39	39	40	44	289	40	289
20	沼田	沼田小学校	○			20	19	19	21	22	22	22	22	21	22	22	21	22	21	289	18	289
21	小坂	小坂幼稚園	○			30	28	27	27	27	29	27	25	27	26	26	26	26	27	287	32	289
22	沼田東	沼田東小学校	○			48	45	47	47	48	51	48	49	49	48	48	49	49	48	289	45	289
23	沼田東第2		○			40	40	39	39	39	41	39	40	39	37	35	35	35	38	289	42	289
24	沼田西	沼田西幼稚園	○			35	33	36	36	37	37	35	32	33	33	32	32	32	34	289	26	289
25	小泉	小泉小学校	○			30	23	23	23	23	25	23	22	22	22	23	23	24	23	289	29	289
26	幸崎	幸崎小学校	○			40	27	24	24	26	40	25	25	25	25	23	23	23	26	283	29	289
27	本郷	本郷小学校	○			55	62	63	63	63	71	60	60	61	60	60	60	63	62	289	61	289
28	本郷第2	旧本郷西老人集会所	○			44	48	47	46	47	56	44	42	42	42	41	41	38	45	289	49	289
29	南方	本郷西小学校	○			38	30	30	31	33	41	32	29	29	30	28	28	28	31	287	27	289
30	南方第2		○			38	24	24	24	23	24	20	19	20	20	20	21	21	22	287	27	289
31	船木					30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287	0	289
32	久井	久井中学校	○			40	28	28	28	29	34	26	26	25	25	25	25	25	27	289	38	289
33	久井第2		○			40	37	35	35	37	45	33	32	29	30	30	29	29	33	289	35	289
34	大和	大和小学校	○			45	37	39	41	45	56	43	43	43	41	39	39	41	42	287	32	289
35	I love kids	城町二丁目		○		35	33	30	30	29	29	30	30	29	29	26	25	25	29	288	33	288
36	Peek-a-Boo	宮浦三丁目		○		30	30	31	30	30	30	29	26	27	29	29	29	29	29	287	32	287
	計		33	2		1,413	1,296	1,268	1,273	1,289	1,468	1,257	1,225	1,212	1,213	1,173	1,171	1,186	—	—	—	—

※令和5年4月1日から直営の8クラブ（糸崎、糸崎第2、深、幸崎、須波、小坂、小泉、沼田西）の運営を業務委託し、民間活力の導入によるサービスの充実や運営時間の拡大を図った。

※令和5年4月1日から公設の全放課後児童クラブの長期休業日等、1日開所日の開所時刻を朝8時から30分繰り上げ、開所時刻を7時半とした。（土曜日を除く）。

※船木放課後児童クラブは南方、南方第2放課後児童クラブと合同で行った。

※指定寄附により公設の全放課後児童クラブに学習用DVDを購入し、放課後の児童の生活の場の充実を図った。

○ファミリー・サポート・センター事業【4-1-2　子育て支援課】　2,701千円
（国庫支出金　709千円、県支出金　709千円、繰入金　41千円、一般財源　1,242千円）

児童館「ラフラフ」にアドバイザーを配置し、申込受付、マッチング支援、会員増加の取組を実施するとともに、制度を利用したことのない子育て世帯を対象に、初回の利用料を無料とするお試し利用の実施（42人利用）及び体験談の発信により、利用促進と情報発信に取り組んだ。

（R6.3.31時点）

区分	依頼会員	提供会員	両方会員	計	延べ利用件数	実利用者数
本年度	271人（70人）	138人（15人）	35人（9人）	444人（94人）	797件	73人
前年度	226人（55人）	123人（22人）	27人（4人）	376人（81人）	525件	30人

※（　）内は新規登録会員数

○発達支援事業【4-1-2 こども安心課、保健福祉課】 6,077千円
（国庫支出金　266千円、県支出金　133千円、一般財源　5,678千円）

・発達専門相談
発達に何らかのつまずきや課題を持つ0～18歳の子とその保護者を対象とし、発達相談を実施した。
〔担当職種〕小児科医、理学療法士、発達相談員、言語聴覚士、臨床心理士等

・発達支援に関する教室
育てにくさを感じている保護者及び継続して支援の必要がある子どもを対象に教室を開催し、遊びや講義を通して、保護者が子どもとの関わり方を理解し、発達を促すことにつながった。
〔内容〕おやこ教室（定期）：遊びを通して保護者が子どもとの関わりを学ぶ。
ペアレントトレーニング(1クール6回)：保護者が親子関係をプラスに向ける方法を実践指導する。

・5歳児発達記録
市内保育所、認定こども園、幼稚園で5歳児発達記録を実施したことにより、就学に向けた発達を促す取組につながった。

・発達障害者支援コーディネーター研修
保育所、幼稚園、こども園、子育て支援施設、小・中学校等の子育てに関わる職員に対して研修を行ったことにより、支援者としてのスキルアップにつながった。

・こども発達支援センター共同運営
発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として福山市が設置した「こども発達支援センター」の共同運営を広島県東部及び岡山県西部の6市2町により行った。

・発達障害者社会参加型体験事業
発達障害が疑われ、社会とのつながりがない15～39歳の者を対象に、社会活動につなぐことを目的として、パソコン実習や物品製造販売などの体験活動を行い、就労、進学等社会参加活動につなげることができた。

区　分	発達専門相談	おやこ教室		ペアレントトレーニング	
	延人数	実人数	延人数	クール	実人数
本年度	489人	123人	691人	1回	1人
前年度	498人	156人	681人	3回	3人

区　分	5歳児発達記録		発達障害者支援 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修		こども発達支援 センター共同運営	発達障害者 社会参加型体験事業
	施設数	実人数	回数	実人数	受診者	実人数
本年度	25か所	420人	2回	99人	2人(5回)	4人
前年度	32か所	421人	1回	64人	1人(2回)	6人

※令和5年度は地域啓発講座未実施

○発達支援事業【4-1-2　障害者福祉課】　530,571千円
（国庫支出金　270,254 千円、県支出金　135,094千円、一般財源　125,223千円）

・障害児通所支援事業
障害児が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携等支援を行った。

区分	給付費	実利用者	
		年間	月平均
児童発達支援	238,502千円	2,410人	200.8人
医療型児童発達支援	662千円	35人	2.9人
放課後等デイサービス	257,868千円	3,283人	273.6人
保育所等訪問支援	290千円	14人	1.2人
障害児相談支援	27,363千円	1,351人	112.6人
障害児施設医療	20千円	1人	0.1人
やむを得ない措置	1,072千円	1人	0.1人
計	525,777千円	7,095人	

・重症心身障害児福祉年金事業　2,824千円
重症心身障害児に年金を支給することにより、児童の福祉増進を図った。
(R6.3.31現在)

区分	受給者数
本年度	105 人
前年度	103 人

○虐待防止事業【4-1-2　こども安心課】　10,646千円（国庫支出金　3,988千円、一般財源　6,658千円）
子ども家庭総合相談支援拠点として、専任保育士、虐待対応専門員、子ども家庭支援員及び家庭児童相談員を配置し、子育て世代包括支援センターと一体的に運営することにより、積極的な相談支援体制を強化し、家庭支援と子どもを守るための相談支援を実施した。

・特定妊婦の支援

区分	実人数	相談回数	平均支援回数
本年度	39人	684回	17.5回
前年度	40人	418回	10.5回

※特定妊婦とは、出産後の養育について出産前から支援を要する妊婦

第3款　民生費　　第2項　児童福祉費

・虐待対応

区分	通告件数※1	虐待対応数※2
本年度	232人(124件)	875人
前年度	201人(107件)	633人

※1 () 内は新規通告件数

※2 令和5年度から、相談を受けた件数から対応した延べ人数に項目を変更

・虐待内訳（児童数）

区分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0～3歳未満	4人	0人	29人	15人	48人	20.7%
3歳～学齢前児童	15人	0人	28人	16人	59人	25.4%
小学生	25人	0人	29人	33人	87人	37.5%
中学生	4人	0人	15人	9人	28人	12.1%
高校生・その他	3人	0人	3人	4人	10人	4.3%
計	51人	0人	104人	77人	232人	100.0%
構成比	22.0%	0.0%	44.8%	33.2%	100.0%	

※令和5年度から単位を「件」から「人」に変更

・家庭児童相談（児童数）

区分	児童虐待		保健相談	障害相談	非行相談	育成相談				その他の相談	計
	要保護児童	要支援児童				生活行動	不登校	適正	育児躾		
本年度	297人	198人	1人	4人	0人	3人	5人	0人	53人	133人	694人
前年度	290人	167人	0人	2人	1人	0人	11人	0人	29人	125人	625人

※令和5年度から単位を「件」から「人」に変更

※令和5年度から県の報告に添った分類集計にしたため、項目及び前年度数値を変更

・要保護児童対策地域協議会　代表者会議　　1回　24機関（24人出席）

実務者会議　　4回　16機関（延べ67人出席）

個別ケース会議 27回　延べ136機関　（延べ242人出席）

○児童手当給付事業【4-1-2　子育て支援課】　1,174,777千円

（国庫支出金　811,440千円、県支出金　181,592千円、一般財源　181,745千円）

区分		延べ人数 本年度	延べ人数 前年度
児童手当	被用者　3歳未満及び第3子	21,536 人	22,467 人
	非被用者 3歳未満及び第3子	3,382 人	3,667 人
	被用者　3歳～中学校修了	68,483 人	71,066 人
	非被用者 3歳～中学校修了	9,921 人	10,259 人
	特例給付	3,236 人	4,154 人
	計	106,558 人	111,613 人

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2　こども安心課】　46,651千円

（国庫支出金　29,975千円、県支出金　7,617千円、寄附金　400千円、諸収入　51千円、一般財源　8,608千円）

妊娠期から子育て期にわたる相談・支援を切れ目なく、一体的に実施するワンストップ相談拠点として、保健師、助産師を配置し、課題に早期対応し、安心して産み育てられる環境を推進した。

また、子育て支援に関する指定寄附を受け、子ども連れの来庁者に優しい環境を整えるため、本庁舎2階待合スペースに子ども用ソファ、絵本及び絵本棚を設置した。

・教室・相談

区分	マタニティスクール		パパママスクール		スマイルママ（産後セルフケア教室）		母乳相談（延人数）	養育支援訪問
本年度	12回	111人	マタニティースクールへ計上		11回	43人	21人	31人(460回)
前年度	12回	32人	2回	48人	9回	36人	51人	30人(278回)

※ () 内は延べ訪問回数

・ネットワーク構築

子育て世代包括支援事業連携推進会議　委員10人　2回（延16人出席）

医療・保健・福祉と保護者の地域代表者が連携し、相談支援が切れ目なく一体的にできるよう協議した。

・産後ケア事業

産後1年未満の母親と乳児が、助産師による体調管理や心身のケア、育児支援を受け、産後も安心して子育てできるよう支援を実施した。令和5年度から、宿泊型に加え、日帰り型、訪問型によるケアを開始した。

区分	利用者数	利用内訳（延べ）		
本年度	17人	宿泊型　24 人	日帰り型　7 人	訪問型　14 人
前年度	3人	宿泊型　4 人	日帰り型　—	訪問型　—

・出産・子育て応援給付金事業

妊娠届や出生届を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図るため、経済的支援（妊婦1人当たり50千円、生まれた子ども1人当たり50千円）を行うことにより、伴走型相談支援の実効性を高めた。

区分	妊娠時給付		出産時給付		計	
本年度	387件	19,350千円	378件	18,900千円	765件	38,250千円
前年度	629件	31,450千円	354件	17,700千円	983件	49,150千円

・低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業

非課税世帯等の妊婦に対し、初回産科受診料（妊娠確定検査料　上限1万円）を助成した。

助成件数	助成金額
1件	5千円

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2　子育て支援課】　329千円

（国庫支出金　102千円、県支出金　62千円、一般財源　165千円）

・短期入所生活援助事業　209千円

区分	延利用者数
本年度	7人
前年度	0人

※短期入所生活援助事業とは緊急一時的に児童養護施設において児童を養育する事業

・ヤングケアラー支援体制整備事業　60千円

市民、教職員、民生委員児童委員、福祉・介護・医療機関の職員などを対象に、ヤングケアラーに対する認知度向上と理解の促進を図るための講演会を開催した。(1回開催、110人参加)

講演内容は、ヤングケアラーの啓発に取り組む団体の代表を務める講師が、自身の経験を交えながら、ヤングケアラーの実態や存在に気付くポイントなどを説明した。

また、子どもや若者が利用しやすい環境を整備するため、SNSを活用した相談窓口を開設した。

相談件数　1件

○子育て世帯生活支援特別給付金事業【4-1-2　子育て支援課】　114,831千円

（国庫支出金　101,627千円、一般財源　13,204千円）

物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、給付金を支給した。

支給対象者

(1)ひとり親世帯　ア　令和5年3月分の児童扶養手当の受給者＜申請不要＞

イ　公的年金等を受給しており、令和5年3月分の児童扶養手当が支給停止の人＜要申請＞

ウ　食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している人と同じ水準になっている人＜要申請＞

(2)その他世帯　ア　令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）」を受給した人＜申請不要＞

イ　食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である方と同様の水準にある人＜要申請＞

対象児童　　令和5年3月31日時点で18歳未満の児童（一定以上の障害がある場合は20歳未満）

※令和5年4月から令和6年2月末までに生まれた新生児も含む。

支給額　　児童1人当たり　50千円

支給実績

区分		世帯数	児童数	給付金額
(1)ひとり親世帯	ア	629 世帯	1,017 人	50,850 千円
	イ	11 世帯	21 人	1,050 千円
	ウ	50 世帯	73 人	3,650 千円
小計		690 世帯	1,111 人	55,550 千円
(2)その他世帯	ア	346 世帯	685 人	34,250 千円
	イ	70 世帯	135 人	6,750 千円
小計		416 世帯	820 人	41,000 千円
計		1,106 世帯	1,931 人	96,550 千円

第3款　民生費　　第2項　児童福祉費

○保育所運営事業（職員給与費、施設維持管理費、私立保育所運営助成事業費）

【4-1-1　こども保育課】　1,361,361千円（国庫支出金　173,364千円、県支出金　51,458千円、寄附金　1,800千円、分担金　83,015千円、繰越金　35,723千円、諸収入　16,791千円、一般財源　999,210千円）

※令和4年度から一部繰越明許

・保育所の運営　　（R6.3.1現在）

施設の名称	公私立別	定員（人）	児童数（人）				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
円一保育所	公立	180	56	78	134	133	―	―	病児	○	―	―
糸崎保育所		40	16	22	38	42	―	―	―	―	―	―
幸崎保育所		45	14	20	34	34	―	―	―	―	―	―
中之町保育所		65	28	31	59	58	―	―	―	―	―	―
高坂保育所		30	7	9	16	21	―	―	―	―	―	―
長谷保育所		60	7	17	24	23	―	―	―	―	―	―
宗郷保育所		70	25	42	67	65	―	―	―	―	―	―
本郷保育所		100	36	42	78	77	○	―	―	―	―	―
本郷ひまわり保育所		120	40	47	87	95	○	○	―	○	―	―
公立計	9か所	710	229	308	537	548	2か所	1か所	1か所	2か所	0か所	0か所
聖心保育園	私立	100	45	54	99	101	○	○	―	―	○	―
あさかぜ保育園		80	38	46	84	84	○	―	―	○	○	―
さんさんみなと保育園		50	18	23	41	41	○	―	―	―	○	―
にじいろドレミ園		60	23	8	31	―	○	―	―	―	○	―
私立計	4か所	290	124	131	255	226	4か所	1か所	0か所	1か所	4か所	0か所
計	13か所	1,000	353	439	792	774	6か所	2か所	1か所	3か所	4か所	0か所

※広域入所を除く。

※宗郷保育所は、令和5年度末で閉所（認定こども園田野浦幼稚園へ移行）

※にじいろドレミ園は、令和5年10月開園（小規模保育事業「ドレミ園」から移行）

※指定寄附により絵本、室内遊具、屋外遊具、幼児用椅子を購入し、設備の充実を図った。（公立9か所）

・社会福祉施設整備費補助（にじいろドレミ園）

安定的に就学前までの保育環境を整えるため、小規模保育事業施設を保育所へ移行するための施設整備費の一部について、令和5年度の出来高に対する国庫補助分(出来高の69.85%)と市補助分の補助を行った。

整備工事は令和5年8月に完了し、施設の運営は令和5年10月から開始した。

負担割合　国1/2、市1/4、事業者1/4

年度	事業費	左のうち補助基本額	出来高	決算額	財源内訳		補助基本額に対する事業者負担額
					国庫支出金	一般財源	
R4	345,055千円	204,570千円	30.15%	46,257千円	30,838千円	15,419千円	15,420千円
R5			69.85%	107,169千円	71,446千円	35,723千円	35,724千円
計			100.00%	153,426千円	102,284千円	51,142千円	51,144千円

整備概要

区分	整備前	整備後
施設種別	小規模保育事業	保育所
所在地	皆実一丁目	皆実一丁目
構造	鉄骨造	鉄骨造
階数	2階建	3階建
延床面積	107.77㎡	700.58㎡
児童入所定員	19人	60人

○地域型保育事業【4-1-1　こども保育課】　186,217千円

（国庫支出金　99,124千円、県支出金　41,952千円、寄附金　3,000千円、一般財源　42,142千円）

・小規模保育事業所　　（R6.3.1現在）

施設の名称	公私立別	定員（人）	児童数（人）				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
なかよし保育園	私立	12	11	―	11	9	○	―	―	―	―	―
駅前ドレミ園		19	14	―	14	14	○	―	―	―	―	―
さんさんぽーと保育園		19	11	―	11	8	○	―	―	―	―	―
計	3か所	50	36	―	36	31	3か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。

※ドレミ園は、令和5年9月閉園（保育所「にじいろドレミ園」へ移行）

・事業所内保育事業所　　(R6.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
りんくう保育園	私立	12	13	－	13	13	－	－	－	－	－	－
りじん保育園		40	39	－	39	38	○	－	－	－	－	－
計	2か所	52	52	－	52	51	1か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。

○認定こども園運営事業（職員給与費、施設維持管理費、私立認定こども園運営助成事業費）
【4-1-1　こども保育課】　1,430,688千円（国庫支出金　600,397千円、県支出金　304,912千円、
寄附金　400千円、分担金　11,890千円、諸収入　5,435千円、一般財源　507,654千円）

・認定こども園の運営　　(R6.3.1現在)

施設の名称	公私立別	利用形態	定員(人)	児童数(人)				特別保育事業					
				3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
久井認定こども園	公立	教育	50	－	6	6	6	○	○	－	○	－	－
		保育	90	25	55	80	89						
		計	140	25	61	86	95						
大和認定こども園		教育	50	－	10	10	15	○	○	－	○	－	－
		保育	135	26	44	70	73						
		計	185	26	54	80	88						
公立計	2か所	教育	100	－	16	16	21	2か所	2か所	0か所	2か所	0か所	0か所
		保育	225	51	99	150	162						
		計	325	51	115	166	183						
認定けいこうこども園	私立	教育	15	－	20	20	19	○	○	－	－	○	－
		保育	80	36	43	79	85						
		計	95	36	63	99	104						
認定あやめが丘こども園		教育	10	－	10	10	8	○	○	－	○	○	○
		保育	80	31	51	82	77						
		計	90	31	61	92	85						
愛育認定こども園		教育	20	－	2	2	4	○	○	－	○	○	－
		保育	90	42	58	100	105						
		計	110	42	60	102	109						
紅梅認定こども園		教育	15	－	16	16	14	○	○	体調不良児	○	○	○
		保育	150	61	80	141	139						
		計	165	61	96	157	153						
さくらこども園		教育	15	－	15	15	13	○	○	体調不良児	○	○	－
		保育	100	35	47	82	88						
		計	115	35	62	97	101						
あんず認定こども園		教育	5	－	4	4	2	○	○	－	○	－	－
		保育	40	9	15	24	32						
		計	45	9	19	28	34						
愛光園		教育	10	－	4	4	3	○	○	病後児	－	○	－
		保育	75	30	38	68	73						
		計	85	30	42	72	76						
さんさんまりんこども園		教育	10	－	10	10	7	○	○	－	○	○	－
		保育	80	42	38	80	81						
		計	90	42	48	90	88						
私立計	8か所	教育	100	－	81	81	70	8か所	8か所	3か所	6か所	7か所	2か所
		保育	695	286	370	656	680						
		計	795	286	451	737	750						
計	10か所	教育	200	－	97	97	91	10か所	10か所	3か所	8か所	7か所	2か所
		保育	920	337	469	806	842						
		計	1,120	337	566	903	933						

※広域入所を除く。
※認定こども園月見幼稚園は、幼稚園型認定こども園へ移行したため、第10款（教育費）に掲載
※指定寄附により絵本、室内遊具、幼児用椅子を購入し、設備の充実を図った。（公立2か所）

○特別保育事業（保育所及び認定こども園）
・延長保育事業
　就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため、通常の保育が終了する午後6時から最大1時間30分の延長保育を行った。
　1日平均利用児童数　48人（前年度51人）

・一時預かり事業
　保護者の就労形態の多様化や疾病などによる緊急時の一時的な保育を行った。
　1日平均利用児童数　59人（前年度53人）
・病児・病後児保育事業（病児対応型）
　病気や体調不良などで、保育所等に預けられない児童の保育を行った。
　年間延利用児童数　280人（前年度172人）
・病児・病後児保育事業（病後児対応型）
　病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な児童の保育を行った。
　年間延利用児童数　25人（前年度28人）
・病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）
　保育中の微熱など「体調不良」となった児童について、配置された看護師等が緊急的な対応を行った。
　年間延利用児童数　587人（前年度434人）
・子育て支援センター事業
　育児不安を持つ親への相談・指導や情報提供、交流の場づくりなどを実施するとともに、子育て世代包括支援センター「すくすく」と連携して、産後の孤立や児童虐待を予防する取組を行った。
　年間延利用者数　13,981人（前年度11,277人）
・乳児保育促進事業
　私立保育所等において年度途中の乳児受入れをスムーズに行えるよう、安定的な保育士配置を支援した。
　年間延対象児童数　918人（前年度800人）
・障害児保育事業
　障害児を私立保育所等で保育するため、専門職員や加配保育士等の必要な職員を配置し、障害児のよりよい発達を促す取組を行った。
　年間延受入児童数　22人（前年度24人）

○児童館運営事業（施設維持管理費、子ども居場所づくり事業費）【4-1-2　子育て支援課】　28,198千円
（国庫支出金　769千円、県支出金　774千円、繰入金　520千円、寄附金　1,200千円、一般財源　24,935千円）
・児童館「ラフラフ」の運営
　0歳から18歳までの子どもと保護者を対象に、それぞれの年代に合わせたイベントや世代間の交流を実施し、利用者の増加に取り組んだ。
　ラフラフを利用する子ども（小中高生）や大学生、保護者が、職員と一緒にイベントの企画等に関わる等、運営に利用者の意見を取り入れるとともに、ラフラフから遠方に位置する地域に職員やボランティアスタッフが出向く「おでかけ児童館」を実施し、地域全体での児童の健全育成の環境づくりに取り組んだ。
　また、指定寄附により書籍、室内遊具、電子ピアノ等を購入し、設備の充実を図った。

1日平均来館者数

区分	旧児童館(H31)	ラフラフ(R2)※1	ラフラフ(R3)※2	ラフラフ(R4)	ラフラフ(R5)	増加(H31との比較)
全体	43.7人	93.5人	84.8人	95.1人	120.0人	2.7倍
うち中高生	1.3人	9.2人	12.7人	13.2人	16.3人	12.5倍

※1 R2.8.23（移転後）～R3.3.31の来館者数
※2 臨時休館期間中の予約制による利用を除く来館者数

利用状況

区分		利用人数（人）													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
利用者区分	乳幼児（親子）	1,599	1,687	2,025	2,537	2,224	2,189	1,916	1,548	1,748	1,759	2,076	2,414	23,722	19,339
	小学生	574	510	557	942	958	779	801	510	515	380	691	805	8,022	5,563
	中学生　高校生	300	385	526	348	468	442	380	340	341	341	638	472	4,981	4,022
	計	2,473	2,582	3,108	3,827	3,650	3,410	3,097	2,398	2,604	2,480	3,405	3,691	36,725	28,924
	うちイベント参加者	235	286	482	532	663	734	757	362	902	231	602	582	6,368	4,016
開館日数（日）		26	26	26	27	23	26	26	26	24	24	25	27	306	304
1日平均（人）		95	99	120	142	159	131	119	92	109	103	136	137	120	95

○生活保護事務事業【4-3-3　社会福祉費】　16,125千円
（国庫支出金　4,190千円、分担金　76千円、一般財源　11,859千円）

・生活保護システム機器更新業務　3,850千円
　導入から5年が経過したサーバー機器の保守期間が終了することに伴い、生活保護業務を適正に運営するため、機器を更新した。

・生活保護システム医療扶助オンライン資格確認導入事業　2,117千円
　医療扶助制度の適正かつ効率的に運営するため、マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認を導入した。

○生活保護費給付事業　1,589,814千円
（国庫支出金　1,082,137千円、県支出金　29,800千円、一般財源　477,877千円）

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図った。

扶助の種類	月平均世帯数	月平均人員	
		本年度	前年度
生活	630世帯	791人	783人
住宅	577世帯	740人	721人
教育	27世帯	38人	42人
介護	125世帯	138人	133人
医療	692世帯	846人	833人
出産		年間　2人	年間　0人
生業		年間　178人	年間　199人
葬祭		年間　15人	年間　16人
就労自立給付金		年間　8人	年間　10人
進学準備給付金		年間　0人	年間　0人

・生活保護　人員・世帯数

区分	人員	世帯数
本年度末	934人	748世帯
前年度末	896人	729世帯

・生活保護　世帯類型別　世帯数・割合

区分	高齢者		母子		障害者		傷病者		その他	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
本年度末	394世帯	52.7%	27世帯	3.6%	169世帯	22.6%	76世帯	10.1%	82世帯	11.0%
前年度末	391世帯	53.7%	27世帯	3.7%	164世帯	22.5%	79世帯	10.8%	68世帯	9.3%

第4款　衛生費　　第1項　保健衛生費

○母子保健事業【4-1-2　こども安心課】65,715千円

（国庫支出金　2,529千円、県支出金　2,198千円、一般財源　60,988千円）

妊娠や出産、育児に関する必要な知識の普及や支援を行い、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図った。

・母子保健事業実施状況

区分	母子健康手帳交付	離乳食講習会	妊婦・乳幼児訪問	育児相談	子育て支援	9か月児相談 ※	2歳児相談
本年度	383人	755人	1,330人	145人	513人	382人	410人
前年度	423人	808人	1,273人	161人	381人	410人	430人

※5か月児相談は令和3年度で終了し、令和4年度から9か月児相談を実施

・妊婦健康診査受診結果（個別健診）

妊婦一般健康診査検査受検結果（1回補助）

区　分	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	374人	318人	37人	14人	5人
前年度	420人	353人	53人	3人	11人

妊婦一般健康診査補助受診結果（14回補助）

区　分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	4,631人	4,275人	300人	1人	55人
前年度	4,880人	4,267人	518人	5人	90人

子宮頸がん検診受診結果（1回補助）

区　分	受診者数	所見なし	要精密検査
本年度	364人	357人	7人
前年度	415人	409人	6人

クラミジア検査結果（１回補助）

区　分	受診者数	所見なし	所見あり
本年度	388人	383人	5人
前年度	406人	401人	5人

・産婦健康診査受診結果

区分	受診時期	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	産後2週間	294人	272人	21人	0人	1人
	産後1か月	355人	336人	18人	0人	1人
前年度	産後2週間	301人	257人	44人	0人	0人
	産後1か月	389人	359人	28人	0人	2人

・乳児健康診査受診結果

新生児聴覚検査結果（1回補助）

区　分	受診者数	右耳		左耳	
		パス	再検査	パス	再検査
本年度	380人	374人	6人	376人	4人
前年度	397人	392人	5人	395人	2人

乳児一般健康診査受診結果（2回補助）

区　分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	594人	479人	95人	7人	13人
前年度	596人	467人	100人	7人	22人

・乳幼児健康診査事業実施状況（集団健康診査及び個別健康診査）

小児科・歯科健康診査のほか、身体計測、発達・栄養・歯科・育児等に関する個別相談を実施し、乳幼児の健康管理を行うことができた。

小児科健康診査については、原則、集団健康診査として実施したが、保護者が希望した場合は、医療機関での個別健康診査を実施した。歯科健康診査は、飛沫感染リスクが高く、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、医療機関での健康診査を継続した。

区　分	科目	4か月児健康診査			
		対象児数	受診者数		受診率
			集団	個別	
本年度	小児科	391人	373人	0人	95.4%
前年度	小児科	414人	398人	0人	96.1%

区　分	科目	1歳6か月児健康診査					3歳児健康診査				
		対象児数	受診者数			受診率	対象児数	受診者数			受診率
			集団	個別	計			集団	個別	計	
本年度	小児科	445人	423人	9人	432人	97.1%	497人	462人	9人	471人	94.8%
	歯　科		－	262人	262人	58.9%		－	274人	274人	55.1%
前年度	小児科	476人	449人	9人	458人	96.2%	514人	490人	4人	494人	96.1%
	歯　科		－	300人	300人	63.0%		－	290人	290人	56.4%

・妊婦歯科健康診査実施状況

妊娠中期（妊娠5～7か月）の妊婦の口腔ケアの啓発及び早期治療につなげることで、歯周疾患等の発病や悪化を予防することができた。

区　分	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし
本年度	420人	226人	53.8%	130人	96人
前年度	434人	210人	48.3%	132人	78人

・不妊検査費・一般不妊治療費助成及び特定不妊治療費等助成実施状況

夫婦で受けた不妊検査費用を助成することにより、早い段階から不妊症の原因を検査し、その結果に応じた適切な治療を開始することを促進した。また、治療に伴う経済的負担の軽減を図った。

区　分	不妊検査費・一般不妊治療費	特定不妊治療費	不育症治療費	助成額
本年度	13件	29件	2件	1,430千円
前年度	22件	38件	1件	4,946千円

○健康づくり推進事業【4-2-1　保健福祉課】　11,071千円（全額一般財源）

運動普及や食育推進に関わる人材育成と普及啓発を通じて、市民が運動や食育に取り組み、学べる機会を提供し、市民の健康づくりを推進した。

・運動普及推進事業実施状況

区分	運動普及リーダー育成講座	ラジオ体操	運動普及リーダー自主活動
本年度	83人	603人※	1,687人
前年度	57人	25人	1,411人

※NHK夏季巡回ラジオ体操参加者を含む。

・食育推進事業実施状況

区分	食生活改善推進員養成講座	朝食レシピコンテスト	食育推進講演会	幼児の調理体験事業	食育推進・栄養相談指導事業	食生活改善講習会※1
本年度	38人	152人	34人	59人	713人※2	1,186人
前年度	90人	244人	39人	56人※3	2,309人	741人

※1 食生活改善講習会は、高齢者生活改善講習会を含む。

※2 令和5年度から母子関係の栄養相談指導事業が母子保健事業に移行したため、その事業の参加者を除いた人数

※3 前年度数値錯誤訂正

・健康・食育みはらプラン策定事業

健康寿命の延伸をめざし、健康増進計画、食育推進計画及び自殺対策計画を一体的に策定した。

○生活習慣病予防対策事業【4-2-1　保健福祉課】　110,618千円（国庫支出金　153千円、県支出金　1,936千円、寄附金　82千円、諸収入　3,464千円、繰入金　254千円、一般財源　104,729千円）

健康診査の受診機会を提供した。また、生活習慣病やがんに関する正しい知識を普及啓発するため、健康相談や健康教育を行い、市民の健康づくりを推進した。

・がん検診実施状況

区分		胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん
対象者数	本年度	31,072人	31,072人	31,072人	20,918人	18,668人	11,501人
	前年度	31,029人	31,029人	31,029人	20,895人	18,645人	11,481人
受診者数	本年度	1,200人	2,318人	2,651人	4,049人	2,999人	1,510人
	前年度	1,189人	2,376人	2,688人	4,057人	3,164人	1,562人
受診率	目標	17.0%	20.0%	19.0%	45.6%	34.8%	―
	本年度	8.8%	12.6%	13.8%	31.9%	23.7%	13.1%
	前年度	8.9%	12.9%	14.0%	31.6%	24.2%	13.6%

子宮がんの受診者数には、子宮体がんの受診者数を含む。

乳がん検診及び子宮がん検診の受診率は、2年に1回の基準で算定している。

・がん検診精密検査実施状況（6月末現在）

区分		胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん
要精密検査対象者数	本年度	94人	59人	235人	63人	212人	102人
	前年度	76人	66人	226人	82人	263人	97人
精密検査受診者数	本年度	82人	47人	174人	53人	194人	69人
	前年度	68人	51人	158人	71人	226人	49人
がん発見者数	本年度	4人	3人	5人	2人	11人	6人
	前年度	5人	0人	9人	4人	11人	12人

・基本健康診査実施状況

区分		若年者（20～39歳）	生活保護受給者（40歳以上）	後期高齢者医療被保険者
対象者数	本年度	14,884人	744人	17,377人
	前年度	15,136人	776人	16,957※1
受診者数	本年度	104人	23人	857人
	前年度	118人	22人	869人
受診率	本年度	0.7%	3.1%	4.9%
	前年度	0.8%	2.8%	5.1%※1
要医療者数※2	本年度	13人	11人	496人
	前年度	15人	14人	508人

※1 前年度数値錯誤訂正

※2 要医療者数は、要再検査者、要精密検査者及び要治療者の合算数

・肝炎ウイルス検査実施状況

区分	受診者数	検査結果		
		異常なし	B型陽性	C型陽性
本年度	120人	117人	2人	1人
前年度	95人	95人	0人	0人

・歯周疾患検診（成人歯科健診）実施状況

区分	対象者数	受診者数	受診率	検診結果			
				異常なし	要指導	要精密検査	測定不明者
本年度	4,672人	996人	21.3%	67人	184人	745人	2人
前年度	4,866人	1,009人	20.7%	50人	212人	747人	0人

・薬局での糖尿病検査事業実施状況

区分	測定者数	測定結果			
		異常なし	要指導	要精密検査	測定不明者
本年度	423人	233人	165人	23人	2人
前年度	266人	110人	138人	18人	0人

・健康教育等実施状況

区分	健康教育	健康相談	訪問指導
本年度	1,506人	3,299人	287人
前年度	1,375人	3,612人	176人

健康相談及び訪問指導には、特定保健指導による訪問・来所指導を含む。

・地域活動支援事業

区分	地域数
本年度	13地域
前年度	13地域

○精神保健福祉事業【4-2-1　保健福祉課】　13,829千円

（国庫支出金　4,914千円、県支出金　82千円、繰入金　4,750千円、一般財源　4,083千円）

関係機関と連携し、精神保健福祉の理解促進や普及啓発を図るとともに、訪問や相談により地域生活を支援した。

また、ひきこもり支援事業において、相談窓口を持つ専門機関を設置し、早期相談・介入につなげる体制を整えた。

区分	精神保健福祉相談事業※1	地域生活支援事業			訪問・相談	断酒のつどい	ゲートキーパー養成研修	メンタルヘルスサポート事業	ひきこもり相談支援
		社会復帰相談事業	家族のつどい	普及啓発※2					
本年度	11人	118人	19人	510人	3,555人	57人	100人	116人	282人※3
前年度	4人	125人	16人	355人	3,063人	44人	74人	158人	349人

※1　専門医による個別相談

※2　ここネットみはらまつり、やさしい精神保健福祉講座等

※3　ひきこもり相談支援事業は、令和5年度から社会福祉協議会へ委託

○地域医療体制推進事業【4-2-2　保健福祉課】　145,621千円（県支出金　1,465千円、一般財源　144,156千円）

・在宅当番医制事業運営委託　4,709千円

三原市医師会（三原・本郷地域、大和地域、祝日小児科）、世羅郡医師会（久井地域）へ委託し、休日・夜間における初期救急医療を確保した。

・病院群輪番制病院運営費補助　31,187千円

市内医療機関が実施する救急医療を支援し、休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者への医療を確保した。

延患者数　2,602人

・休日・夜間急患センター運営費補助　45,650千円

三原市医師会病院による休日夜間急患診療所の運営を支援し、休日及び夜間における急病患者への医療を確保した。医師の働き方改革に伴い、医師確保に要する新たな費用相当分を補助した。

延患者数	うち平日夜間小児救急診療所分
2,462人	790人

・周産期医療体制継続費補助　25,873千円

分娩、産科医師確保及び産科に関する医療機器の購入に必要な経費の一部を補助し、産科医療機関における分娩体制及び周産期医療体制の維持継続に努めた。

分娩に必要な経費の補助

市内分娩取扱医療機関	分娩件数	補助額
興生総合病院	198件	1,980千円

地域周産期医療センター	特定病床	補助額
ＪＡ尾道総合病院	16床	10,122千円

医師確保及び医療機器の購入に必要な経費の補助

市内分娩取扱医療機関	補助対象事業費	補助額
興生総合病院	27,544千円	13,771千円

・産科・救急医確保支援事業費補助　1,953千円

産科医等に支給する分娩手当の一部を補助し、医師の処遇を改善した。

対象医療機関	分娩件数
興生総合病院	293件

・小児救急医療運営費補助　35,000千円

小児医療救急の運営を補助し、休日における小児救急医療体制を安定的・継続的に確保した。

対象医療機関	病床数	診療日数	延患者数
三原赤十字病院	15床	53日	1,101人

○北部医療体制推進事業【4-2-2　保健福祉課】　75,267千円（地方債　13,400千円、一般財源　61,867千円）

世羅中央病院企業団の構成団体として、企業債償還金、病院運営費、退職手当、病診間患者輸送等送迎費及び医師住宅建設工事に係る建設改良費を負担し、病院の健全な運営を図るとともに、市北部の医療を確保した。

区分	負担額
企業債償還金	10,471千円
病院運営費	51,291千円
退職手当	0千円
病診間患者輸送等送迎費	47千円
建設改良費	13,458千円
計	75,267千円

○感染症対策事業【4-2-1　保健福祉課】　84,020千円（国庫支出金　2,317千円、一般財源　81,703千円）

・定期予防接種　72,366千円

伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上を図った。

区　分	高齢者 ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ	高齢者 肺炎球菌	計
本年度	18,804人	1,258人	20,062人
前年度	24,226人	1,046人	25,272人

※前年度高齢者インフルエンザ人数は、地方創生臨時交付金事業の対象者拡充分を含む。

・風しんの追加的対策　5,594千円

風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率が低い世代の男性に対し、令和7年3月末まで、風しん抗体検査・予防接種を公費で受けられる体制の整備と周知を行った。

区分	対象者	抗体検査受検		風しん5期接種
		抗体あり	抗体なし	
本年度	7,006人	271人	124人	88人
前年度	7,448人	280人	144人	120人

・妊娠を希望する女性とその家族への風しん予防接種費補助　50千円

区分	実人数
本年度	7人
前年度	3人

○感染症対策事業【4-2-1　こども安心課】　132,332千円（繰入金　474千円、一般財源　131,858千円）

・定期予防接種　131,015千円

伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上を図った。

区　分	四種混合	三種混合	二種混合	ポリオ (不活化)	日本脳炎	麻しん風 しん混合	麻しん	風しん	BCG
本年度	1,674人	0人	515人	0人	1,867人	908人	0人	0人	378人
前年度	1,598人	0人	570人	0人	2,377人	1,029人	0人	0人	397人

区　分	ヒブ	小児 肺炎球菌	小児 B型肝炎	水痘	ロタ	子宮頸 がん予防	計
本年度	1,545人	1,542人	1,133人	760人	793人	1,246人	12,361人
前年度	1,627人	1,628人	1,170人	828人	828人	1,301人	13,353人

・予防接種費補助事業（上記のうち県外分）

区　分	実人数	補助額
本年度	13人	712千円
前年度	9人	362千円

・子宮頸がん予防ワクチンに係る任意接種償還払い　132千円

区分	実人数
本年度	3人
前年度	6人

○新型コロナウイルスワクチン接種事業【4-2-1　保健福祉課】　499,139千円

（国庫支出金　347,394千円、諸収入　123千円、一般財源　151,622千円）

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

国の方針に基づき、ワクチン接種の実施、接種に対する啓発及び県の相談窓口運営費を負担するなど接種体制を確保した。

接種回数

	区分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	計
本年度	集団接種	0回	0回	19回	96回	1,927回	13,027回	10,246回	25,315回
	個別接種	71回	75回	184回	663回	3,888回	13,171回	8,971回	27,023回
	計	71回	75回	203回	759回	5,815回	26,198回	19,217回	52,338回
前年度	集団接種	59回	55回	5,640回	23,201回	17,136回	－	－	46,091回
	個別接種	1,356回	1,934回	12,510回	24,683回	13,408回	－	－	53,891回
	計	1,415回	1,989回	18,150回	47,884回	30,544回	－	－	99,982回

○新型コロナウイルスワクチン接種事業【4-2-1　生活環境課】　1,088千円

（繰越金　488千円、一般財源　600千円）

※令和4年度から一部繰越明許

・接種者移動支援事業　1,088千円

高齢者や障害者が新型コロナウイルスワクチン接種のため、自宅から集団接種会場又は医療機関までの間、タクシーや福祉タクシーを利用する場合の運賃の一部を助成し、ワクチン接種の促進を図った。

支援額　　片道運賃1,000円を超えた額の全額

利用件数　988件

○斎場施設維持管理事業【5-4-2　生活環境課】　62,337千円

（使用料　628千円、諸収入　26千円、一般財源　61,683千円）

指定管理者と連携を図りながら、斎場の適切な維持管理及び火葬業務の円滑な運営に取り組んだ。

火葬件数　1,524件

○合併浄化槽推進事業【5-4-4　生活環境課】　9,650千円

（国庫支出金　3,196千円、県支出金　3,196千円、一般財源　3,258千円）

汲取り便槽や単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換する場合、浄化槽設置費の一部補助を実施し、生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止を図った。

区分	5人槽	7人槽	10人槽	計
本年度	21基	5基	1基	27基
前年度	26基	13基	0基	39基

第4款　衛生費　　第2項　清掃費

○清掃一般事務事業【5-3-2　環境施設課】　122,287千円（全額一般財源）

・三原広域市町村圏事務組合負担金　121,735千円

中間処理施設で選別等処理をすることにより、不燃ごみの再資源化と減量化を図った。

リサイクル量（三原市分）

区分	ペットボトル	ガラス	金属	廃乾電池	プラ容器	その他	計
本年度	195 t	399 t	397 t	32 t	686 t	243 t	1,952 t
前年度	200 t	395 t	425 t	21 t	712 t	269 t	2,022 t

施設処理量

区分	広域事務組合全体	うち三原市分
本年度	3,482 t	2,973 t
前年度	3,682 t	3,151 t

○廃棄物減量等推進事業【5-3-2　生活環境課、環境施設課】　93,112千円

（県支出金　3,661千円、諸収入　11千円、一般財源　89,440千円）

・家庭系もやすごみ排出支援（一般廃棄物処理手数料の減免）　1,716千円

2歳未満の乳幼児を養育している者等に対し、もやすごみ指定袋の交付により、一般廃棄物処理手数料を減免し、おむつ排出の支援を行った。

減免実績

対象区分	交付件数	交付枚数				減免額
		小袋（15ℓ:13円）	中袋（30ℓ:25円）	大袋（45ℓ:37円）	計	
乳幼児養育者	393 人	0 枚	46,440 枚	0 枚	46,440 枚	1,161 千円
要介護4,5	228 人	6,060 枚	9,840 枚	3,840 枚	19,740 枚	467 千円
日常生活用具	29 人	0 枚	1,170 枚	960 枚	2,130 枚	65 千円
その他	11 人	180 枚	690 枚	100 枚	970 枚	23 千円
計	661 人	6,240 枚	58,140 枚	4,900 枚	69,280 枚	1,716 千円
前年度計	728 人	6,330 枚	63,780 枚	5,500 枚	75,610 枚	1,880 千円

・生ごみ減量対策協力者報償金　951千円

生ごみ処理容器及び電動式生ごみ処理機の設置を促進し、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての資源化を図った。

生ごみ処理容器

助成額	助成件数	報償金額
@　990 円～ 2,000 円	6 件	11 千円
@ 2,001 円～ 2,500 円	1 件	2 千円
@ 2,501 円～ 2,999 円	13 件	33 千円
@ 3,000 円	35 件	105 千円
計	55 件	151 千円
前年度計	49 件	132 千円

電動式生ごみ処理機

区分	助成額	助成件数	報償金額
	限度額 @ 20,000 円	46 件	799 千円
前年度計		18 件	330 千円

・古紙等資源集団回収奨励事業　4,611千円

古紙等資源集団回収への助成をすることにより、廃棄物の再利用を促進し、その減量化とリサイクル意識の啓発を図った。

奨励金単価　7円/kg　割増交付 一律 5,000円（要件：年度に3回以上実施、前年度回収量を上回る）

区分	本年度	前年度
実施回数	744 回	735 回
回収量	634 t	703 t
助成金額	4,611 千円	5,098 千円

・ごみ不法投棄監視カメラ設置事業　680千円

不法投棄の相談に速やかに対応するため、移動式監視カメラを1台購入し、久井町坂井原に設置して作動状況と設置効果を確認した。

過去の設置台数（固定式）三原地域15台、本郷地域10台、久井地域9台、大和地域5台、計39台

不法投棄相談件数　13件（内、警察との連携 4件）　前年度 15件（内、警察との連携 6件）

・ごみ不法投棄防止フェンス設置事業　541千円

不法投棄が多発する箇所にフェンスを設置し、不法投棄の未然防止対策を図った。

本年度設置場所　市道幸崎66号線

延長　L=10.0m

○脱炭素社会推進事業【5-3-1　生活環境課】　18,362千円（国庫支出金　4,473千円、一般財源　13,889千円）

・（仮称）地方公共団体実行計画等策定事業

公共施設等や市全域の二酸化炭素排出量を削減するために必要な調査を実施した。

(1) 三原市公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画

(2) 三原市再生可能エネルギー導入計画

・脱炭素社会推進事業費補助

市内の住宅に家庭用蓄電池システム等を設置する者及び省エネ診断を受診する事業者に対して、費用の一部を補助することにより、環境保全に対する意識の高揚を図り、環境にやさしいまちづくりの推進に取り組んだ。

区分	補助件数	補助額
蓄電池システム	83 件	4,150 千円
宅配ボックス	17 件	308 千円
エネルギー管理システム	12 件	240 千円
省エネ診断	5 件	24 千円
計	117 件	4,722 千円

○環境政策推進事業【5-3-2　環境施設課】　111千円（全額一般財源）

廃棄物減量等推進審議会を開催し、古紙類の行政収集等に係る実施の方向性について審議した。

令和6年度も継続して審議する。

○塵芥収集事業【5-3-2　環境施設課】　375,598千円

（県支出金　134千円、使用料　79,170千円、一般財源　296,294千円）

・一般廃棄物（固形）の収集運搬　　364,260千円

市内一円のごみを収集運搬し、市民の快適な日常生活が保持できるよう、環境衛生の保全を図った。

区分	もやすごみ		もやすごみ以外	
	三原市清掃工場		三原広域市町村圏事務組合	
	収集・運搬台数	搬入量	収集・運搬台数	搬入量
直営	2,048台	2,595t	1,332台	459t
委託	4,767台	9,202t	3,613台	1,777t
家庭系直搬入	50,314台	2,015t	30,374台	500t
許可業者	8,488台	10,326t	784台	227t
事業系直搬入	4,847台	904t	258台	10t
計	70,464台	25,042t	36,361台	2,973t
前年度計	72,135台	25,952t	36,069台	3,151t

・ごみ出し支援事業　11,338千円

障害や高齢等の理由により、ごみ出しが困難な世帯を対象に、無料でごみの戸別収集を実施した。

延べ決定世帯数	315世帯	本年度決定世帯数	81世帯
延べ中止世帯数	85世帯		
本年度利用世帯数	230世帯		

○清掃工場維持管理事業【5-3-2　環境施設課】　595,381千円

（地方債　8,300千円、分担金　62,894千円、使用料　170,356千円、諸収入　38千円、一般財源　353,793千円）

・三原市清掃工場、最終処分場稼働状況

三原市清掃工場

区分	焼却量	焼却灰量	外部搬出灰量
本年度	29,256t	4,268t	4,268t
前年度	29,817t	4,146t	4,146t

最終処分場

区分	不燃埋立量	その他	埋立量
本年度	112t	0t	112t
前年度	134t	0t	134t

・ストックヤード稼働状況

区分	新聞紙	雑誌	段ボール	雑がみ	古着類	計
本年度	16t	24t	14t	5t	21t	80t
前年度	21t	29t	16t	5t	20t	91t

・清掃工場ダイオキシン類排出量測定状況　　単位　ng-TEQ/m^3

区分	本年度		前年度		基準値	適・否
	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉		
排ガス中ダイオキシン類濃度	0.045	0.27	0.041	0.74	2.5	○

○埋立処分地再生事業【5-3-2　環境施設課】　31,525千円（全額一般財源）

最終処分場の既存埋立物を掘り起こして搬出することにより、最終処分場の再生を実施した。

区分	再生量	処理手数料	運搬委託料
本年度	1,790 t	19,394千円	7,109千円
前年度	2,061 t	21,315千円	7,826千円

○汚泥再生処理センター維持管理事業【5-3-2　環境施設課】　167,765千円
（使用料　153千円、諸収入　2,462千円、繰越金　3,850千円、一般財源　161,300千円）
※令和4年度から一部繰越明許

・し尿、浄化槽汚泥の処理状況　　単位　kℓ

月	処理量		月	処理量	
	し尿	浄化槽汚泥		し尿	浄化槽汚泥
R5年4月	942.83	2,965.97	11月	930.18	2,636.67
5月	976.68	2,633.17	12月	899.41	2,674.71
6月	952.54	3,062.50	R6年1月	914.67	2,468.75
7月	896.71	2,995.75	2月	849.54	2,584.18
8月	920.64	2,878.99	3月	844.91	3,201.06
9月	888.70	2,610.97	計	10,868.74	33,425.41
10月	851.93	2,712.69	前年度計	11,144.04	34,234.42

・し尿等収集運搬手数料検討事業　4,016千円
　生活環境審議会を開催し、市民が収集運搬業者に支払う、し尿等収集運搬手数料について、人件費等の上昇や運搬原価の変動等を踏まえた適正な料金を審議した。
　また、審議資料の作成業務について、委託して実施した。
　手数料改定の経緯
　　令和5年9月29日　令和5年11月9日　生活環境審議会実施
　　令和5年11月24日　生活環境審議会答申
　　令和6年1月5日～31日　パブリックコメント実施
　　令和6年3月19日　三原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例　可決

第6款　農林水産業費　　第1項　農林水産業費

○農業委員会【3-2-1　農業委員会事務局】

生産力増進と経営合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため、優良農地を守り、有効利用するための取組として、農地法その他の法令に基づく農地等の利用調整、農地パトロールを行い、荒廃農地解消確認の実施及び農業者年金加入の促進に努めた。

・農業委員会開催状況

定例総会　　12回
臨時総会　　1回
農地利用最適化推進委員調整会議　6回（延べ17人）

・農業委員会の委員の改選

農業委員（19人）（任期：令和5年7月20日～令和8年7月19日）
農地利用最適化推進委員（19人）（任期：令和5年8月1日～令和8年7月19日）

・農地関係許可及び証明事務

区分	農地の移動		小作地の解約等	農地転用（4、5条）	非農地の証明	あっせん締結変更	履行延期承認	競売承認申請	その他諸証明	計	前年度計
	農地法3条	基盤強化法									
件数	113件	667件	4件	212件	40件	0件	0件	0件	96件	1,132件	1,125件
面積	2,817ａ	29,511ａ	71ａ	2,372ａ	651ａ	0ａ	0ａ	0ａ	－	35,422ａ	34,841ａ

・農業者年金

受給権者　130人（移譲年金　81人、老齢年金　49人）、被保険者　5人、待機者　15人、死亡届等　17件

・農地パトロール

農地利用の適性化の推進、荒廃農地の実態把握と発生防止、農地の違反転用発生防止対策等について取り組むことを目的に、農地パトロールを実施した。

実施期間　8月～11月、実施地区　5,545ha
荒廃農地　231ha、荒廃農地の解消確認農地　6.8ha、非農地判断　78ha

○中山間地域等直接支払事業【3-2-2　農林水産課】　214,574千円

（県支出金　160,367千円、一般財源　54,207千円）

中山間地域において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図った。

事業実施年度　令和2年度～令和6年度
対象農地　急傾斜農用地　田　1/20以上
　　畑　15°以上
　　緩傾斜農用地　田　1/100以上1/20未満
　　畑　8°以上15°未満
対象者　協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う者

項目	集落協定			個別協定			計		
	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額
三原地区	17件	109ha	14,655千円	4件	68ha	8,211千円	21件	177ha	22,866千円
本郷地区	12件	103ha	19,830千円	0件	0ha	0千円	12件	103ha	19,830千円
久井地区	20件	387ha	45,190千円	12件	235ha	25,418千円	32件	622ha	70,608千円
大和地区	39件	671ha	83,632千円	11件	133ha	15,735千円	50件	804ha	99,367千円
計	88件	1,270ha	163,307千円	27件	436ha	49,364千円	115件	1,706ha	212,671千円

○多面的機能支払事業【3-2-2　農林整備課】　121,575千円（県支出金　91,108千円、一般財源　30,467千円）

農業者や地域住民等による組織が農地や農業用施設の保全活動・景観などを守る地域共同活動及び施設の長寿命化を図る活動に取り組めるよう支援した。

区分	協定数	農用地面積	交付金額
農地維持	87件	2,221ha	65,850千円
資源向上（共同活動）	73件	2,037ha	36,854千円
資源向上（長寿命化）	10件	465ha	16,263千円
計	170件	4,723ha	118,967千円
前年度計	171件	4,750ha	124,031千円

○振興作物生産拡大支援事業【3-2-1　農林水産課】　852千円（地方債　200千円、一般財源　652千円）

・振興作物生産拡大支援事業　852千円

重点品目の作付面積の拡大及び収穫量の増加を推進するため、重点品目の生産に取り組む農業者(3者)に対し、栽培にかかる費用等の一部を支援した。

交付面積　157ａ

【参考】　（10a当たり）

品名	ばれいしょ	キャベツ ホウレン草 （露地）	わけぎ	トマト （施設）	ホウレン草 （施設）	白ネギ （露地）
交付単価	20千円以内	40千円以内	120千円以内	120千円以内	120千円以内	50千円以内

○農地集積加速化支援事業【3-2-1　農林水産課】　3,935千円（全額諸収入）

集落・地域の農業を担う「地域の中心となる経営体」の確保や農地集積に必要な取組の支援を行い、担い手の育成を図った。

・農地中間管理事業受託事業　3,935千円

農業の担い手である地域の中心的な経営体へ農地集積を進めるため、人・農地プランが作成された地域を重点的に、農用地の貸借に係る申込書の受付事務や農用地情報の整理、地域での事業説明会の実施などの一部の業務について、農地中間管理機構との間で業務委託契約を締結し、農用地の貸し手と借り手及び農地中間管理機構との農用地貸借の事務手続きを支援した。

・機構集積協力金交付事業　0千円

事業要件を満たす地域及び地権者がいなかったため、事業執行がなかった。

○有害鳥獣対策事業【3-2-2　農林水産課】　44,986千円（県支出金　8,911千円、一般財源　36,075千円）

有害鳥獣による農畜産物・森林資源及び林産物等への被害を防止した。

・有害鳥獣駆除事業　13,255千円

(1) 有害鳥獣駆除報償費　8,090千円

有害鳥獣捕獲班が有害鳥獣を捕獲した数

区分	イノシシ	カラス	ヌートリア	シカ	カワウ	タヌキ アナグマ	アライグマ	イタチ テン	キツネ	計
本年度	1,101 頭	12 羽	150 頭	407 頭	0 羽	133 頭	32 頭	19 頭	22 頭	1,876 頭･羽
前年度	1,165 頭	6 羽	153 頭	301 頭	2 羽	126 頭	―	―	―	1,753 頭･羽

※アライグマ、イタチ、テン及びキツネは令和5年度から有害鳥獣の対象

(2) 有害鳥獣駆除従事者傷害保険料負担金　449千円

捕獲班員43人×10,440円/人

(3) ツキノワグマ対策協議会負担金　1千円

県内で連携したツキノワグマ対策を講ずるための協議会負担金

(4) 有害鳥獣駆除費補助　1,939千円

有害鳥獣捕獲班に対して、有害鳥獣を捕獲するための必要経費を支援

(5) 有害鳥獣捕獲班猟犬治療費補助　544千円

有害鳥獣捕獲班に対して、猟犬の治療及び疾病予防に要する経費を支援

(6) 猪捕獲柵設置補助　2,232千円

地域組織が設置する箱ワナに対して資材費（100千円を限度）と捕獲促進費（30千円を限度）を支援

・有害鳥獣被害防止事業　15,641千円

(1) 猪防護柵設置補助　2,061千円

個人に対して電気柵（20千円を限度）･金網柵（15千円を限度）の資材費の半額を支援

(2) 大規模猪防護柵設置補助　13,227千円

農業者の共同申請に対して電気柵・金網柵（100千円を限度）の資材費を支援

(3) 非農業者を対象とした大規模猪防護柵設置補助　353千円

猪等により被害を受けている町内会・自治会等からの申請に対し、獣害の出にくい環境づくりを行うために、必要な金網柵、電気柵、環境改善に必要な物品（100千円を限度）などの資材費を支援

・集落みんなで取り組む有害鳥獣対策の推進　7,001千円

有害鳥獣対策専門の営農指導嘱託員を配置し、集落に鳥獣被害対策の手法を定着
モデル園設置の際に掛かる対策資材費等

・鳥獣被害防止総合対策交付金事業　9,089千円

三原市鳥獣被害防止対策協議会が行う事業に対して支援

(1) ソフト事業　276千円

狩猟免許取得補助、有害対策講習会講師謝金、カワウ対策船券借上料

(2) 緊急捕獲等対策事業　8,813千円

捕獲促進を図るため、駆除に係る経費を支援

○6次産業化推進事業（農業）【3-2-1　農林水産課】　2,119千円（全額一般財源）

6次産業化に適した地域資源に対し、生産、加工、販売等の支援を行うことにより、1次産業者の所得向上を図るとともに、連携する2次・3次産業者の所得向上につなげた。

(1) 「うまいぞ!!みはら」給食事業　1,659千円

市内農水畜産物の産地としての食文化の構築と、地元での認知度の向上を図るため、市立小・中学校の給食で活用するための費用を一部負担した。

実績　6,549食×1回×253円/食

(2) 6次産業化推進支援事業　460千円

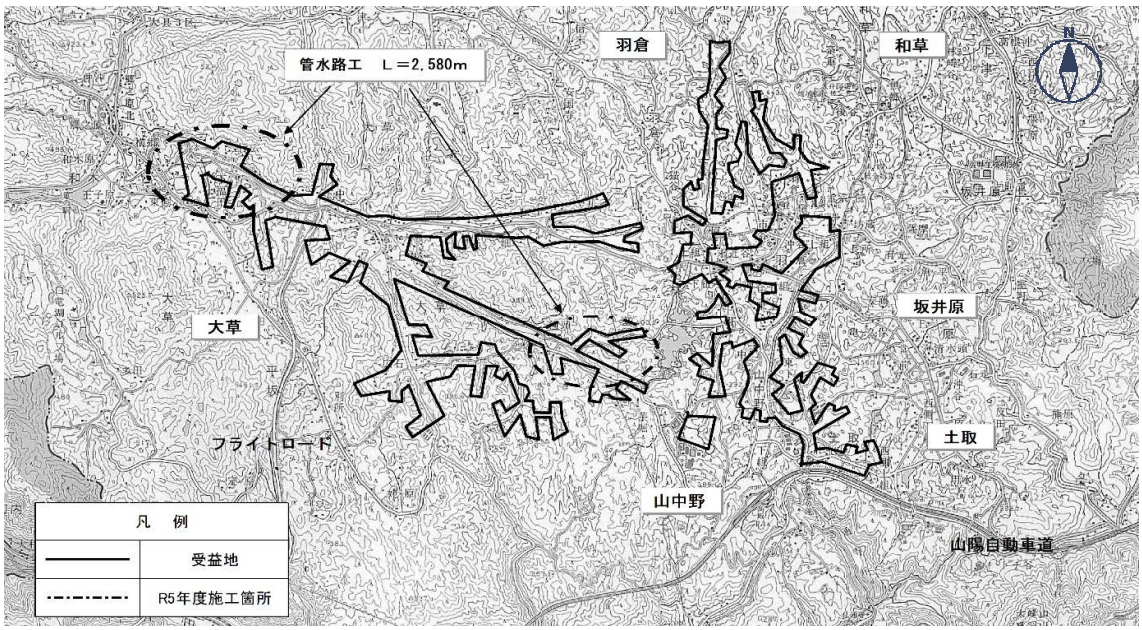
三原市6次産業化推進協議会が認める市内農水畜産物及びその加工品に対し、商品開発、販路拡大及び販売促進に係る経費の一部を支援することにより、1次産業者の所得向上及び連携する2次・3次産業者の所得向上を図った。

実績　1法人×460千円（商品パッケージの刷新及びＥＣサイトの立ち上げ）

○スマート農業支援事業【3-2-1　農林水産課】　991千円（全額一般財源）
・みはら型スマートモデル事業　991千円
自己経営にスマート農業を取り入れ、省力化・効率化により経営改善を図る農業者に対し、実践モデルとして導入経費を支援した。（水稲水管理の省力化実践モデル）

○畜産振興事業【3-2-1　農林水産課】　2,231千円（地方債　1,400千円、一般財源　831千円）
畜産経営に伴う公害防止対策の実施、振興支援として伝染病予防の支援や、家畜診療業務、家畜疾病事故防止に努め、経営の安定化を図った。

○農業用施設改良事業【3-2-2　農林整備課、各支所】　211,085千円（県支出金　55,924千円、地方債　50,363千円　分担金　6,313千円、繰入金　297千円、繰越金　42,245千円、諸収入　1,542千円、一般財源　54,401千円）
・かんがい排水事業（県施行事業負担金）　62,520千円
久井、大和地域では、農業用水を自然水に依存する農家が多いことから、広島県の施行により平成3年度からダムを水源とするパイプラインを整備し、受益地内の農地集積を進めた。



支線配管整備
全体計画　管水路工　L=70,000m
施行期間　平成23年度から令和6年度まで
本年度事業内容　管水路工 L=2,580m

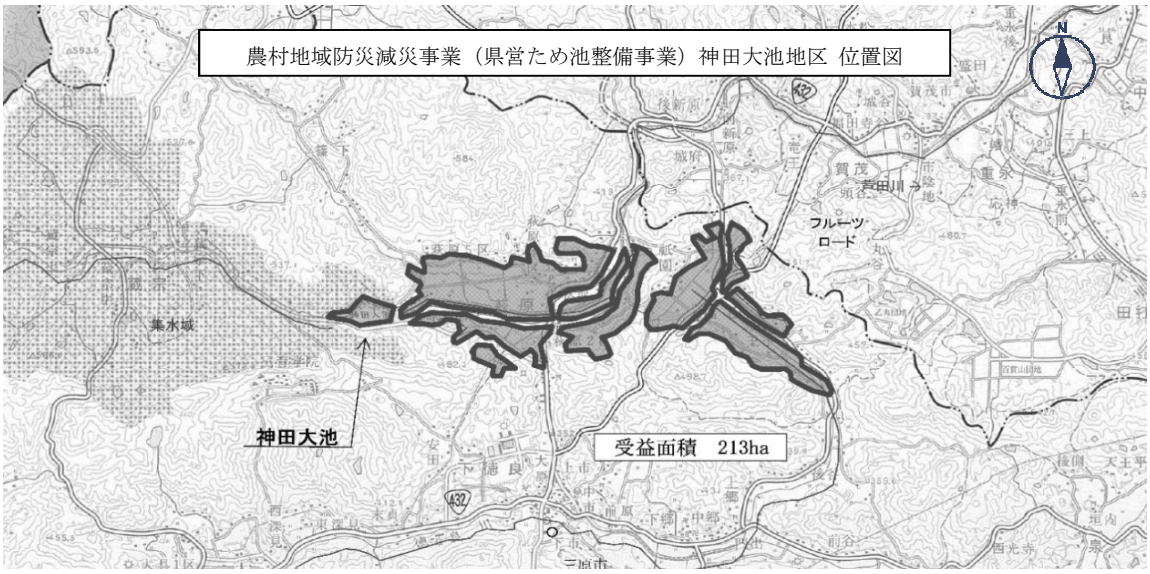
区分	全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
事業費	3,536,426千円	3,060,342千円	250,084千円	93.6%
市負担額	884,107千円	765,086千円	62,520千円	

決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
62,520千円	24,700千円	繰　32,400千円	5,420千円

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

・ため池等整備事業（県施行事業負担金）

地震時における堤体上流側のり面の安全性確保のため、仮設道路を設置し、のり面保護工事(張ブロック)を実施した。



大和町萩原　神田大池

全体計画　のり面保護工事（張ブロック）　L=100m、緊急放流工　放流管φ700mm

施行期間　平成30年度から令和5年度まで

区分	全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
事業費	141,900千円	47,440千円	94,460千円	100.0%
市負担額	9,932千円	3,320千円	6,612千円	

※工事発注が再三入札不調となったため、仕様の見直しを行い、工事を縮小し発注したため。

※令和4年度から一部繰越明許

・経営体育成基盤整備事業（深見地区）

全体計画　区画整理　A=15.0ha

施行期間　平成31年度から令和8年度まで（R7～R8は中心経営体農地集積促進事業）

本年度事業内容　区画整理　A=3.18ha、暗渠排水工　A=4.6ha

区分	全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
事業費	260,000千円	39,922千円	78,880千円	45.7%
市負担額	130,000千円	13,182千円	14,970千円	

決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
14,970千円	3,800千円	分　3,138千円 繰　7,521千円	511千円

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）、令和4年度から一部事故繰越し

・県補助事業・市費単独事業

農業用施設の局部改良を行い、営農上の悪条件解消による農作業労力の軽減及び長寿命化による農業経営の安定を図った。

農道（2か所）	三原2	1,581千円
水路（14か所）	本郷2、久井8、大和4	10,734千円
ため池（2か所）	本郷1、久井1	7,999千円
井堰（2か所）	三原1、大和1	1,236千円
排水機場（3か所）	三原3	77,305千円
揚水機（1か所）	三原1	1,584千円
幹線水路測量設計業務委託（1か所）	大和1	2,607千円
換地業務委託（1か所）	大和1	373千円

決算額	財源内訳			
	県支出金	地方債	その他	一般財源
103,419千円	55,924千円	16,563千円	分　3,175千円 諸　373千円	27,384千円

※令和6年度へ一部繰越明許

○三原の森づくり事業【3-2-2　農林水産課】　33,140千円（全額県支出金）

森林が有する公益的機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として森林環境整備を行うとともに、森林所有者だけでなく、地域のボランティアや企業等による地域の資源を活かした継続的な森林保全活動等に対し、支援した。

事業実施年度　令和4年度～令和8年度

事業内容

(1) ひろしまの森づくり事業費補助金　2,700千円

人工林整備事業（環境貢献林整備事業）実施面積5.49ha	2,529千円
事業推進費（事務費）	171千円

(2) ひろしまの森づくり事業費交付金　19,200千円

里山林整備事業　実施面積3.93ha	14,480千円
里山保全活用支援事業等（13団体）	3,650千円
事業推進費（事務費）	1,070千円

(3) ひろしまの森づくり事業交付金（特認事業）　11,240千円

地域資源保全活用事業（久井町宇根山）	6,240千円
里山林課題解決推進事業（久井町三橋谷）	5,000千円

○森林経営管理事業【3-2-2　農林水産課】　23,337千円（財産収入　27千円、一般財源　23,310千円）

森林環境譲与税を財源として、手入れが不十分な森林整備に向けた林況調査や森林所有者への意向調査を実施し、間伐等の森林整備を行った。また、森林環境教育の実施や木材利用促進として県産材を利用し、普及啓発を行った。

・森林経営管理事業　8,309千円

(1) 林況調査	164.05ha	
(2) 意向調査	2件	
(3) 間伐等の実施	2.37ha	
(4) 巡視業務の実施	1.92ha	

・崩壊森林の緑化	2か所	10,576千円
・市内産材を用いた木材製品の作製・設置		1,789千円
・林道等の開設・維持修繕補助		1,200千円
・森林環境譲与税基金積立金		1,463千円

○水産振興事業【3-2-1　農林水産課】　1,821千円（全額一般財源）

漁船に係る保険料の一部を支援することにより、漁船事故が発生した場合に漁業者の負担となる修理費等を漁船損害等補償法に基づく保険で補填し、海面漁業経営の安定を図った。また、内水面漁業者が行う河川での環境保全活動及び水産資源振興活動に係る経費の一部を支援することにより、将来にわたり持続的に発展する内水面漁業の振興を図った。

(1) 広島県栽培漁業協会負担金　100千円

第8次広島県栽培漁業基本計画（令和4年度～令和8年度）に基づく種苗生産計画による種苗の生産費用の一部を負担した。

魚種　　オニオコゼ、カサゴ、キジハタ、クロメバル、マダイ、ヒラメ、ガザミ、ヨシエビ、マナマコ

(2) 漁船等保険加入費補助　1,479千円

漁船保険(船体損害補償)、漁船船主責任保険(物的･人的損害賠償保障)及び漁船乗組船主保険(乗船者死亡･傷害補償)に係る保険料の一部を支援した。

対象　　三原市漁業協同組合の組合員が加入する保険

条件　　①1経営体（漁業者）で1隻、ただし、複数の漁法を営む経営体は2隻まで

②漁労行為実績があり、水揚額があること

実績　　漁船保険：40隻

漁船船主責任保険及び漁船乗組船主保険：40隻

(3) 内水面漁場資源振興費補助　200千円

水産資源の維持・増大のための稚魚放流及び害鳥・害魚対策並びにアユやウナギ等の水産物の生息適地とするための河川周辺の環境保全活動に係る経費の一部を支援した。

対象　　本郷沼田川漁業協同組合

施工箇所　沼田川水系

実績　　放流：アユ300kg及び187千尾、ウナギ10kg

害鳥・害魚対策：20回

○漁場改良事業【3-2-1　農林水産課】　10,979千円
（県支出金　2,980千円、地方債　1,300千円、諸収入　996千円、一般財源　5,703千円）
魚礁、藻場礁及びタコ産卵礁の設置並びに広島県営事業費の一部負担により、保護培養漁場づくりの推進を行うとともに、水産資源維持増大のための稚魚放流を行い、海面漁業の振興と漁業所得向上を図った。

(1) 漁場環境保全活動事業　1,996千円
藻場を造成する藻場礁を設置することにより、海の環境を保全管理した。
事業量　　藻場礁（タコ産卵付）33基
施工箇所　　小佐木島沖海域

(2) 漁場基盤改良工事費　4,470千円（隔年）
タコを中心とする魚類の資源管理と漁獲量増大を図るため、タコ壺型魚礁を設置した。
事業量　　タコ壺型魚礁4基
施工箇所　　鷺浦町須波(小佐木島)沖海域

(3) 瀬戸内資源増大対策事業（備後・燧灘水産環境整備事業）　542千円
県のマスタープランにおいて地先への定着性が強く、放流効果及び市場ニーズが高いと定める重点魚種（カサゴ、ガザミ）の集中放流に必要な経費の一部を負担した。
事業量　　カサゴ（15,000尾）、ガザミ（25,000尾）
施工箇所　　三原市沖海域

(4) 県施行事業負担金（漁場改良事業）　1,500千円
県が令和6年度に実施する増殖場造成のための測量試験の費用の一部を負担した。
事業量　　増殖場の詳細設計のため、地理･自然条件･施設利用見込み等に関する基本調査及び自然環境・生活環境等への影響に関する基本調査と分析を実施した。
増殖場（藻場増殖礁(投石＋餌料培養礁)1.2ヘクタール程度造成
施工箇所　　幸崎能地四丁目沖海域
事業費　　5,000千円（国(50%)2,500千円、県(20%)1,000千円、市(30%)1,500千円）

(5) 特定幼稚魚育成対策事業　240千円
尾三地区水産振興協議会（三原市漁業協同組合が構成団体）が放流する稚魚の生存率を高めるため実施する中間育成事業費用の一部を支援した。
事業量　　ヒラメ（6,800尾　中間育成後の三原市分）

(6) 幼稚魚放流事業　700千円
三原市漁業協同組合が水産資源の増大を図るため実施する幼稚魚の放流事業費用の一部を支援した。
事業量　　キジハタ（1,700尾）、ギザミ（11,800尾）、ヒラメ（12,800尾）、マナマコ（5,000尾）
カサゴ（18,700尾）、ガザミ（102,007尾）、オニオコゼ（3,000尾）
施工箇所　　三原市沖

(7) タコ産卵礁設置事業　1,248千円
三原市漁業協同組合がタコの資源管理と漁獲量増大を図るため実施するタコ産卵礁設置事業費の一部を支援した。
事業量　　プラスチック製タコ産卵礁Ｃ型（3,000個）
施工箇所　　鷺浦町向田野浦(佐木島)沖、幸崎町久和喜(宇竜島)沖、須波西町沖、幸崎能地四丁目沖

(8) マダイ飼付事業　141千円
三原市漁業協同組合が放流するマダイ稚魚の生存率を高めるため、実施する中間育成事業費の一部を支援した。
事業量　　マダイ（飼付60,000尾、放流59,700尾）
施工箇所　　能地漁港内

○漁港維持管理事業【3-2-1　農林整備課】　32,668千円　（使用料　987千円、一般財源　31,681千円）
※令和6年度へ一部繰越明許

・みはら能地フィッシャリーナ海上係留用浮桟橋更新工事　25,729千円
経年劣化で破損した海上係留用浮桟橋の更新工事を実施した。
事業量　　浮桟橋2基
事業箇所　みはら能地フィッシャリーナ（能地漁港内）

・ 一般国道185号隣接箇所の整備　3,105千円
事業量　　盛土整備、整地（排水対策）、仮排水管中込注入工、側溝整備　一式
事業箇所　能地漁港

・みはら能地フィッシャリーナ陸上施設測量業務委託　471千円
内容　　路線測量　一式
事業箇所　みはら能地フィッシャリーナ（能地漁港内）

・西公園トイレ等設計業務委託　495千円
内容　　基本設計・実施設計　一式
事業箇所　能地漁港西公園

○産業振興事業【3-1-3　商工振興課】　1,827千円（全額一般財源）

・備後圏域連携協議会負担金　1,231千円

びんご産業コーディネーター派遣事業

中小企業が行う新商品や新技術開発等の創造活動に対して、技術・販売・経営等総合的に助言指導を行うため、経営や技術関係などの深い知識を有するびんご産業支援コーディネーターを派遣し、圏域内の様々な業種とのマッチング、新商品の開発につなげ、中小企業の振興を図った。

コーディネーター派遣実績

前年度：3社、12件（経営課題解決、商品開発等）

今年度：6社、20件（経営課題解決、販路開拓等）

中小企業支援事業（Fuku-Biz）

中小企業が行う商品開発、販路開拓や販売促進等の事業活動に対して、総合的に助言指導を行うため経営や技術開発などの深い知識を有する福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizへの相談業務に対する費用の一部を負担し、新規創業者の創出及び中小企業の振興を図った。

地方中枢拠点都市（備後圏域連携協議会）連携事業

広島県：福山市、府中市、三原市、尾道市、世羅町、神石高原町

岡山県：笠岡市、井原市

Fuku-Biz活用支援実績

前年度：16社、184件（販路拡大、商品開発、情報発信等）

今年度：15社、109件（販路拡大、商品開発、情報発信等）

○中小企業金融支援事業【3-1-3　商工振興課】　1,114,282千円

（諸収入　1,110,000千円、一般財源　4,282千円）

・中小企業者の育成支援

市内金融機関に預託を行い、低利融資による金融の円滑化を図り、経営の健全化を推進した。

区分	預託金額	融資枠	前年度末融資残高		本年度貸付		本年度回収	本年度末融資残高	
			件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額
	千円	千円	件	千円	件	千円	千円	件	千円
中小企業融資	1,100,000	3,300,000	125	505,205	42	237,280	220,544	122	521,941
組合融資	10,000	30,000	－	－	－	－	－	－	－
計	1,110,000	3,330,000	125	505,205	42	237,280	220,544	122	521,941

※中小企業融資のうち、長期融資（融資期間が3年を超えるもの）は、融資実行日から3年以内について、利用者に対し、融資残高の0.5%を利子補給金として年2回交付した。また、広島県信用保証協会を通じて保証料の引下げも実施した。

利子補給金交付額　144件　1,743千円

保証料負担金　481千円（引下げ負担分）

・小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給金

小規模事業者が日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金貸付の利子補給を行い、金融の円滑化を図り、経営の健全化を推進した。

区分	本年度		前年度		適用
	交付件数	交付額	交付件数	交付額	
	件	千円	件	千円	
三原商工会議所	28	1,358	34	600	利子補給を開始した月から3年間、年1.0%の利子相当額を交付した。
三原臨空商工会	19	700	13	328	
計	47	2,058	47	928	

○商工団体育成事業【3-1-2　商工振興課】　17,823千円（全額一般財源）

各種商工団体へ補助金を交付することにより事業支援や団体の育成を図り、商工業の振興・発展を図った。

・三原商工会議所補助　　2,700千円（運営費：定額）
・三原中小企業相談所補助　　700千円（運営費：定額）
・三原臨空商工会補助　　14,193千円（運営費：定額＋変動、事業費：1/2）
・たばこ販売協同組合補助　　200千円（運営費：定額）
・中小企業団体中央会負担金　　30千円

○雇用就労支援事業【3-1-3　商工振興課】　18,617千円（諸収入　901千円、一般財源　17,716千円）

・都市圏からの人材呼び戻し事業（Ｊデスクみはら）　3,300千円

市内企業等の人材確保と雇用の促進を図るため、ハローワーク三原、三原商工会議所及び三原臨空商工会と連携し、就職支援会社等が開催する都市圏での合同就職ガイダンスの参加支援やオンライン就職ガイダンスの開催により、市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングを図った。

オンライン就職合同企業説明会

開催日時：令和6年3月7日 10:00～16:50

参加事業所：20社

視聴者数：13～31人

都市圏で開催される合同就職ガイダンスの出展枠の確保

広島会場（12月）：12社

広島会場（2月）：18社

岡山会場（12月）：4社

岡山会場（2月）：5社

東京会場（2月）：4社

・市内企業情報誌作成事業（Ｊデスクみはら）　1,892千円

企業紹介を中心とした情報誌を作成し、市内中学校及び高等学校に通う生徒並びに周辺市町の高等学校、大学等に提供し、市内企業の認知度向上及び市内企業での就職の意識付けを図った。

掲載企業数：53社

作成部数：4,000冊

・障害者雇用奨励金　1,987千円

障害者の自立及び雇用促進を図るため、障害者を新たに雇用した市内事業所に対し、雇用した翌月から12か月間、奨励金を交付した。

交付件数（事業所数）	延べ月数	交付額	対象
13件　(5事業所)	67月	1,987千円	市内に住所を有する障害者を新規に雇用した事業所

・三原市シルバー人材センター運営補助　11,038千円

三原市シルバー人材センターの運営経費の一部について補助金を交付し、高年齢者の就業機会の確保を図った。

三原市シルバー人材センター運営状況　　単位　件、人

区分		受託数			会員数	就業実人員	就業延人員	就業率
		公共団体	民間企業等	計				
R5年	4月	115	308	423	794	433	3,434	54.5%
	5月	121	443	564	790	480	4,301	60.8%
	6月	156	576	732	795	502	4,946	63.1%
	7月	151	491	642	794	529	4,503	66.6%
	8月	104	482	586	794	538	3,883	67.8%
	9月	143	530	673	792	540	4,755	68.2%
	10月	133	618	751	794	546	4,932	68.8%
	11月	161	572	733	796	558	5,038	70.1%
	12月	117	620	737	785	562	4,376	71.6%
R6年	1月	112	271	383	780	563	3,220	72.2%
	2月	113	265	378	782	570	3,310	72.9%
	3月	142	358	500	736	572	3,680	77.7%
計		1,568	5,534	7,102	平均　786	平均　533	平均 4,198	平均 67.9%
前年度計		1,605	5,929	7,534	平均　842	平均　466	平均 4,507	平均 55.4%

・中小企業等奨学金返済支援事業　292千円

県で実施中の「中小企業等奨学金返済支援制度応援補助金」の交付を受けた市内2事業者に対し、県補助額の1/2を補助した。

県の制度概要

県内に本社、本店又は主たる事務所を置く中小企業及び個人事業主が、①働き方改革に取り組み、②従業員を対象とした奨学金返還支援制度を設け、③その制度に基づいて手当等を支払った場合、その額の一部を最長3年間補助

○消費生活センター運営事業【5-2-3　商工振興課】　8,443千円（県支出金　403千円、一般財源　8,040千円）

消費生活センターにおいて、消費生活トラブルの解決支援等を行い、消費者の安全と利益の確保を図った。

また、県の消費者行政活性化基金事業（補助率10/10）を活用し、消費生活相談の多様化及び高度化に対応するため、消費生活センターの相談体制強化を図るとともに、啓発講演会や出前講座　（15回）を開催し、啓発資料を配布した。

区分	場所	開設日時
常設相談窓口	消費生活センター（市役所3階）	市役所開庁日　午前9時～午後4時（正午～午後1時を除く。）
巡回相談	本郷・久井・大和支所	毎月第2、3、4金曜日　午後2時～午後4時(事前予約制)

区分	R5 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	計	前年度計
相談件数	66件	55件	38件	48件	34件	38件	42件	62件	37件	55件	48件	54件	577件	573件

○中心市街地活性化支援事業【3-4-4　商工振興課】　23,982千円（全額一般財源）

・中心市街地活性化基本計画進捗管理事業費補助　469千円

中心市街地活性化協議会が継続して実施する第2期計画の目標指標（歩行者通行量・空き店舗数等）の状況調査及び効果検証に係る経費の一部を補助した。

・中心市街地活性化協議会負担金　9,600千円

中心市街地活性化の事業推進の担い手となるまちづくり会社を中心とし、中心市街地活性化協議会の取組を計画的に実施するための事業費の一部を負担した。

・中心市街地活性化事業費補助　2,482千円

中心市街地の活性化に資するイベント事業に対し、経費の一部を補助した。

補助金額：補助対象経費の2/3以内（限度額1,000千円）

補助件数：4件（三原シーサイド横丁、マチ元気まつり、駅前商店街宝探し、歳末大売り出し）

・中心市街地魅力向上支援事業費補助　5,323千円

中心市街地内の空き店舗等を賃借し新規出店する者及び事業継続を目的として改装工事等を行う既存店舗に対し、家賃や改装費の一部を補助することにより、空き店舗等の解消及び中心市街地の活性化を図った。

対象業種：小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、医療・福祉など

補助対象項目：店舗改装費、店舗賃借料

補助金額：改装費　新規出店者　補助率1/2　（限度額：500千円）

既存店舗　　補助率1/3　（限度額：400千円）

賃借料　補助率1/2　（限度額：1階 40千円、1階以外 30千円）

補助期間：12か月（飲食店は、経営診断の審査結果により36か月まで延長可能）

区分／年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計 (H22年度から)
空き店舗登録件数		10件	13件	4件	13件	5件	133件
新規出店	出店件数	4件	7件	6件	6件	7件	87件
	補助金額	4,233千円	5,425千円	5,631千円	4,640千円	5,323千円	72,243千円
	うち改装費	2,500千円	3,049千円	2,000千円	2,780千円	2,249千円	37,354千円
	うち家賃	1,733千円	2,376千円	3,631千円	1,860千円	3,074千円	34,889千円
既存	補助件数				2件	0件	2件
	補助金額				782千円	0千円	782千円

※令和2年度空き店舗登録件数に誤りがあったため、錯誤訂正

新規出店業種内訳：飲食業47件、美容業15件、小売業12件、療術業7件、生活関連サービス業(娯楽業)4件、教育関連業2件

R5新規出店者内訳：飲食業3件、美容業1件、小売業2件、娯楽業1件

R5既存店舗内訳：なし

・キオラスクエア広場管理運営　6,108千円

キオラスクエア広場を活用した中心市街地の賑わい創出に資するイベントの企画、誘致や、全体管理協議会によるキオラスクエア全体の情報共有及び連携を図った。

○起業化促進事業【3-1-3　商工振興課】　12,325千円
（県支出金　106千円、寄附金　200千円、諸収入　900千円、一般財源　11,119千円）

・サテライトオフィス等誘致事業　1,090千円
　ＩＴ関連企業等のオフィス誘致による地域経済の活性化や交流人口の増加等を図るため、県との連携等により、首都圏を中心とした企業と接点を持つことで、7社の視察対応を行った。

・起業化促進支援拠点運営支援事業　6,002千円
　新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的、効率的に進め、地域経済の新たな活力を生み出すため、産学官金連携により設立した起業化促進連携協議会が運営するコーディネーターを配置した創業支援拠点の支援を実施した。

事業名	事業内容
創業トークセミナー	創業に対する意識醸成を図るため、経営者の成功体験をもとに講演会を実施した。参加者32人
創業支援講座	経営・財務・販路開拓・人材育成に関する4回の連続講座を開催した。参加者63人
衛生管理基礎セミナー	保健衛生の基礎知識と創業への意識醸成を図るため、保健所による講座を開催した。参加者13人
みはら創業マルシェ	三原駅前スペース「サテラス」でチャレンジショップを開催した。参加者18人
財務個別指導	既に創業した事業者の経営安定を支援するため、講師による個別指導を実施した。参加者5人
Web活用個別指導	Webを活用した告知・集客について、専門講師による講座を開催した。参加者3人
相談窓口（常設）	創業希望者の相談に対し、協議会構成団体と連携を図りながら支援を実施した。相談件数115件、創業者25人

・創業支援事業費補助　400千円
　三原市創業支援事業計画の中に定められた認定連携創業支援事業者が実施する特定創業支援事業を受講し、市からの証明書を受領した事業者が行う店舗改装費を補助した。
　交付件数：4件

・創業資金利子補給　616千円
　日本政策金融公庫の創業に係る資金及び広島県制度融資の創業支援資金を利用した創業者に利子補給を行い、金融の円滑化を図り、経営の健全化を推進した。

区分	交付件数	交付額	適用
過年度開始分	11件	507千円	利子補給を開始した月から2年間の利子相当額（上限300千円）を交付した。
本年度開始分	9件	109千円	
計	20件	616千円	

・スタートアップ創出シティカレッジ事業　3,217千円
　令和3年にスタートアップ創出シティカレッジを創設し、県立広島大学（HBMS）やEO Setouchi等との連携のもと、新たに起業しようとする人材や社内ベンチャーを志す人材を掘り起こし、具体的な事業確立のためのノウハウを享受することにより、新たな事業構想が動き出す過程の支援を実施した。
　若手起業家集団であるＥＯとのオンラインミーティングをカリキュラムに追加し、支援を強化した。
　7月から3月までの間、全9回のカリキュラムを9人が受講した。　※受講料は1人につき100千円

・ベンチャートライアル支援補助事業　1,000千円
　市内事業者等が、新事業展開や新たなビジネスモデルの構築など、成長に向けたチャレンジを目的に取組む新商品・サービスの開発費用等の経費の一部を補助することで、新産業の創出を促進した。
　補助金額：補助対象経費の3/4以内（限度額1,000千円）
　補助件数：1件（子供服販売事業）
　事業内容：幼児・子供向けフォーマルウェアの新ブランド構築によるＥＣサイト販売と三原の資源を活用したアンテナショップによる相乗効果で地域経済の発展を促す。

○地域商業活性化支援事業【3-1-2　商工振興課】　7,645千円（全額一般財源）
　中心市街地を除く全市域において、空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行う事業経費の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備及び既存店舗の経営支援を実施し、地域商業の活性化を図った。

区分／年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計（H26年度から）
新規出店	出店件数	7件	2件	8件	11件	13件	77件
	補助金額	4,045千円	1,900千円	3,868千円	6,367千円	6,665千円	45,049千円
	うち改装費	3,445千円	1,000千円	3,492千円	5,047千円	5,170千円	34,538千円
	うち家賃	600千円	900千円	376千円	1,320千円	1,495千円	10,511千円
既存店舗	補助件数	1件	4件	2件	3件	2件	37件
	補助金額	259千円	1,138千円	639千円	1,095千円	980千円	12,570千円
	うち改装費	259千円	1,138千円	639千円	1,095千円	800千円	11,868千円
	うち家賃	0千円	0千円	0千円	0千円	180千円	702千円

○企業誘致対策事業【3-1-1　商工振興課】　209,930千円（県支出金　2,200千円、一般財源　207,730千円）

・工場等立地促進制度　209,540千円

三原市工場等立地促進条例及び同施行規則に基づき、奨励金を交付し、工場等の立地促進、既存企業の支援による産業振興、雇用機会の拡大を図った。

区分	交付件数	決算額	適用	事業所名
土地取得奨励金	1件	4,789千円	土地取得額の5/100	野村乳業(1件)
固定資産税相当額奨励金	7件	167,990千円	【初年度】　固定資産税の100/100 【2年度】　固定資産税の75/100 【3年度】　固定資産税の50/100 ※限度額：1億円/年度	ｺｶ・ｺｰﾗﾎﾞﾄﾗｰｽﾞｼﾞｬﾊﾟﾝ(1件)、 DNPﾌｧｲﾝｵﾌﾟﾄﾛﾆｸｽ(1件)、 東洋製罐(2件)、八天堂(1件)、 三光化成(1件)、 中国紙工業(1件)
生産設備投資額奨励金	1件	23,661千円	設備投資額の5/100 ※限度額1億円	野村乳業(1件)
環境配慮型設備設置奨励金	1件	5,000千円	設備投資額の50/100 ※限度額5,000千円	野村乳業(1件)
雇用奨励金	2件	8,100千円	市内在住者300千円/人･年、市外在住者100千円/人･年 （中山間地域企業においては、市内在住者400千円/人･年、市外在住者200千円/人･年 ※限度額20,000千円	中立製作所(1件)、 エムトレーディング(1件)
計	12件	209,540千円		

○観光資源整備事業【3-3-1　観光課】　13,478千円（繰入金　1,600千円、一般財源　11,878千円）

・三原やっさ踊り指導者派遣事業　900千円

(1) 出前講座講師派遣（60回、延べ264人）

各団体へ指導員を派遣することにより、やっさ踊り・地方の技術の向上を図った。

(2) やっさ教室講師派遣

やっさ踊り教室、やっさ地方教室（唄、三味線、太鼓、笛、鉦の5部門）を開催し、やっさ踊り及び地方演奏者の育成に努めた。

区分	開催回数	延べ参加者数	延べ指導員数
やっさ踊り教室	5回	206人	68人
やっさ地方教室	9回	322人	110人

○観光施設維持管理事業【3-3-1　観光課】　40,259千円

（県支出金　7,262千円、使用料　18千円、繰越金　227千円、一般財源　32,752千円）

※令和4年度から一部繰越明許

・すなみ海浜公園運営事業　16,330千円

夏場（7月15日～8月27日）に海水浴場や幼児プールを開放し、海洋性レクリエーションや憩いの場を提供した。

年度	場所	利用人数	日平均	日最大	開場日数
本年度	海水浴場	12,491人	337人	1,180人	※　37 日
	幼児用プール	6,256人	142人	428人	※　44 日
前年度	海水浴場・ﾌﾟｰﾙ	23,906人	442人	1,727人	54 日

※海水浴場は7/15～8/20

※幼児用プールは7/15～8/27

※8月末になると海水浴場にクラゲが発生し、来場者が減少するため、開場期間を短縮

○観光体制推進事業【3-3-1　観光課】　116,653千円　（国庫支出金　46,449千円、一般財源　70,204千円）

・地域連携DMO運営支援事業　92,898千円

第2次三原市観光戦略プランにおける目標値、観光客数、観光消費額の増加をめざし、課題である観光地としての認知度向上や「稼ぐ観光」を目的とした観光施策の推進を図るため、「地域商社」と「観光振興」の両事業による観光6次産業化、雇用の確保など経済的効果の創出を目標に掲げ、完全民活型として運営されるDMO組織「株式会社空・道・港」の自立に向けた支援を行った。

(1) 対象者　　株式会社空・道・港（DMC）

(2) 対象事業　観光コンテンツ開発・販売・実施、プロモーション、マーケティング、プライベートブランド商品開発・販売、2次交通対策、組織関連（人件費含む）など

(3) 実績　　旅行商品の企画販売：299件、5,398千円の売上げ
「空の駅オーチャード」商品開発・販売：来店客数115,680人（推定）、155,486千円の売上げ
プロモーション広告換算額：134,422千円

(4) 補助期間　令和2年度から令和5年度まで

年度	交付（実績）額
令和2年度	117,256千円
令和3年度	128,193千円
令和4年度	117,995千円
令和5年度	92,898千円
計	456,342千円

・観光協会補助事業　23,755千円

(1) 三原観光協会　20,490千円
三原だるま工房運営事業（三原だるま面相描教室体験者　647人）
みはら神麺市事業（神明市にあわせた三原駅前での出店イベントなど）
定期観光タクシー事業　延べ参加者数　206人（前年度　205人）

(2) 本郷町観光協会　2,100千円
御城印・缶バッチ等グッズ作成
観光ボランティア育成
本郷町観光パンフレット作成

(3) 三原市大和町観光協会　1,165千円
さくらあかりまつり
タケノコ狩り体験会
各種イベント協賛（白竜湖リゾート野外ライブ、Ｎスタキャンプ Fes）

○観光推進事業【3-3-1　観光課】　4,217千円（全額一般財源）

・三矢の訓観光連携事業　642千円

毛利三兄弟ゆかりの地である三原市、安芸高田市、北広島町が相互に連携協力することにより、広域観光振興を図った。

主な事業：イベント参画、広報誌等を活用した情報発信、民間事業者との連携事業など

・まちあるきの満足度向上事業　1,188千円

三原市を訪れるインバウンドをはじめとする観光旅行客に対し、本市の史跡や観光拠点、イベント、歴史などに関する情報コンテンツをデジタルサイネージにより発信した。

設置場所：三原駅前広場、三原港湾ビル

○観光戦略事業【3-3-1　観光課】　19,578千円（全額一般財源）

・宿泊施設改修費等補助事業　18,990千円

第2次三原市観光戦略プランに掲げた外国人観光客の受入環境整備に向けて、市内宿泊施設のインバウンド対応強化対策や施設改修等の宿泊事業強化対策を支援することにより、宿泊環境の充実を図った。

(1) 実施事業者　6施設

(2) 補助率1/2（上限：1施設当たり20,000千円、1年度当たり10,000千円）

(3) 主な事業内容　客室改修・トイレ洋式化など

○急傾斜地崩壊対策事業【5-1-2　土木管理課、土木建設課】　191,297千円
（県支出金　74,500千円、地方債　114,900千円、繰越金　381千円、一般財源　1,516千円）

・市施行事業　177,243千円

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
深町 深小学校上地区	継続	総事業費　400,000千円 L=170m 事業期間　H27～R8	61,256千円	工事延長　L=60.0m ネット系待受工　L=60m 吹付法枠工　A=357㎡	60.7%
小坂町 沼北小学校地区	継続	総事業費　300,000千円 L=140m 事業期間　H27～R6	59,291千円	工事延長　L=36.2m 吹付法枠工　A=436㎡ 鉄筋挿入工　N=74本	83.9%
本郷町上北方 笹原地区	継続	総事業費　300,000千円 L=200m 事業期間　H30～R8	19,995千円	工事延長　L=23.5m 吹付法枠工　A=90㎡ 鉄筋挿入工　N=79本	52.9%
沼田西町松江 沼田西小学校地区	継続	総事業費　350,000千円 L=350m 事業期間　R4～R12	7,874千円	測量・設計　L=350m 区域指定申請書作成　一式	0.0%
沼田東町片島 沼田東小学校地区	新規	総事業費　700,000千円 L=400m 事業期間　R5～R14	28,827千円	測量・設計　L=400m	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

・市単独事業　873千円

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	2か所	草刈、伐木作業

・県施行事業　8,681千円

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
幸崎久和喜 向山地区	継続	総事業費　350,000千円 L=300m 事業期間　H25～R6（完成）	98,610千円	待受擁壁工 L=100m	1/20	4,931千円
糸崎八丁目 神社北地区	継続	総事業費　270,000千円 L=123m 事業期間　H26～R7（完成予定）	10,750千円	法枠工 A=190㎡	1/20	537千円
中之町六丁目 三原病院下地区	継続	総事業費　1,000,000千円 L=620m 事業期間　H28～R7（以降継続）	22,000千円	法枠工 A=300㎡	1/20	1,100千円
田野浦町 明神地区	新規	総事業費　800,000千円 L=485m 事業期間　R4～R7（以降継続）	17,000千円	測量・設計	1/20	850千円
田野浦町 田野浦地区	新規	総事業費　800,000千円 L=315m 事業期間　R4～R7（以降継続）	8,322千円	測量・設計	1/20	416千円
本郷町南方 杉臼1号地区	新規	総事業費　500,000千円 L=344m 事業期間　R4～R7（以降継続）	3,652千円	測量	1/10	365千円
須波ﾊｲﾂ四丁目 ﾊｲﾂ中央公園上地区	新規	総事業費　2,000,000千円 L=783m 事業期間　R4～R7（以降継続）	9,642千円	測量	1/20	482千円

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

・県移譲交付金　4,500千円

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	6か所	草刈、伐木作業

○建築物災害対策事業【5-1-2　建築指導課】　3,937千円

（国庫支出金　1,957千円、県支出金　375千円、一般財源　1,605千円）

・木造住宅耐震化促進事業

地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化に係る費用の一部を支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳		
			国庫支出金	県支出金	一般財源
耐震診断	3件	288千円	141千円	－	147千円
建替え	1件	1,000千円	500千円	250千円	250千円
除却	1件	500千円	250千円	125千円	125千円
啓発（パンフレット等）	－	56千円	28千円	－	28千円
計	5件	1,844千円	919千円	375千円	550千円

・ブロック塀等の安全対策補助事業

地震によるブロック塀の倒壊に伴う人的被害及び避難路の閉塞を防ぐため、危険なブロック塀の建替え及び除却に係る費用の一部を支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳	
			国庫支出金	一般財源
建替え	9件	2,093千円	1,038千円	1,055千円
除却	0件	0千円	0千円	0千円
計	9件	2,093千円	1,038千円	1,055千円

第8款　土木費　　第2項　道路橋梁費

○道路橋梁一般事務事業【5-1-2　土木管理課】　19,966千円（使用料　79千円、一般財源　19,887千円）

・放置自転車対策

三原市自転車等の放置の防止に関する条例により、自転車等放置禁止区域等の放置自転車の撤去を行い、良好な生活環境の確保及び都市機能の保持を図った。

区分	撤去	返還	処理
自転車	229台	71台	158台
バイク	0台	0台	0台
計	229台	71台	158台
前年度計	204台	68台	136台

・道路照明灯修繕の実施状況　767千円

市道に設置している道路照明灯の修繕を行った。

区分	箇所数	決算額	財源内訳
			一般財源
撤去	0か所	0千円	0千円
修繕	13か所	767千円	767千円
計	13か所	767千円	767千円
前年度計	11か所	944千円	944千円

○道路維持管理事業【5-1-2、5-4-1　各支所、土木管理課】　702,360千円（国庫支出金　82,164千円、県支出金　105,400千円、地方債　297,760千円、諸収入　2,792千円、繰越金　25,075千円、一般財源　189,169千円）

・社会資本整備総合交付金事業

路線名	内容	決算額
城町1号線（城町一丁目）外	道路附属物個別施設計画　一式	54,073 千円
本町1号線（本町二丁目）外	道路構造物補修工事　3か所	46,897 千円
円一町1号線（円一町三丁目）	街路樹修繕工事　1か所	28,233 千円
本郷町本谷用倉線（本郷町善入寺）外	道路のり面安全対策実施設計　2か所	13,758 千円
大和町大石末貞線（大和町下徳良）	道路のり面安全対策工事　1か所	10,327 千円
計		153,288 千円

・道路メンテナンス事業

路線名	内容	決算額
皆実88号線（皆実五丁目）外	カルバート点検　2か所	941 千円
古治山トンネル（学園町）	トンネル補修　1か所	9,156 千円
計		10,097 千円

・緊急自然災害防止対策事業

路線名	内容	決算額
宮沖13号線（皆実五丁目）外	舗装修繕実施設計　42か所	37,440 千円
幸崎75号線（幸崎渡瀬）外	アスファルト舗装　A=19,800㎡	145,744 千円
中之町37号線（中之町五丁目）外	排水構造物敷設　L=122m	12,074 千円
宗郷1号線（宗郷一丁目）外	道路照明更新　94基	49,412 千円
宮沖35号線（皆実五丁目）外	街路樹修繕工事　3か所	3,236 千円
本郷町日山地用倉線（本郷町上北方）	道路のり面修繕　1か所	1,233 千円
計		249,139 千円

第8款　土木費　　第2項　道路橋梁費

単位　千円

区分	決算額	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（道路維持）	153,288	76,611	－	44,700	繰　6,639	25,338	法面安全対策設計（2か所） 法面安全対策工事（1か所） 構造物補修工事（2か所） 街路樹修繕工事（1か所） 附属物個別施設計画策定（700基）
道路メンテナンス事業（道路維持）	10,097	5,553	－	3,960	－	584	カルバート点検（2路線） トンネル補修（1路線）
緊急自然災害防止対策事業	249,139	－	－	249,100	繰　27	12	アスファルト舗装（21路線） 排水構造物（3路線） 道路照明更新（94基） 街路樹修繕（3路線） 法面修繕（1路線）
道路維持補修	184,436	－	－	－	諸　2,792 繰　18,409	163,235	修繕工事（17か所） 補修委託（931か所） 道路巡視（3,219路線） 原材料（57件）
県移譲交付金事業（道路維持）	105,400	－	105,400	－	－	－	道路維持（24路線） 交通安全（24路線） 植栽（6路線）
計	702,360	82,164	105,400	297,760	27,867	189,169	

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

○県道改良事業【3-4-1　土木建設課】　26,043千円（繰越金　11,500千円、一般財源　14,543千円）

・県施行事業　26,043千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
一般国道 185号	幸崎能地四丁目	L=700m W=10.0m	28,570千円	道路改良工事 L=300m	1/10	2,857千円
主要地方道 本郷大和線	本郷町船木	工事仮設 ヤード復旧等	920千円	ＪＲ借地料一式	1/10	92千円
一般県道 三原本郷線	小坂町	L=680m W=7.0m	50,000千円	道路改良工事 L=300m	1/10	5,000千円
一般県道 三原本郷線	大西	L=1,180m W=9.25m	71,760千円	道路改良工事 L=600m	1/10	7,176千円
主要地方道 瀬野川福富本郷線	本郷町船木	L=3,040m W=11.0m	18,400千円	道路改良工事 L=260m	1/10	1,840千円
主要地方道 尾道三原線	中之町	L=1,200m W=18.0m	8,354千円	用地補償一式	1/10	836千円
主要地方道 三原竹原線	小泉町池ノ内	L=650m W=5.0m	10,761千円	用地補償一式	1/10	1,076千円
都市計画道路 宮浦西野線	宮浦～西野	L=700m W=18.0m	50,030千円	測量・設計	1/15	3,335千円
			11,960千円	測量・設計	1/10	1,196千円
主要地方道 三原東城線	久井町坂井原	L=180m W=7.0m	26,351千円	道路改良工事 L=26m	1/10	2,635千円

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

第8款　土木費　　第2項　道路橋梁費

○市道改良事業【3-4-1　土木建設課】　371,373千円

（国庫支出金　54,497千円、地方債　276,100千円、繰越金　35,109千円、一般財源　5,667千円）

・社会資本整備総合交付金事業　106,968千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
木原52号線	木原五丁目	総事業費 194,000千円 L=380m W=5.0m 事業期間 H27～R5	48,086千円	道路改良工事 L=226.0m 用地取得	国 5/10	100.0%
木原23号線	木原三丁目 四丁目 五丁目	総事業費 2,100,000千円 L=1,300m W=7.0m 事業期間 H16～R13	43,000千円	鋼桁製作　一式	国 5.5/10	78.5%
幸崎80号線	幸崎渡瀬	総事業費 210,000千円 L=600m W=5.0m 事業期間 H18～R7	14,661千円	道路改良工事 L=39.6m	国 5/10	97.7%
登町1・2号線	登町 沖浦町	総事業費 62,000円 L=600m W=4.0～5.0m 事業期間 H27～R5	1,221千円	道路改良工事 L=34.5m	国 5/10	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

※令和4年度から一部繰越明許

・単独事業　264,405千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度 執行額 （千円）	内容	進捗率
沼田1号線	沼田二丁目	L=1,500m W=5.0m 275百万円	15,620	工事 L=111.0m	70.7%
沼田東町北部1・2号線	沼田東町七宝	L=520m W=6.5m 200百万円	55,199	工事 L=126.0m	52.5%
明神37号線	明神五丁目	L=400m W=4.0m 160百万円	39,634	工事 L=57.9m	60.3%
木原23号線	木原三丁目	L=1,300m W=7.0m 2,100百万円	32,976	測量・設計	78.5%
堀亀津線(船木)	本郷町船木	L=680m W=4.0m 60百万円	15,404	工事 L=278.0m 測量・設計	41.2%
復興まちづくり計画 （下畑・郷原地区）	本郷町船木	L=350m W=4.0m 140百万円	1,943	計画策定　一式	0.0%
近森線	久井町泉	L=2,000m W=5.5m 300百万円	8,038	工事 L=47.0m	93.8%
西側本線	久井町坂井原	L=1,120m W=4.0m 60百万円	10,955	工事 L=288.0m	89.3%
王子原多田線	大和町和木	L=1,000m W=7.0m 235百万円	41,464	工事 L=159.2m 用地取得 物件移転補償	88.5%
広石河頭線	大和町大草	L=1,850m W=5.0～7.0m 290百万円	20,797	工事 L=101.8m 用地取得	35.2%
原田見熊線	大和町萩原	L=1,800m W=7.0m 405百万円	14,194	工事 L=100.0m	76.1%
萩原篠線	大和町篠	L=1,200m W=5.0m 140百万円	8,181	工事 L=63.7m	55.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）、令和4年度から一部事故繰越し

○橋梁維持管理事業【5-1-2　土木管理課】　406,533千円
（国庫支出金　223,124千円、地方債　145,640千円、繰越金　10,560千円、一般財源　27,209千円）

・道路メンテナンス事業

路線名	内容	決算額
橋梁点検調査業務委託（三原市全域）	橋梁定期点検　160橋 ＪＲ跨線橋点検　1橋	50,302　千円
城町1号線浮城橋外6橋	橋梁補修設計　7橋	18,120　千円
和田49号線1号橋梁外1橋	ＪＲ工事委託　2橋	125,177　千円
中之町76号線1号橋梁外15橋	橋梁補修工事　16橋	167,361　千円
沼田東町北部36号線本市橋	橋梁耐震補強工事　1橋	44,740　千円
計		405,700　千円

単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
道路メンテナンス事業（橋梁維持）	405,700	223,124	145,640	繰　10,560	26,376	橋梁定期点検（161橋） 橋梁補修設計（7橋） ＪＲ工事委託（2橋） 橋梁補修工事（16橋） 橋梁耐震補強工事（1橋）
橋梁維持補修	833	－	－	－	833	10か所
計	406,533	223,124	145,640	10,560	27,209	

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

○交通安全施設整備事業【5-2-2　各支所、土木管理課】　76,789千円
（国庫支出金　24,840千円、地方債　18,530千円、繰越金　665千円、寄附金　550千円、一般財源　32,204千円）

・通学路安全対策事業
　小・中学校における通学路の安全対策が必要な箇所について施設を整備し、安全確保に努めた。
(1) 社会資本整備総合交付金事業　41,633千円
　事業内容　　アスファルト舗装　A=105㎡
　　区画線設置　　L=1,744m
　　防護柵設置　　L=116m
(2) 道路交通安全施設等整備事業費補助金事業　3,536千円
　事業内容　　アスファルト舗装　A=213㎡
　　排水構造物設置　　L=166m

・交通安全対策施設整備事業　31,620千円
　防護柵、道路反射鏡等を設置し、交通事故防止に努めた。
　事業内容　　道路反射鏡設置　　9基
　　道路反射鏡修繕　　11基
　　区画線設置　　L=23,274m
　　防護柵設置　　L=70m

単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設）	41,633	22,895	17,130	繰　665 寄　550	393	17路線
道路交通安全施設等整備事業費補助金事業	3,536	1,945	1,400		191	2路線
交通安全対策施設整備事業	31,620	－	－	－	31,620	73路線
計	76,789	24,840	18,530	1,215	32,204	

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

○交通安全施設整備事業【5-2-2　土木建設課】　227,978千円
（国庫支出金　124,965千円、地方債　93,970千円、寄附金　2,000千円、繰越金　1,302千円、一般財源　5,741千円）

・通学路安全対策事業
三原市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路に歩道等の整備を実施した。
(1) 社会資本整備総合交付金事業　181,875千円
事業内容　木原23号線　鋼桁製作、架設ヤード整備
駅前惣門線外１路線　改良工事（排水構造物）
(2) 道路交通安全施設等整備事業費補助金事業　46,103千円
事業内容　中之町52号線　測量・設計
沼田東町北部36号線　改良工事（歩道）、測量・設計
沼田西町79号線　改良工事（歩道）、物件移転補償

単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業	181,875	100,031	74,970	繰　1,302	5,572	3路線
道路交通安全施設等整備事業費補助金事業	46,103	24,934	19,000	寄　2,000	169	3路線
計	227,978	124,965	93,970	3,302	5,741	

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

第8款　土木費　　第3項　河川費

○河川維持管理事業【5-1-2　各支所、土木管理課、下水道整備課】　209,994千円
（県支出金　17,520千円、地方債　50,137千円、繰入金　550千円、繰越金　11,225千円、諸収入　13,844千円、一般財源　116,718千円）

・河川維持管理事業　　単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		県支出金	地方債	その他	一般財源	
河川管理	19,259	2,470	－	－	16,789	樋門・河川公園管理委託 河川清掃作業謝金
河川維持補修	73,677	－	－	繰入　550 繰越　11,225	61,902	332か所（委託） 8か所（工事）
河川浚渫	50,137	－	50,137	－	－	3河川（測量・設計） 11河川（工事）
県移譲交付金事業（河川維持）	15,050	15,050	－	－	－	9か所
河川維持管理事業	51,871	－	－	諸　13,844	38,027	雨水排水ポンプ場2箇所 緊急修繕
計	209,994	17,520	50,137	25,619	116,718	

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

・泥土の収集・運搬処理事業
道路側溝等から搬出された土砂を収集運搬した。

区分	収集・運搬台数	収集運搬量
本年度	261台	135㎥
前年度	275台	166㎥

○河川改良事業【5-1-2　土木管理課】　40,515千円（地方債　40,496千円、繰越金　19千円）

河川名	事業箇所	全体計画	事業期間	本年度執行額	内容	進捗率
福寄川	糸崎四丁目	L=40m　85百万円	R4～R7	8,546千円	測量・設計 工事 L=20.5m(支川)	0.0%
沼田西町小原地区	沼田西町小原	雨水排水施設　269百万円	R4～R7	1,440千円	測量・設計	0.0%
沼田西町松江地区	沼田西町松江	雨水排水施設　246百万円	R4～R7	21,233千円	測量・設計	0.0%
仏通寺川支川	長谷四丁目	雨水排水施設　132百万円	R5～R7	8,822千円	測量・設計	0.0%
西福地川支川	木原六丁目	L=56.8m　6百万円	R5～R6	474千円	測量・設計	0.0%

進捗率：改良済延長ベース
※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

第8款　土木費　　第3項　河川費

○河川改良事業【5-1-2　土木建設課】　258,992千円

（地方債　258,786千円、繰越金　175千円、一般財源　31千円）

河川名	事業箇所	全体計画	事業期間	本年度 執行額	内容	進捗率
関屋川支川	小泉町	L=60m　45百万円	R4～R6	9,371千円	工事　L=24m 用地取得	40.0%
野間川支川	久井町吉田	L=300m　42百万円	R4～R6	10,450千円	工事　L=79m	26.3%
東川支川	大和町和木	L=224m　81百万円	R3～R6	48,125千円	工事　L=204m 用地取得	91.1%
大草川支川	大和町大草	L=180m　35百万円	R3～R5	21,448千円	工事　L=180m 物件移転補償	100.0%
赤石川支川	木原二丁目	L=180m　56百万円	R4～R7	1,103千円	工事　L=5m	2.8%
内畠川支川	木原四丁目	L=20m　20百万円	R5～R6	9,694千円	工事　L=8m	40.0%
大西川支川	西野三丁目	L=10m　1百万円	R5	1,123千円	工事　L=10m	100.0%
天井川支川	宗郷一丁目	L=420m　33百万円	R5～R6	10,782千円	工事　L=148m	35.2%
吉行川	小坂町	L=78m　8百万円	R4～R5	4,661千円	工事　L=78m	100.0%
本谷川	沼田三丁目	L=61m　4百万円	R4～R5	3,110千円	工事　L=61m	100.0%
沼田川支川	新倉一丁目	除塵施設　2百万円	R4～R5	1,069千円	工事	100.0%
沼田川支川	新倉一丁目	L=65m　16百万円	R5～R6	1,416千円	測量・設計	0.0%
沼田川支川	新倉三丁目	L=80m　20百万円	R5～R6	1,811千円	測量・設計	0.0%
納所川支川	沼田東町納所	L=20m　1百万円	R5	1,232千円	工事　L=20m	100.0%
加古川支川	小泉町	L=8m　1百万円	R5	1,298千円	工事　L=8m	100.0%
久津川	幸崎能地六丁目	L=120m　45百万円	R4～R6	4,114千円	工事　L=53m	97.6%
天井川支川	明神四丁目	L=10m　6百万円	R4～R5	3,038千円	工事　L=10m	100.0%
木々津川	本郷南一丁目	L=105m　36百万円	R4～R5	30,536千円	工事　L=105m	100.0%
松原川支川	本郷町南方	L=80m　5百万円	R4～R5	4,445千円	工事　L=80m	100.0%
日名内川	本郷町南方	L=50m　14百万円	R4～R5	13,186千円	工事　L=50m	100.0%
日名内川支川	本郷町南方	L=150m　9百万円	R4～R5	7,203千円	工事　L=150m	100.0%
中筋川支川	本郷町船木	L=125m　24百万円	R4～R5	10,574千円	工事　L=125m	100.0%
尾原川支川	本郷町南方	L=73m　13百万円	R4～R5	4,795千円	工事　L=73m	100.0%
日名内川支川	本郷町南方	L=130m　7百万円	R4～R5	3,071千円	工事　L=130m	100.0%
藤附川	本郷町船木	L=35.5m　81百万円	R3～R6	35,825千円	工事　L=35.5m	100.0%
野田川	本郷町本郷	L=15m　0.1百万円	R5	30千円	用地取得	100.0%
大石川	大和町下徳良	L=350m　78百万円	R5～R8	5,932千円	測量・設計	0.0%
前谷川	大和町上徳良	L=130m　41百万円	R5～R7	9,550千円	工事　L=28m 測量・設計	21.5%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）、令和4年度から一部事故繰越し

第8款　土木費　　第4項　港湾費

○県施行事業負担金【3-4-2　港湾課】　157,017千円
（地方債　100,372千円、繰越金　25,119千円、一般財源　31,526千円）

事業名	区分	全体計画	R5末進捗率	本年度			
				事業費（千円）	負担率	負担金（千円）	内容
港湾改修事業 港湾環境整備事業 松浜第2工区 （補助事業）	継続	総事業費 105億円 護岸、係留施設、緑地、臨港道路等	78.7%	394,295	2.5/10	98,574	捨石工 V=23,000㎥ L=100m

※令和3年度から一部事故繰越し、令和4年度から全部繰越明許、令和6年度へ一部繰越明許

事業名	区分	全体計画	R5末進捗率	本年度			
				事業費（千円）	負担率	負担金（千円）	内容
港湾改良事業 松浜第2工区 （県単独事業）	継続	広島県土地開発公社資金買戻し 工損調査、騒音調査、防草対策	88.6%	137,612	1/3	45,871	県が実施する広島県土地開発公社に対する資金買戻し、工損調査、騒音調査、防草対策等に対する事業費負担

※令和4年度から一部繰越明許、令和6年度へ一部繰越明許

事業名	区分	全体計画	R5末進捗率	本年度			
				事業費（千円）	負担率	負担金（千円）	内容
老朽化対策事業 城町護岸 （補助事業）	継続	総事業費 10億円 L=580m	36.1%	100,725	1/10	10,072	被覆防食工 一式 電気防食工 一式 L=60m

※令和4年度から全部繰越明許、令和6年度へ一部繰越明許

事業名	区分	全体計画	R5末進捗率	本年度			
				事業費（千円）	負担率	負担金（千円）	内容
港湾改良事業 須波港 （補助事業）	継続	総事業費（設計） 30百万円 小型船溜まり調査・設計	33.3%	10,000	2.5/10	2,500	小型船舶係留施設における潮流等の影響に対応するための調査・設計

※令和6年度へ一部繰越明許

○県施行事業負担金【5-1-2　港湾課】　17,367千円（地方債　16,700千円、繰越金　660千円、一般財源　7千円）

事業名	区分	全体計画	R5末進捗率	本年度			
				事業費（千円）	負担率	負担金（千円）	内容
港湾海岸保全事業 高潮対策 （補助事業）	継続	総事業費 18億円 護岸設計・工事 うちL=230m区間	88.0%	173,673	1/10	17,367	護岸基本・実施設計 鋼管抗工 33本 鋼矢板工 22枚 L＝172m

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

第8款　土木費　　第5項　都市計画費

○都市計画一般事務事業【5-4-1　都市開発課】　3,851千円（使用料　3,471千円、一般財源　380千円）

※令和6年度へ一部繰越明許

・備後圏都市計画区域区分等見直し事業

市街化区域内にある土砂災害特別警戒区域352か所のうち31か所について、市街化調整区域へ編入するための都市計画変更手続きの図書を作成した。

○都市施設維持管理事業【5-4-1　土木管理課】　13,673千円（繰入金　1,496千円、一般財源　12,177千円）

・街路樹再活用事業　1,496千円

街路樹再整備工事で発生した廃材を活用した「ものづくりワークショップ」を開催した。

体験型ワークショップ参加者数　延べ233人

○公園整備事業【5-4-2　都市開発課】　152,706千円

（国庫支出金　66,975千円、地方債　60,000千円、繰越金　3,287千円、一般財源　22,444千円）

・都市公園整備事業

事業内容　　東本通地区公園整備（東本通8号公園1か所、街区公園6か所）
施行期間　　平成23年度から令和6年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業

東本通8号公園整備工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	進捗率（事業費ベース）
858,000千円	626,888千円	25,259千円	76.0%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
25,259千円	12,523千円	11,000千円	繰　7千円	1,729千円

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

・都市公園安全安心対策緊急総合支援事業

事業内容　　都市公園施設の更新、バリアフリー化
施行期間　　令和2年度から令和6年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業

都市公園トイレ更新設計業務委託
都市公園トイレ更新工事3か所（田野浦第二、明神第一、中之町バイパス北）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	進捗率（事業費ベース）
157,500千円	119,879千円	32,498千円	96.7%

決算額	財源内訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
32,498千円	16,249千円	14,600千円	1,649千円

※令和6年度へ一部繰越明許

・公園施設長寿命化対策支援事業

事業内容　　長寿命化計画に基づく公園施設更新
施行期間　　平成31年度から令和6年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業

三原運動公園高圧気中開閉器更新工事
都市公園遊具更新工事（西部団地第一、本郷第三街区、中之町第三、田野浦第二、頼兼）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	進捗率（事業費ベース）
173,000千円	94,586千円	9,845千円	60.4%

決算額	財源内訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
9,845千円	4,923千円	4,400千円	522千円

・船木防災公園整備事業

事業内容　　防災機能を備えた公園整備
施行期間　　令和2年度から令和5年度まで
本年度事業内容　社会資本整備総合交付金事業

船木防災公園整備工事（施設整備工事）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	進捗率（事業費ベース）
182,418千円	115,845千円	66,573千円	100.0%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
66,573千円	33,280千円	30,000千円	繰　3,280千円	13千円

※令和4年度から一部繰越明許

・都市公園整備事業
　事業内容　　やまみ三原運動公園複合遊具移設工事
　施行期間　　令和6年度
　本年度事業内容　遊具移設・防球ネット設置工事　18,531千円（全額一般財源）

○魅力あるまちなみづくり事業【3-4-4　都市開発課】　45,628千円
（国庫支出金　22,814千円、地方債　12,900千円、繰越金　8,185千円、一般財源　1,729千円）
　全体計画　　道路美装化、電線類地中化、修景施設整備及び公園整備
　施工期間　　令和3年度から令和9年度まで
　本年度事業内容　街なみ環境整備事業
　　西国街道及び宗光寺小路の整備事業に伴う測量業務並びに道路構造検討
　　道路美装化に伴う道路詳細設計（本町通り、宗光寺小路）
　　まちなみ整備事業費補助　5件

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 （事業費ベース）
1,300,000千円	9,277千円	45,628千円	4.2%

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

○街路整備事業【3-4-1　都市開発課】　100,241千円
（国庫支出金　52,376千円、地方債　42,000千円、繰越金　559千円、一般財源　5,306千円）
・本町古浜線（4工区）
　全体計画　　二種改築　L= 150m　W= 16m
　施工期間　　平成21年度から令和6年度まで
　本年度事業内容　道路交通安全施設等整備事業費補助金事業
　　道路改良工事、用地購入101㎡、物件等補償1件

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 （事業費ベース）
1,000,000千円	661,802千円	75,873千円	73.8%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
75,873千円	40,591千円	32,300千円	繰　322千円	2,660千円

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

・古城通糸崎線（2工区）
　全体計画　　二種改築　L=469m　W=14m
　施工期間　　平成20年度から令和7年度まで
　本年度事業内容　道路交通安全施設等整備事業費補助金事業
　　道路改良工事、調査・設計業務委託

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 （事業費ベース）
1,470,000千円	1,283,799千円	21,886千円	88.8%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
21,886千円	11,785千円	9,700千円	繰　237千円	164千円

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

○住宅維持管理事業【5-4-5　建築課】　127,431千円
（使用料　118,370千円、諸収入　5,716千円、一般財源　3,345千円）

市営住宅の適正な維持管理及び運営を行うことにより、住宅セーフティネット機能の確保を図った。
・市営住宅管理戸数状況（R6.3.31現在）

区分	公営住宅	改良住宅（小集落）	特定公共賃貸住宅	市単独住宅	計	前年度計
木造	130戸	6戸	40戸	―	176戸	176戸
非木造	978戸	146戸	26戸	32戸	1,182戸	1,187戸
計	1,108戸	152戸	66戸	32戸	1,358戸	1,363戸

主な内容
・市営住宅指定管理委託料　96,631千円
・特定公共賃貸住宅借上料（大和団地）　20,400千円
・住宅共益費補填金　3,345千円

○住宅整備事業【5-4-5　建築課】　117,031千円
（国庫支出金　48,793千円、繰越金　14,102千円、一般財源　54,136千円）
※令和4年度から一部繰越明許
「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に改修工事を実施し、適切な維持管理を行った。
・旭町住宅1号棟（中棟・西棟）内部改修設計　3,289千円
・小西住宅6号棟外壁等改修工事　46,236千円
・皆実下住宅3号棟屋上防水改修工事　6,941千円
・河崎住宅屋上防水改修工事　17,347千円
・河崎住宅外壁改修工事　7,068千円
・下津住宅1号棟屋上防水改修工事　7,296千円
・中野住宅北棟解体工事　8,964千円
・東町住宅1号室外解体工事　19,120千円
・旧仲沖住宅敷地内配管改修工事　770千円

○住宅建設事業【5-4-5　建築課】　693,317千円
（国庫支出金　295,047千円、地方債　346,800千円、一般財源　51,470千円）
※令和6年度へ一部逓次繰越
「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき市営宮沖住宅を建替え、耐震強度が不足する3住宅（宮沖住宅、宮浦住宅、西迫上住宅）を統合する。
宮沖住宅等統合建替事業概要

対象	現管理戸数		建設予定地	供給戸数	構造	計画期間
宮沖住宅	98戸	132戸	宮沖住宅敷地	80戸	RC造8階建	令和3年度～令和7年度
宮浦住宅	19戸					
西迫上住宅	15戸					

・宮沖住宅建設工事監理　3,750千円
・宮沖住宅建設工事（建築主体）　557,400千円
・宮沖住宅建設工事（機械設備）　67,276千円
・宮沖住宅建設工事（電気設備）　64,891千円

○空家等対策事業【5-4-5　建築課】　4,837千円（国庫支出金　2,250千円、一般財源　2,587千円）
「三原市空家等対策計画」に基づき、空家等対策を実施し、生活環境の保全及び空家等の活用を促進した。
・空き家の状況　　単位　件

空き家全体				
前年度末[a]	追加[b]	解体・活用[c]	本年度末[a+b-c]	
1,712	102	77	1,737	
特定空家等				
判定実施	認定[d]	指導等実施	解体・活用[e]	本年度末[d-e]
21（437）	6（121）	6（107）	6（71）	0(50)

※表中の（）内数値は平成29年度からの累計値

・老朽危険空き家除却費補助事業（補助率4/5、上限500千円、件数3件）　1,500千円
・空き家活用モデル支援事業（補助率2/3、上限3,000千円、件数1件）　3,000千円

○空家等対策事業【5-4-5　地域企画課】　4,312千円（国庫支出金　1,190千円、一般財源　3,122千円）

・空き家バンク活用事業　3,645千円

空き家バンク制度の運用により、移住・定住の推進を図った。また、空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を図った。

＜空き家バンクの実績＞

区分		本年度	前年度
物件	新規登録件数	62 件	33 件
	契約成立件数	36 件	24 件
	取下げ件数	0 件	0 件
	再登録件数	4 件	6 件
	年度末登録件数	67 件	37 件
問合せ件数		343 件	185 件

＜空き家改修等補助実績＞

区分		補助内容	本年度	前年度
家財整理	中山間地域以外	補助率1/2、上限50千円	12 件	3 件
	中山間地域	補助率2/3、上限200千円	9 件	6 件
改修		補助率1/2、上限300千円	5 件	5 件
計			26 件	14 件

・学生向けシェアハウス改修等補助事業　235千円

市が整備支援した学生向けシェアハウスに入居する学生の家賃の一部を補助することにより、空き家の有効活用及び市外に在住する学生の市内居住促進を図った。

補助件数　4件（令和5年度入居者）
補助率　　家賃の1/2（上限5千円/月）
補助要件　地域活動等への参加

○令和5年中火災発生状況総括表【5-2-1　三原消防署、三原西消防署、世羅消防署】

区分	出火件数							焼損棟数					死傷者		り災人員
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	負傷者	
1月	11	4	0	2	0	0	5	6	3	0	1	2	1	1	6
2月	7	1	0	0	0	0	6	2	0	0	0	2	0	1	0
3月	27	2	8	3	0	0	14	4	3	0	0	1	0	6	0
4月	4	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	1
5月	4	1	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0
6月	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	4	1	0	0	0	0	3	2	1	0	1	0	1	0	5
8月	4	3	0	0	0	0	1	3	0	0	1	2	0	0	3
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	8	0	2	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	4	3	0	0	0	0	1	3	1	0	1	1	0	0	2
12月	9	6	0	0	0	0	3	13	4	0	1	8	0	1	25
計	83	22	10	7	0	0	44	35	13	0	5	17	2	9	42
前年計	85	21	11	11	1	0	41	30	8	1	11	10	5	11	30

○令和5年中救急出場状況【5-2-1　三原消防署、三原西消防署、世羅消防署】

※ 下記の内訳　　三原市救急出場件数　4,991 件　　搬送人員　4,447 人
世羅町救急出場件数　1,000 件　　搬送人員　922 人
管外救急出場件数　15 件　　搬送人員　9 人

月別	区分	救急事故種別											
		計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	出場件数	559	6	0	0	24	5	1	123	0	0	339	61
	搬送人員	493	1	0	0	24	5	1	110	0	0	292	60
2月	出場件数	429	2	0	0	18	3	1	80	1	2	278	44
	搬送人員	377	0	0	0	16	3	1	74	0	1	238	44
3月	出場件数	500	7	0	1	34	3	2	91	1	4	286	71
	搬送人員	435	3	0	0	27	2	2	82	1	3	246	69
4月	出場件数	459	1	0	0	35	0	2	95	1	3	266	56
	搬送人員	411	0	0	0	32	0	2	89	1	2	232	53
5月	出場件数	474	2	0	2	25	3	1	91	4	3	273	70
	搬送人員	425	0	0	0	23	3	1	87	3	2	238	68
6月	出場件数	417	1	0	3	46	4	4	68	0	2	242	47
	搬送人員	385	0	0	1	43	4	4	66	0	1	219	47
7月	出場件数	537	3	0	0	38	6	5	87	1	3	336	58
	搬送人員	485	0	0	0	34	6	4	83	1	1	306	50
8月	出場件数	605	2	0	1	45	5	4	107	1	5	383	52
	搬送人員	548	0	0	0	43	4	4	98	0	4	344	51
9月	出場件数	540	0	0	0	50	5	4	89	0	3	338	51
	搬送人員	505	0	0	0	50	4	4	85	0	2	312	48
10月	出場件数	504	0	0	1	40	5	4	92	0	3	301	58
	搬送人員	452	0	0	1	33	5	4	83	0	1	267	58
11月	出場件数	432	2	0	0	27	5	5	101	0	4	239	49
	搬送人員	389	0	0	0	23	5	5	93	0	3	211	49
12月	出場件数	550	4	0	1	33	3	2	123	0	1	331	52
	搬送人員	473	1	0	0	22	3	1	111	0	0	285	50
計	出場件数	6,006	30	0	9	415	47	35	1,147	9	33	3,612	669
	搬送人員	5,378	5	0	2	370	44	33	1,061	6	20	3,190	647
前年	出場件数	5,621	26	1	7	325	46	32	1,028	10	31	3,433	682
	搬送人員	5,050	8	0	3	289	45	31	957	5	15	3,038	659

○職員管理事務事業【5-2-1　消防本部総務課、世羅消防署】　18,298千円
（分担金　4,406千円、一般財源　13,892千円）

・消防職員資格取得補助事業　359千円
業務に必要な資格取得に係る経費を一部補助し、職員の経済的負担軽減及び職務意欲向上を図った。
（補助率：対象経費の1/2、上限50千円）

区分	大型自動車第一種免許	中型自動車第一種免許	二級小型船舶操縦免許	小型移動式クレーン運転技術講習	ロープ高所作業特別教育	区画火災対応訓練コース	MCLS-CBRNE標準コース※	計
本年度	3人	2人	3人	0人	2人	0人	0人	10人
前年度	0人	3人	1人	1人	0人	1人	1人	7人

※MCLS-CBRNE標準コース
多数傷病者への対応標準化に加え、テロや特殊災害への対応を学び、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上に資することを目的とする研修。

○Ｇ７サミット消防特別警戒事業【5-2-1　消防本部総務課】　76,963千円（全額国庫支出金）

単位　千円

区分	決算額	備考
消耗器材	3,835	消防活動用（デジタル携帯型無線機用電池、消毒シート外）、化学・放射線防護服、NBC災害用（感染防護服外）、救急活動用（マスク外）
燃料	66	自動車、防災航空センター、船木コミュニティセンター
印刷製本	193	警戒部隊活動マニュアル
水道、下水道、電気	798	防災航空センター、船木コミュニティセンター
委託	1,456	清掃、警備
使用料	48,241	自動車、機器、駐車場用地、現地警戒本部会場外
備品	22,374	署関係（発動発電機、風向風速計外）、NBC災害用（防毒マスク、空気ボンベ、訓練人形、夜間照明、エアーテント、移動式コンプレッサー外）、救急活動用（携帯用電動吸引器、除細動器外）
計	76,963	

○常備消防施設等整備事業【5-2-1　消防本部総務課】　251,327千円
（地方債　95,000千円、繰越金　68,238千円、諸収入　16,759千円、一般財源　71,330千円）

単位　千円

区分	決算額	財源内訳			備考
		地方債	その他	一般財源	
三原西消防署庁舎整備事業	141,880	6,800	繰　68,238	66,842	地質調査、旧本郷福祉センター解体工事、造成工事
防火貯水槽整備事業	17,075	17,000	－	75	宮沖三丁目、幸崎渡瀬
化学消防ポンプ購入	88,013	71,200	諸　16,759	54	三原消防署化学車更新
水管購入	940	－	－	940	消防隊用ホース更新
消防器具購入	744	－	－	744	消防隊装備品更新
通信指令システム整備事業	2,675	－	－	2,675	糸崎出張所統合、映像伝送システム(Live119)導入、指令センター自火報受信盤取替・照明LED化
計	251,327	95,000	84,997	71,330	

※令和4年度から一部繰越明許

○非常備消防施設等整備事業【5-2-1　消防本部警防課】　134,800千円
（国庫支出金　4,942千円、地方債　124,300千円、諸収入　1,000千円、一般財源　4,558千円）

単位　千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
消防団屯所整備事業	114,530	－	111,500	－	3,030	中央方面隊屯所設計・工事、木原分団屯所工事、糸崎分団屯所改修設計・工事外
小型動力ポンプ購入	2,970	－	2,900	－	70	大和西分団椋梨、船木分団平坂、田野浦分団和田
小型動力ポンプ軽積載車、資機材搬送車購入	14,845	4,942	9,900	－	3	大和西分団椋梨、船木分団平坂、消防団本部
水管購入	1,214	－	－	－	1,214	消防団用ホース更新
消防器具購入	1,241	－	－	諸　1,000	241	消防団装備品更新
計	134,800	4,942	124,300	1,000	4,558	

※令和4年度から一部繰越明許

○常備消防施設等整備事業【5-2-1　世羅消防署】　39,164千円（全額分担金）

単位　千円

区分	決算額	備考
救急自動車購入	37,288	世羅西救急車更新
水管購入	402	消防隊用ホース更新
消防器具購入	978	消防隊装備品更新
通信指令システム整備事業	496	映像伝送システム(Live119)導入、指令センター自火報受信盤取替・照明LED化
計	39,164	

○自主防災活動推進事業【5-1-1　危機管理課】　3,518千円
（県支出金　100千円、諸収入　1,900千円、一般財源　1,518円）

出前講座等の実施により、災害発生時における初期防災活動及び地域防災活動の重要性を周知し、住民の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の新規設立を促した。また、自主防災組織の育成支援として、防災訓練補助（10千円）、防災施設等整備補助（50～100千円）、地域防災マップ作成補助（200千円）及び自主避難所開設運営謝金（5千円/日）の交付を行った。さらに、避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助や自主防災組織等の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことにより、地域の防災力強化を図った。

・自主防災組織設立の状況

区分	前年度まで	本年度				累計	組織率	エリア率
		新設	統合	分立	廃止			
自主防災組織数	133	1	2	0	3	133	59.5%	85.6%

※新設は、深町中組町内会防災会
※統合は、法常寺町内会自主防災会、大西町内会（防災会）及び未設立10町内会が統合し、新たに西小学校区自主防災会を設立。上北方上自主防災会及び未設立6町内会が統合し、新たに北方未来自主防災会を設立。
※廃止は、上記統合によるもの。
※組織率は、「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織加入世帯数」の割合
※エリア率は、「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織が設立されている町の世帯数」の割合

・自主防災組織育成支援の状況

区分	本年度	前年度
出前講座の実施件数	39件	41件
自主防災組織の活動回数	231回	193回
防災訓練への支援派遣回数	5回	3回
区分	本年度	前年度
施設・設備整備費補助（新規）	300千円	0千円
防災訓練補助（育成支援）	463千円	274千円
防災施設等整備補助（育成支援）	350千円	1,239千円
地域防災マップ補助（育成支援）	400千円	400千円
自主避難所開設運営謝金	5千円	70千円

・避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助　100千円

区分	本年度	前年度	累計
避難の呼びかけ体制構築組織	1組織	2組織	21組織

・コミュニティ助成事業助成金　1,900千円
自主防災組織の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことで、地域の防災力が強化された。
対象　青葉台自主防災会
購入物品　AED、ＬＰガス発電機、イージーアップテント等　計15品目

○自主防災活動推進事業【5-1-1　消防本部予防課】　2,671千円
（国庫支出金　1,668千円、諸収入　1,000千円、一般財源　3千円）

・自主防災組織等活性化推進事業
　総務省消防庁が実施する自主防災組織等活性化推進事業を活用し、少年消防クラブ員等を対象に視察研修及び炊き出し体験訓練を実施した。また、少年消防クラブの活動に必要な被服、防災訓練用消耗器材を購入した。

視察研修
内容：ひよどり台防災ジュニアチームとの交流、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター（兵庫県）及び大阪市立阿倍野防災センターあべのタスカル（大阪府）の見学
参加者：クラブ員25人、指導員14人

炊き出し体験訓練
内容：少年消防クラブ員を対象に非常食の試食体験を実施した。
参加者：クラブ員25人、クラブ員家族25人、指導員14人

購入品目
子ども用活動服（ツナギ）　22セット、ネックチーフ　18個、チーフリング　18個、ワンタッチベルト18本、活動用靴下（靴下止め含む）　18足、非常食（アルファ米）　150食、非常食（カレー）　160食、音響資機材一式

・コミュニティ助成事業
　一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじコミュニティ助成事業を活用し、少年消防クラブの活動に必要な被服、防災活動用備品等を購入した。

購入品目
子ども用活動服一式　9セット、子ども用グローブ　60双、子ども用フルハーネス　10着、トランシーバー　7台、防災映像DVD　3枚、ブルーレイディスクレコーダー　1台、プロジェクター　1台

○緊急時体制整備事業【5-1-1　危機管理課】　5,275千円（全額一般財源）

・市民避難行動促進「三原スタイル」構築事業　44千円
　本市と市内で活動する30の企業・団体で構成する市民避難行動促進「三原スタイル」構築連携協議会において、市民防災訓練の実施日に合わせて、市民への避難情報やライフライン情報の発信訓練を行った。
　また、災害発生時における生活必需品や食料などの緊急物資の調達・搬送業務について、協定企業への物資集積拠点の開設要請、物資の調達依頼、避難所への物資の搬送などの一連の対応手順について、図上訓練を行った。

第10款　教育費　　第1項　教育総務費

○教育総務一般事務事業【2-1-2　学校教育課】　29,496千円（県支出金　36千円、
諸収入　312千円、一般財源　29,148千円）

区分	内容
コミュニティ・スクール普及事業	○先行導入校（三原小、南小、幸崎小、本郷小、宮浦中）で制度実施 ○先行導入校各校で学校運営協議会を開催 ○令和6年度の本格導入に向けた学校課題の整理及び活動方針の検討

○学ぶ力育成事業費【2-1-1　学校教育課】　254,619千円（県支出金　236千円、寄附金　1,000千円、
繰入金　11,589千円、諸収入　1,061千円、一般財源　240,733千円）

(1) 指導力向上事業

区分	内容
市立学校の教育研究	○各校及び園において研究主題を設定し、計画的・継続的に研究 ○公開研究会を実施 ○講師を招聘し、各校及び園での研修の充実、教職員の指導力向上の推進
学習分析事業	○学習指導要領に示された基本的な学習内容の定着度を確認 ○学級集団内での学習意欲、社会性及び学習環境を把握 ○指導方法改善及び授業展開充実により、児童及び生徒の学力向上の推進
市教委主催教職員研修	○初任者研修、管理職研修等の階層別研修 ○ICT端末活用、特別支援等の専門研修 ○学習分析活用等の指導力向上研修
読書活動推進事業	○児童生徒の投票（ICT端末活用）により、選ばれた本を各校へ配架することで、主体的な読書活動を推進
プログラミング教育推進事業	○デジタル教材の導入及び教員サポート研修を実施することで、プログラミング教育を推進
教育相談指導員（1人）	○不登校等、生徒指導上の諸問題に対する児童、生徒及び保護者の悩みや願いを受け止め、課題解決に向け、学校等に指導及び助言を行うことを目的に、教育相談指導員を配置
「育ちと学びをつなぐ」幼保小連携・接続の充実事業	○義務教育開始前後の5歳から小学校1年生までの2年間（架け橋期）に関わる多くの施設が連携・協働 ○架け橋期に関わる多くの施設が目指す子ども像を共有 ○幼稚園、保育所、こども園、小学校の相互理解

(2) 学習支援事業

区分	内容
学校図書館司書の配置（8人）	○児童生徒数に基づき、全市立小・中学校における蔵書管理の充実、読書指導・読書活動の活性化を図ることを目的に、学校図書館司書を配置
特別支援介助員の配置（50人）	○障害のある園児、児童及び生徒の学校における生活支援を図ることを目的に、特別支援介助員を配置
青少年指導相談員の配置（5人）	○三原市教育支援センター（三原ふれあい教室）に青少年指導相談員を配置 ○「学校ふれあい教室」との連携を促進 ○不登校、いじめ、友人関係及び身体健康等に関する相談に対し、助言・指導を実施
学校ふれあい相談員の配置（10人）	○児童、生徒、保護者及び教職員との教育相談 ○家庭訪問による児童、生徒及び保護者との教育相談
英語指導助手の配置（8人）	○外国語科・外国語活動指導の充実、英語を使ったコミュニケーション能力の育成 ・JETプログラムによる英語指導助手　4人 ・民間業者への委託による英語指導助手　4人
学校安全指導員の配置（1人）	○児童及び生徒の問題行動や保護者の要求等に対して、教職員への助言や関係機関との連携等を行い、学校安全に係る業務に関する機能の充実・強化を図ることを目的に、学校安全指導員を配置

○郷土愛醸成事業【2-1-1　学校教育課】　47千円（全額一般財源）

区分	内容
キャリアスタートウィーク	○地域や事業所に対する理解を深めるとともに、地域への愛着や誇りの醸成を図ることを目的とした、中学校の職場体験等への支援

○体力向上支援事業【2-1-1　学校教育課】　11,518千円（県支出金　2,025千円、一般財源　9,493千円）

区分	内容
小学校陸上記録会	○市立全小学校6年生が参加する陸上記録会を各校にて開催（ICT端末活用）
中学校部活動	○基礎的な大会への参加交通費の補助（市内大会、南部大会、県選手権大会等） ○三原市中学校体育連盟主催大会の実施経費を補助 ○部活動指導員の配置（6人）
スポーツクラブ活動体制整備事業	○休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて、実践研究を実施 ○対象校及び対象種目 第三中（男子バスケットボール、女子ソフトテニス）、 第五中（女子バレーボール）、本郷中（女子バスケットボール）

○学校給食施設維持管理事業【2-1-1　学校給食課】　691,891千円

（諸収入　308,309千円、一般財源　383,582千円）

・西部共同調理場空調設備改修事業　48,871千円（令和5年度　22,999千円、令和6年度　25,872千円）

西部共同調理場において、空調設備が故障したことから、学校給食衛生管理基準に基づき適切な衛生管理を行うため、空調設備改修工事の契約を締結し、着工した。改修工事の工期については、給食調理業務を停止させない工期とするため、令和5年度から令和6年度までの債務負担行為を設定し、実施した。

改修の概要

1階　ガス式空調機（GHP）1系統　（食材下処理室等）
　　電気式空調機（EHP）3系統　（調理室等）
2階　ガス式空調機（GHP）1系統　（会議室・研修室兼食堂等）

改修のスケジュール

年・月	2階のGHP	1階のGHP及びEHP
令和5年8月	改修工事の入札・契約	設計業務の入札・契約
令和5年9月～12月	改修工事の実施	設計業務の実施
令和6年1月	－	改修工事の入札・契約
令和6年2月～8月	－	改修工事の実施

※1階のGHP及びEHPの改修工事について、調理場内は夏休み期間中に実施

○施設維持管理事業【2-1-2　教育振興課、学校教育課】　548,682千円（国庫支出金　10,719千円、
繰越金　8,349千円、諸収入　8,969千円、一般財源　520,645千円）

・学校保健特別対策事業

事業内容	決算額 / 校数		
	小学校費	中学校費	計
感染症対策として消毒液等の消耗品や換気用備品等を購入	10,733千円/20校	5,963千円/10校	16,696千円/30校

※令和4年度から全部繰越明許

・施設維持修繕事業

事業名	決算額	事業内容
小・中学校屋内運動場高所器具類点検業務	1,227千円	安全性確保のため、バスケットゴール等の屋内運動場高所器具類を点検（西小外3校、第二中外3校）
小学校屋内運動場高所器具類修繕	1,320千円	屋内運動場高所器具類の点検により指摘された箇所を修繕（三原小外3校）
木原小学校屋上防水改修工事	3,229千円	屋上防水の改修
幸崎中学校屋内運動場サッシガラス留め材改修工事	6,422千円	ガラス留め材の改修
第三中学校防球ネット設置工事	6,708千円	学校外へ飛球を防ぐための防球ネットを設置
第三中学校側溝改良工事	2,039千円	雨天時にグラウンドの土が市道へ流出することを防止するため、側溝を改良
計	20,945千円	

○施設整備事業【2-1-2　教育振興課】　299,269千円
（国庫支出金　65,260千円、地方債　176,500千円、一般財源　57,509千円）

事業名	決算額	事業内容
沼北小学校長寿命化改修設計	4,675千円	校舎及び屋内運動場改修設計
三原小学校、鷺浦小学校長寿命化改修工事	281,861千円	屋上防水、外壁・内部改修、電気・機械設備改修
三原小学校長寿命化改修に伴う空調機撤去・再取付業務	5,990千円	教室等に設置の空調室内機及び配管の撤去・再取付
中之町小学校階段昇降機設置工事	5,753千円	車椅子で階段を移動できる昇降機の取付
西小学校、第三中学校長寿命化改修工事に伴う単価入替業務	990千円	適正価格で工事発注を行うため、高騰で変動した資材や人件費の単価等を修正
計	299,269千円	

○教材備品整備事業【2-1-2　教育振興課、学校教育課】　68,290千円
（国庫支出金　2,275千円、寄附金　5,000千円、一般財源　61,015千円）

ICT端末等のネットワーク機器の活用に資する基盤を提供することにより、児童及び生徒の学びの環境整備を図った。

・学びへのICT活用

学習系	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
校内インターネット使用料	13,200千円/20校	6,600千円/10校	19,800千円/30校
可搬型通信機器データ通信料	3,619千円/553台	1,763千円/297台	5,382千円/850台
著作物授業目的公衆送信補償	488千円/3,994人	384千円/2,089人	872千円/6,083人

・校務のICT活用

校務系	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
校務支援システムソフトウェア	4,206千円/1式	2,103千円/1式	6,309千円/1式

・理科教育設備整備事業

理科教育設備費等補助制度を活用し、備品等の環境整備を行うことにより、理科教育の充実を図った。

決算額		
小学校費	中学校費	計
1,852千円	2,700千円	4,552千円

○幼稚園の園児数等の状況【2-1-2　教育振興課】

（R6.3.1現在）

施設の名称	区分	定員（人）	児童数（人）						預かり保育
			満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	前年度計	
南幼稚園	市立	36	－	4	1	4	9	4	○
小泉幼稚園		20	－	0	0	2	2	4	－
沼田東幼稚園		20	－	0	0	3	3	6	－
本郷幼稚園		120	－	19	17	21	57	61	－
市立計	4か所	196	－	23	18	30	71	75	1か所
広島大学附属三原幼稚園	国立	80	－	17	15	24	56	61	－
国立計	1か所	80	－	17	15	24	56	61	0か所
みどり幼稚園	私立	150	22	39	45	45	151	176	○
皆実みどり幼稚園		55	6	13	24	15	58	67	○
昭和園		150	17	37	46	43	143	169	○
糸崎幼稚園		120	5	7	9	12	33	49	○
私立計	4か所	475	50	96	124	115	385	461	4か所
計	9か所	751	50	136	157	169	512	597	5か所

※広域入所を除く。
※満3歳児：当該年度中に3歳（R2.4.2～R3.4.1生）となる幼児（ただし、利用は3歳の誕生日の翌日以降）
※3歳児：当該年度中に4歳（H31.4.2～R2.4.1生）となる幼児

○施設維持管理事業【2-1-2　教育振興課】　20,862千円（国庫支出金　249千円、県支出金　249千円、分担金　2千円、諸収入　31千円、一般財源　20,331千円）

・南幼稚園サービス拡充事業　772千円
　3歳児の受け入れ及び預かり保育を実施するとともに、配慮が必要な児童に対応できる施設として、体制を整備した。

○就園援助事業【2-1-2　教育振興課】　263,442千円
（国庫支出金　109,385千円、県支出金　73,520千円、一般財源　80,537千円）

・施設型給付金（幼稚園）　234,926千円
　子ども・子育て支援法第27条に基づき、教育・保育給付認定を受けた子どもが、幼稚園から教育及び保育を受けた時に要する費用を施設へ直接支給することにより、保護者の経済的負担軽減を図った。
・施設等利用給付費（幼稚園）　25,620千円
　幼稚園の授業料など利用料の一部を無償化することにより、保護者の経済的負担軽減を図った。

○幼稚園型認定こども園の園児数等の状況【2-1-2　教育振興課】

（R6.3.1現在）

施設の名称	区分	利用形態	定員（人）	児童数（人）				特別保育事業					
				3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
認定こども園月見幼稚園	私立	教育	135	15	71	86	99	○	○	－	－	○	－
		保育	95	34	54	88	95						
		計	230	49	125	174	194						

○（仮称）田野浦認定こども園整備事業【2-1-2　教育振興課】　215,474千円
（地方債　185,700千円、繰越金　830千円、一般財源　28,944千円）
※令和4年度から一部繰越明許

休園中の田野浦幼稚園を、保育機能を有する幼稚園型認定こども園へ転換し、保護者ニーズ（預かり保育、3歳未満児受入れ、給食実施等）に応えるとともに、幼児教育の研究・実践を行う拠点施設として三原市全体の幼児教育の質の向上に取り組むため、改修工事や備品整備等を行い、令和6年4月に開園した。

○私立認定こども園運営助成事業【2-1-2　教育振興課】　412,257千円
（国庫支出金　235,302千円、県支出金　45,363千円、一般財源　131,592千円）

・施設型給付金（幼稚園型認定こども園）　151,644千円
　子ども・子育て支援法第27条に基づき、教育・保育給付認定を受けた子どもが、幼稚園型認定こども園から教育及び保育を受けた時に要する費用を施設へ直接支給することにより、保護者の経済的負担軽減を図った。
・認定こども園施設整備費補助　259,402千円
　事業所が運営している2か所の幼稚園を幼稚園型認定こども園へ移行することにより、安定的に0歳～就学前までの教育・保育環境を整えるため、施設整備費の一部を補助した。

施設の名称	事業費	左のうち補助基本額	補助基本額の内訳			
			決算額	財源内訳		補助基本額に対する事業者負担額（事業者　1/4）
				国庫支出金（国　1/2）	一般財源（市　1/4）	
みどり幼稚園	145,244千円	116,930千円	87,697千円	58,465千円	29,232千円	29,233千円
皆実みどり幼稚園	336,050千円	228,940千円	171,705千円	114,470千円	57,235千円	57,235千円
計	481,294千円	345,870千円	259,402千円	172,935千円	86,467千円	86,468千円

概要（みどり幼稚園）

区分	整備前	整備後
施設種別	幼稚園	幼稚園型認定こども園
所在地	西町一丁目	西町一丁目
構造	鉄筋コンクリート造	木造
階数	2階建	平屋建
延床面積	1,426.75㎡	1,908.43㎡
児童入所定員	230人	152人

スケジュール	
工事着工	令和5年10月
工事完了	令和6年2月
開園	令和6年4月

※敷地内に0～2歳児の保育室と給食室を増築

概要（皆実みどり幼稚園）

区分	整備前	整備後
施設種別	幼稚園	幼稚園型認定こども園
所在地	皆実五丁目	皆実五丁目
構造	園舎：鉄骨造 遊戯室（別棟）：鉄骨造	園舎：鉄骨造 遊戯室（別棟）：鉄骨造
階数	2階建	2階建
延床面積	1,149㎡	990.5㎡
児童入所定員	190人	61人

スケジュール	
工事着工	令和5年8月
工事完了	令和6年3月
開園	令和6年4月

※現園舎は未耐震のため、敷地内で園舎を建替え

整備場所（みどり幼稚園及び皆実みどり幼稚園）

○社会教育一般事務事業【2-2-3　文化課】　80千円（全額一般財源）

・広域連携事業

広島県及び山口県の歴史博物館6館による毛利氏連携事業（毛利元就関連史跡ガイドマップ作成、シールラリー等）を行うことにより、広域的な利用者の増加を図った。

○生涯学習推進事業【2-2-1　生涯学習課】　1,519千円（全額一般財源）

世代を超え、一人ひとりが活き活きと生活できる生涯学習社会の実現に向け、各事業を推進することにより、市民の多様な学習意欲に応え、生涯学習機会の提供及び学習意欲の喚起を図った。

・生涯学習まちづくり出前講座　545回　受講者数　22,062 人

・市民への生涯学習相談活動

中央公民館　相談件数　1,065 件

地域学習拠点施設、コミュニティセンター・公民館　相談件数　30,593 件

・国際交流団体、三原市女性会連合会の活動支援　補助金交付　2団体

○市民大学校運営事業【2-2-1　生涯学習課】　26,001千円（諸収入　84千円、一般財源　25,917千円）

多様な教科を設け、55歳以上の市民に生涯学習の機会と場を提供した。

市民大学	35教科58コース	受講者数　1,091 人
市民大学大学院	6教科14コース	受講者数　140 人
市民大学祭		来場者数　1,930 人

○文化振興事業【2-2-2　文化課】　2,432千円（諸収入　130千円、一般財源　2,302千円）

多彩な文化芸術の鑑賞機会と文化芸術活動の発表・交流の場を提供した。

事業名	会期/会場	来場者数
第25回みはら市民音楽祭	2月17日（土）・2月18日（日）　2日間 芸術文化センター　ホール	1,830人
第11回新県美展巡回展	3月20日（水･祝）～3月24日（日）　5日間 リージョンプラザ　展示ホール	303人
第72回三原市美術展覧会	12月8日（金）～12月17日（日）　10日間 リージョンプラザ　展示ホール	1,341人

・県民文化祭負担金

①文化芸術活動団体の発表と交流を目的とした尾三地区フェスティバルの開催負担金

②地区フェスティバル参加団体の中から推薦された代表による、けんみん文化祭の開催負担金

・市民映画祭開催実行委員会補助

みはら映画祭は、名誉市民の新藤兼人監督の「裸の島」、「さくら隊散る」の2作品と「無法松の一生」を上映した。ゲストトークは、ノンフィクション作家の堀川惠子さんと芸術文化センター館長の片山杜秀さんを迎え開催した。三原ゆかりの作品等を上映することで、鑑賞機会の提供と映像文化の振興を図った。

事業名	会期/会場	来場者数
第23回みはら映画祭	9月10日（日） リージョンプラザ　文化ホール	223人

○記念物保存活用事業【2-2-3　文化課】　7,284千円

（国庫支出金　590千円、県支出金　3千円、一般財源　6,691千円）

※令和6年度へ一部繰越明許

文化財の調査、保存、活用及び公開を行い、文化財保護意識の高揚を図った。

事業名	内容
指定文化財の保存、管理及び文化財調査	舩木氏庭園管理補助、佛通寺防災施設点検補助、宗光寺防災施設点検補助を実施した。防火査察（佛通寺外10か所）を実施した。
史跡の管理	国史跡（御年代古墳、横見廃寺跡）県史跡（貞丸古墳、梅木平古墳）市史跡（椋梨城跡、相良城跡）等の保護を実施した。
天然記念物　沼田西のエヒメアヤメ自生南限地帯一般公開	期間　4月8日（土）～4月23日（日）、来場者717人
三原市文化財保存活用地域計画策定事業	文化財の保存と活用を図るため、長期的な文化財行政の計画を作成した。 （計画策定期間　令和3年度から令和5年度まで）

○企画展覧会開催事業【2-2-2　文化課】　1,379千円（諸収入　6千円、一般財源　1,373千円）

生誕100年を迎える秦森康屯の展覧会について、（一財）みはら文化芸術財団との共催（秦森康屯生誕100年事業 秦森直子染織展－在－も共催で同時開催）で実施し、心豊かに文化芸術を楽しむための鑑賞機会の充実を図った。

事業名	会期/会場	来場者数
秦森康屯生誕100年事業 秦森康屯絵画展－道－	10月20日（金）～11月12日（日）　24日間 リージョンプラザ　展示ホール	1,517人

○三原城跡歴史公園等維持管理事業【2-2-3　文化課】　11,231千円
（国庫支出金　2,749千円、使用料　5千円、一般財源　8,477千円）

三原城跡歴史公園や国史跡小早川氏城跡（高山城跡、新高山城跡、三原城跡）の維持管理を行うとともに、文化財保護意識の醸成を図った。

事業名	内容
三原城跡天主台濠清掃事業	市民参加型の清掃活動を実施することにより、文化財保護意識の醸成を図った。
船入櫓跡石垣カルテ作成事業	令和4年度から5か年計画で三次元レーザーを用いた石垣測量を行い、保存活用のための基礎情報となる石垣カルテを作成した。

○リージョンプラザ管理運営事業【2-2-4　スポーツ振興課】　151,842千円
（地方債　25,300千円、繰越金　24,185千円、一般財源　102,357千円）
※令和4年度から一部繰越明許

市民の文化的教養の向上及び体力の増進を図るとともに、地域社会の交流と発展のため機能を発揮した。

また、老朽化した弓道場の早期保全修繕を行うとともに、長寿命化計画に基づき、施設を良好な状態で長期にわたる利用ができるよう、排煙設備改修工事及び電気設備の改修設計を行った。

・利用状況

区分	本年度			前年度		
	件数	利用者数	月平均	件数	利用者数	月平均
主体育館	7,343 件	79,461 人	6,622 人	7,252 件	78,848 人	6,571 人
副体育館	153 件	7,696 人	641 人	162 件	8,843 人	737 人
温水プール	251 件	7,848 人	654 人	265 件	7,958 人	663 人
弓道場	21 件	1,068 人	89 人	16 件	785 人	65 人
文化ホール	128 件	23,313 人	1,943 人	133 件	18,822 人	1,569 人
展示ホール	391 件	6,406 人	534 人	498 件	9,275 人	773 人
屋外ステージ	126 件	9,880 人	823 人	101 件	6,966 人	580 人
計	8,413 件	135,672 人	11,306 人	8,427 件	131,497 人	10,958 人

○図書館管理運営事業【2-2-1　生涯学習課】　153,997千円（諸収入　14,590千円、一般財源　139,407千円）

指定管理者の運営により、民間事業者のノウハウを活かした図書館サービスを提供した。

・中央図書館入館者数　384,418人（前年度　329,378人）

・館外貸出者数（個人貸出）　単位　人

区分	本年度	前年度
中央図書館	105,826	105,757
本郷図書館	17,211	16,796
久井図書館	5,647	6,036
大和図書館	5,302	5,575
コミュニティセンター	220	327
計	134,206	134,491

・開館日数　単位　日

区分	本年度	前年度
中央図書館	337	335
本郷図書館	292	293
久井図書館	292	293
大和図書館	292	293

・館外貸出冊数（個人貸出）　単位　冊

区分	本年度	前年度
中央図書館	364,393	371,747
本郷図書館	62,432	64,690
久井図書館	22,765	23,815
大和図書館	15,760	17,624
コミュニティセンター	404	675
計	465,754	478,551

・予約サービス利用冊数　単位　冊

区分	来館予約	OPAC（端末）予約	インターネット予約	計	前年度計
予約冊数	12,432	5,609	47,107	65,148	67,199

・図書館蔵書冊数（R6.3.31現在）　　単位　冊

区分	一般書										
	総記	郷土資料	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学	工学家事	産業交通	芸術ｽﾎﾟｰﾂ	語学	文学
中央図書館	6,376	16,948	6,449	15,623	27,831	11,366	14,374	6,360	17,781	2,516	64,642
本郷図書館	1,323	820	1,882	3,460	6,243	4,466	5,661	2,136	5,215	903	18,429
久井図書館	466	527	850	1,599	2,490	1,913	2,354	702	2,310	290	10,895
大和図書館	651	362	690	911	1,964	1,683	2,131	784	2,249	312	8,604
計	8,816	18,657	9,871	21,593	38,528	19,428	24,520	9,982	27,555	4,021	102,570

区分	児童書	計	前年度計
中央図書館	56,735	247,001	244,872
本郷図書館	20,074	70,612	69,430
久井図書館	17,932	42,328	41,736
大和図書館	14,252	34,593	34,378
計	108,993	394,534	390,416

・主催行事及びギャラリー展示

主催行事

行事名	回数
読書会	12
職員によるおはなし会（中央）	23
絵本とお話の時間（大和）	41
フィルムコーティング・ブックカバー講座	3
電子図書館講座	9
子どもの読書週間本展	4
夏休みを楽しむ本展	4
読書週間本展	4
クリスマスの本展	4
ミステリーバッグ	6
ビブリオバトル・POP合戦	6
アフタヌーンコンサート	12
三原室内管弦楽団アンサンブルコンサート	4
対面朗読サービス（本郷）	6
リサイクル市	10

ギャラリー展示

展示名	日数
十屋憲治　木彫り作品展（Ⅰ）	30
藤原敏明　三景園開園30周年写真展	59
稲留清彩　作陶展(Ⅰ)(Ⅱ)	61
永島涼子パッチワーク作品展(Ⅰ)(Ⅱ)	61
松山芙美子　レザークラフト展	31
住好延江　ステンドグラス作品展	43
稲留清彩　作陶展(Ⅲ)(Ⅳ)	61
秦森康屯　生誕100年「絵画の散歩道」	54
秦森直子　染織展	24
奥崎和子と仲間たち　ドールハウスとミニチュア刺繍	53
atsuko　磁器絵付け作品展(Ⅰ)	42
山根玉舟　游書字作品展	62
まちかどアート展	10
「忠臣蔵と三原義士祭」関連グッズ展	66
奥崎和子　ドールハウス展「旧南方村役場」	27
atsuko　磁器絵付け作品展(Ⅱ)	59
山根玉舟と游書字仲間　游書字作品展	38
十屋憲治　木彫り作品展（Ⅱ）	20

○歴史民俗資料館維持管理事業【2-2-3　文化課】　18,939千円
（地方債　5,000千円、諸収入　27千円、一般財源　13,912千円）

歴史民俗資料館において、収蔵資料の調査・保存・展示・情報発信を行った。

・三原市歴史民俗資料館展示設計業務

旧耐震の三原市歴史民俗資料館を耐震性がある元ゆめきゃりあセンターへ移転整備するため、展示物の展示構成の検討及び展示設計を行った。

〈平面図〉

〈展示イメージ〉

A エントランス・体験コーナー

B 三原の文化と祭り

C 古代の三原・城づくり

D 小早川隆景

・利用状況

施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
三原市歴史民俗資料館	入館者数（人）	258	217	219	188	315	263	197	348	200	240	336	361	3,142	3,054
	開館日数（日）	26	26	26	26	27	26	26	26	23	23	25	27	307	306
三原市久井歴史民俗資料館	入館者数（人）	108	57	73	69	129	71	169	154	148	123	113	116	1,330	994
	開館日数（日）	26	26	26	26	27	26	26	26	23	23	25	27	307	306
計	入館者数（人）													4,472	4,048

・企画展

施設名	企画展名	実施期間	来場者数
三原市歴史民俗資料館	商い！飽きない！空きない！商いの道具	11月21日（火）～1月21日（日）	475人
三原市久井歴史民俗資料館	～技術さえわたる～昭和レトロ道具	9月27日（水）～11月26日（日）	348人

・子ども体験講座

施設名	講座名	実施日	参加者数
三原市歴史民俗資料館	みがいて作ろう！まが玉かざり	8月2日（水）、8月5日（土）	29人
三原市久井歴史民俗資料館	音の歴史を楽しもう！	8月6日（日）、8月27日（日） ※連続講座	12人

○青少年健全育成事業【2-1-3　生涯学習課】　1,086千円（全額一般財源）

・若者居場所づくり事業　245千円

市内在住のひきこもり、ニートの状態にある若者（15～39歳）及び家族等の相談に応じるとともに、月2回の個別相談やグループワークを実施することにより、若者の社会参画に結びつけるための支援を行った。

個別相談及びグループワークの実施状況

開催日数	24日（第2、4金曜日）
実利用者数	7人（延べ利用者数100人）
電話相談	158件

・青少年団体の育成

団体活動への助言及び補助金の交付

区分	本年度	前年度
青少年育成三原市民会議	382千円	203千円

・青少年育成三原市民会議

青少年の健全育成を推進できるよう、地域に根ざした運動を展開した。

親子ふれあい版画教室	3会場、参加者数　47人
あいさつ・声かけ運動街頭キャンペーン	参加者数　12人（配布対象者300人）
青少年育成三原市民運動推進大会	令和6年2月17日（土）　参加者数　75人

・社会を明るくする運動モデル地区推進大会　430千円
　県内市町での持ち回りにより開催している社会を明るくする運動広島県推進委員会東部地域及び北部地域のモデル地区推進大会を開催し、犯罪や非行のない明るい地域社会づくりを推進した。

○青少年学習体験事業【2-1-3　生涯学習課】　1,317千円（全額一般財源）
・わくわく体験テーマパーク　35千円
　各種団体との協働により、児童が様々な学びを体験できるイベント「学びのテーマパークinみはら」を開催し、児童の学びへの関心を深める機会を提供した。
日時　　令和5年10月22日（日）　9:30～16:00
場所　　中央公民館
講座数及び参加者数

本年度		前年度	
講座数	参加者数	講座数	参加者数
10講座	101人	7講座	111人

・二十歳のつどい　1,283千円
　令和5年度に20歳となる人を対象に大人になったことの自覚を促すため、「式典」及び「二十歳を祝う会」を実施した。
日時　　令和6年1月7日（日）　14:00～15:20
場所　　芸術文化センター
対象者数及び出席者数

本年度			前年度		
対象者数	出席者	出席率	対象者数	出席者数	出席率
877人	651人	74.2%	828人	620人	74.9%

○児童・生徒相互交流事業【2-1-3　生涯学習課】　4,546千円（財産収入　19千円、一般財源　4,527千円）
・少年少女海外研修・交流事業　3,890千円
　シンガポールベティ中学校との相互訪問による異文化交流を通じて、国際理解を深め、国際感覚の育成を図った。
【海外研修】

派遣先等	シンガポール（ベティ中学校訪問、ホームステイ、校外学習ツアー等）
実施期間	令和5年8月3日～8月8日　（事前学習会：6月4、18日、7月2、9、16、23、31日）
参加者数	市内在住の中学校2、3年生　14人、引率者　3人

【訪日交流】

交流内容	第二中学校訪問、ホームステイ、市内視察（工場見学、三景園の観光ほか）等
実施期間	令和5年11月10日～11月13日
参加者数	シンガポールのベティ中学校の生徒　14人、引率者　2人

・親善都市交流推進事業　656千円
　神奈川県湯河原町の児童が本市を訪れ、やっさ祭りへの参加やレクリエーション等を通じて、お互いの郷土への理解や交流を深めた。

交流内容	三原やっさ祭りへの参加、レクリエーション、市内観光等
実施日程	交流日：令和5年8月12日～8月13日　（事前学習会：7月9、16、29日）
参加者数	市内在住の小学校5・6年生　29人 湯河原町の小学校5・6年生　29人

○子ども居場所づくり事業【2-1-3　生涯学習課】　8,826千円
（県支出金　4,258千円、諸収入　298千円、一般財源　4,270千円）

・放課後子ども教室事業

市内20小学校、21教室で放課後子ども教室を実施し、地域住民との交流や学習を通じて安心・安全な放課後の居場所を確保した。

放課後子ども教室開設状況　　R6.3.31現在

小学校区	子ども教室名	登録児童数	対象児童数	登録率
三原	みはら放課後子ども教室	55 人	482 人	11.4 %
糸崎	いとさき放課後子ども教室	29 人	158 人	18.4 %
木原	きはら放課後子ども教室	6 人	18 人	33.3 %
中之町	なかのちょう放課後子ども教室	20 人	301 人	6.6 %
西	にし放課後子ども教室	59 人	462 人	12.8 %
田野浦	たのうら放課後子ども教室	17 人	201 人	8.5 %
須波	すなみ放課後子ども教室	23 人	48 人	47.9 %
深	ふか放課後子ども教室	6 人	21 人	28.6 %
南	みなみ放課後子ども教室	36 人	530 人	6.8 %
沼田	ぬた放課後子ども教室	20 人	20 人	100.0 %
沼北	しょうほく放課後子ども教室	15 人	15 人	100.0 %
沼田東	ぬたひがし放課後子ども教室	20 人	255 人	7.8 %
沼田西	ぬたにし放課後子ども教室	15 人	54 人	27.8 %
小泉	こいずみ放課後子ども教室	9 人	40 人	22.5 %
幸崎	さいざき放課後子ども教室	25 人	90 人	27.8 %
鷺浦	さぎうら放課後子ども教室	9 人	12 人	75.0 %
本郷	ほんごう放課後子ども教室	80 人	353 人	22.7 %
本郷西	ふなき放課後子ども教室	11 人	168 人	13.1 %
	ほんごうにし放課後子ども教室	11 人		
久井	くい放課後子ども教室	46 人	46 人	100.0 %
大和	だいわ放課後子ども教室	43 人	43 人	100.0 %
計		555 人	3,317 人	16.7 %

・コミュニティ・スクール普及事業（うち地域学校協働本部関係）

コミュニティ・スクール制度導入に向けて、講演会等を開催し、地域住民等の理解促進を図った。また、5校（三原小、南小、幸崎小、本郷小、宮浦中）が導入した。

○青年の家維持管理事業【2-1-3　生涯学習課】　11,884千円（使用料　353千円、一般財源　11,531千円）

スポーツ少年団などの青少年団体が団体宿泊研修に利用できるよう運営を行い、活動の充実を支援した。

・施設利用状況（サギ・セミナー・センター）

区分	本年度	前年度
利用者数	1,853人	1,202人
宿泊延利用者数	293人	635人
日帰り利用者数	1,560人	567人
市内利用者数	522人	240人
市外利用者数	1,331人	962人

○宇根山家族旅行村管理運営事業【2-1-3　生涯学習課】　8,390千円（全額一般財源）

指定管理者による運営により、サービスの向上を図るとともに、天体学習の機会やキャンプ等の自然学習の場を提供し、体験を通じて市民の健康増進や健全な青少年の育成を図った。

・施設利用状況

区分		本年度	前年度
利用者数	天文台	1,515人	2,123人
	キャンプ場	4,347人	4,199人

○中央公民館管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）【2-2-1　生涯学習課】　28,816千円
（使用料　418千円、諸収入　1,623千円、一般財源　26,775千円）

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

中央公民館主催講座　　16 講座　年間10回～20回　　受講者数　412 人

国際交流ボランティア養成講座［英語(3)、ハングル(2)、フランス語(1)、スペイン語(1)］
7 講座　年間20回　　受講者数　140 人

視聴覚機材・教材の貸出　　機材183件　教材80本

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	4,230件	3,931件
人数	96,656人	130,019人

○地域学習拠点施設管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）【2-2-1　生涯学習課】　106,296千円
（国庫支出金　352千円、使用料　5,426千円、諸収入　1,012千円、一般財源　99,506千円）

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

・各種教室・講座等の開催

区分	主催講座		単発講座	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数
本郷生涯学習センター	10 講座	178 人	3 講座	41 人
くい文化センター	3 講座	33 人	14 講座	100 人
大和文化センター	5 講座	57 人	3 講座	30 人
計	18 講座	268 人	20 講座	171 人

・施設利用状況

区分		本年度	前年度
本郷生涯学習センター	件数	2,808件	3,228件
	人数	62,704人	70,881人
くい文化センター	件数	116件	134件
	人数	2,385人	2,488人
大和文化センター	件数	286件	335件
	人数	4,762人	4,537人
計	件数	3,210件	3,697件
	人数	69,851人	77,906人

○コミュニティセンター・公民館管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）【2-2-1　生涯学習課】
160,713千円（国庫支出金　176千円、地方債　21,900千円、使用料　1,047千円、繰入金　6,450千円、
諸収入　3,738千円、一般財源　127,402千円）

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

・各種講座・大会等の開催

コミセン・公民館主催講座（年間10～20回）　44講座開設　受講者数　623 人

コミセン・公民館単発講座　54講座開設　受講者数　572 人

・コミュニティセンターの利用状況

区分		本年度	前年度
沼田東	件数	1,648件	1,601件
	人数	19,563人	13,556人
幸崎	件数	464件	480件
	人数	5,222人	5,045人
中之町	件数	1,153件	1,109件
	人数	13,950人	13,049人
糸崎	件数	1,820件	969件
	人数	21,366人	10,659人
宮浦	件数	1,292件	1,308件
	人数	9,755人	9,511人
鷺浦	件数	441件	360件
	人数	6,989人	4,267人
須波	件数	1,431件	1,342件
	人数	12,622人	10,117人
本郷	件数	443件	607件
	人数	7,672人	5,605人
船木	件数	1,007件	952件
	人数	13,495人	11,416人
北方	件数	2,095件	1,129件
	人数	13,692人	12,098人
南方	件数	1,055件	972件
	人数	14,388人	13,284人
久井	件数	890件	806件
	人数	8,064人	6,500人
久井南	件数	357件	434件
	人数	3,268人	4,069人
計	件数	14,096件	12,069件
	人数	150,046人	119,176人

・公民館の利用状況

区分		本年度	前年度
神田	件数	783件	771件
	人数	7,365人	6,708人
大草	件数	918件	928件
	人数	6,659人	5,740人
和木	件数	350件	424件
	人数	1,879人	2,428人
椹梨	件数	324件	271件
	人数	2,749人	2,127人
計	件数	2,375件	2,394件
	人数	18,652人	17,003人

・沼田東コミュニティセンター長寿命化事業　24,385千円

長寿命化計画に基づき、施設を良好な状態で長期にわたる利用ができるよう、外壁等改修工事を行った。

○地域学習センター（さざなみ学校）管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）
【2-2-1　生涯学習課】　4,307千円（使用料　3千円、諸収入　102千円、一般財源　4,202千円）
主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。
・主催講座　3講座、年間　10回、受講者　53人
・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	713件	789件
人数	14,869人	14,092人

○芸術文化センター維持管理事業【2-2-2　文化課】　1,007,295千円
（地方債　771,900千円、繰越金　25,473千円、一般財源　209,922千円）
芸術文化センター ポポロの指定管理者と協働し、文化芸術の拠点としてだけでなく、新たなまちづくりの活動拠点としての振興を図った。
・指定管理者が主催した主な事業（ポポロ自主事業）

実施日	事業概要	来場者数
4月8日（土）	生で聴く　のだめカンタービレの音楽会	1,160人
5月20日（土）	広島ウインドオーケストラ 三原特別公演	714人
6月11日（日）	最強‼歌マネLIVE　荒牧陽子×松浦航大	1,135人
9月24日（日）	太鼓本舗かぶら屋 三原久井公演	229人
10月20日（金）～11月12日（日）	秦森康屯生誕100年事業　秦森直子染織展－在－（ギャラリートーク、ポポロmore+終了報告、ワークショップ含む。）	1,525人

※令和5年7月～12月の休館中は、生涯学習施設などを活用して事業実施
・長寿命化事業　857,791千円　※令和4年度から一部繰越明許

工事種類	改修項目	改修内容
建築主体工事	内装改修	ホワイエ、事務所（一部）、カフェレストラン、通路（一部）などの床及び壁の改修
	外装改修	外壁（一部）塗装など
電気設備工事	照明機器の更新	照明機器のLED化など
機械設備工事	空調設備	空調機の整備など
舞台機構設備工事	舞台演出器具の更新	舞台背景幕の更新など
舞台音響設備工事	音響機器の更新	音響調整卓の更新など
舞台照明設備工事	照明機器の更新	ホール（一部）照明機器ののLED化

※長寿命化改修工事に伴う休館期間　令和5年7月1日（土）～令和5年12月28日（木）
・エレベーター部品交換等修繕　0千円　※令和6年度へ全部繰越明許
施設を良好な状態で安全に利用できるよう、経年劣化したエレベーターの部品交換等修繕の契約を締結した。

○市民ギャラリー維持管理事業【2-2-2　文化課】　15,930千円（使用料　304千円、一般財源　15,626千円）
地元の芸術家や市民グループ、個人の芸術作品の発表の場としての活用を図るため、施設の管理運営を行った。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
利用者数（人）	318	747	641	1,092	1,395	639	1,992	1,642	1,089	942	1,956	625	13,078	14,390
開館日数（日）	30	31	30	31	31	30	31	29	28	28	29	31	359	358

○スポーツ活動推進事業【2-2-4　スポーツ振興課】　15,080千円（国庫支出金　2,948千円、
県支出金　2,013千円、寄附金　425千円、繰入金　1,100千円、諸収入　1,282千円、一般財源　7,312千円）

・わくわく体験テーマパーク事業　220千円

小学生を対象に、様々な屋内スポーツを体験できる「スポーツのテーマパークinみはら」を開催した。

【屋内編】開催日：令和5年5月13日（土）
場所：リージョンプラザ、武道館、南小体育館
種目：卓球、バスケットボール、体操、空手、合気道など11種目
参加者数：小学生　延べ415人

【屋外編】開催日：令和5年5月20日（土）
場所：やまみ三原運動公園
種目：軟式野球、サッカー、陸上など5種目
参加者数：小学生　延べ152人

・地域スポーツ活動推進事業　1,546千円

中学生を対象に、地域でのスポーツ活動の場を提供した。
種目：水泳、バドミントン、男子バレーボール、女子ソフトボール、サッカー
参加者数：61人

・佐木島自転車レース事業　5,211千円

自転車競技によるスポーツ振興と佐木島の活性化のため、大会主催者に対して開催経費の一部を補助した。

また、大会を盛り上げるために、バナーの設置や地元団体によるステージイベント等を実施した。
開催日：令和5年7月8日（土）
場所：佐木島

・さぎしまサイクルステーション整備事業　496千円

サイクリストの来訪を促すため、佐木島にある3か所の港へ自転車関係用品を整備した。
整備箇所：鷺港、向田港、須ノ上港
整備内容：案内表示板、サイクルラック、ベンチ等

・ファンライドみはら事業　652千円

自転車の走行イベントを開催し、自然を感じ、楽しむ機会を提供した。

ファンライドin中央森林公園
開催日：令和5年11月19日（日）
場所：中央森林公園　サイクリングコース
参加者数：105人

ファンライドin佐木島
開催日：令和6年3月3日（日）
場所：佐木島
参加者数：116人

・スポーツサポートプログラム事業　422千円

市内のスポーツ大会への参加を通して、スポーツサポートスタッフとして「ささえるスポーツ」に関わるスポーツライフの普及促進を行った。また、サンフレッチェ広島のトレーナーを講師に招き、スポーツ指導者を対象としたケガを予防するトレーニング方法についての講習会を開催した。
参加者数：37人

○体育施設等の活用【2-2-4　教育振興課、スポーツ振興課】　79,415千円（使用料　610千円、
繰入金　1,879千円、諸収入　3,300千円、一般財源　73,626千円）

体育施設の提供を通して、スポーツの普及を図った。

・武道館利用状況

本年度		前年度	
件数	利用者数	件数	利用者数
1,111 件	32,029 人	1,111 件	32,467 人

・やまみ三原運動公園利用状況

区分	本年度		前年度	
	件数	利用者数	件数	利用者数
陸上競技場	223 件	22,834 人	213 件	20,431 人
市民球場	282 件	16,958 人	271 件	18,843 人
スポーツ広場	210 件	12,996 人	204 件	11,573 人
テニス場	13,255 件	27,673 人	13,363 件	28,222 人
多目的広場	166 件	6,650 人	180 件	7,095 人
スケートボード場	－	1,771 人	－	2,114 人
計	14,136 件	88,882 人	14,231 件	88,278 人

・スポーツ施設利用状況

区分	本年度	前年度
白竜湖スポーツ村公園	51,720 人	43,811 人
久井運動公園	9,768 人	6,586 人
北方グラウンド･ゴルフ場	16,499 人	19,063 人
吉田スポーツ広場	3,638 人	2,383 人
江木スポーツ広場	1,716 人	1,586 人
大和スポーツ広場	2,785 人	4,180 人
計	86,126 人	77,609 人

・公立学校体育施設開放

区分	屋外運動場	屋内運動場	柔剣道場	計	前年度計
小学校	934 回	1,934 回		2,868 回	2,414 回
中学校	243 回	1,586 回	603 回	2,432 回	1,948 回
計	1,177 回	3,520 回	603 回	5,300 回	4,362 回

第11款　災害復旧費　　第1項　農林水産施設災害復旧費

○農林施設災害復旧事業【5-1-2　農林整備課】　34,712千円

災害復旧事業施工状況

区分	復旧対象件数		本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
H30年災	単独	1,144件	2件	1,144件	100.0%
R5年災	補助	5件	5件	5件	100.0%
	単独	30件	30件	30件	100.0%

単位　千円

区分	年災	件数	決算額	財源内訳			
				県支出金	地方債	その他	一般財源
単独災害復旧事業	H30						
繰越明許分		2件	11,198	0	2,600	繰　8,598	―
補助災害復旧事業	R5						
現年分		5件	12,322	11,439	500	分　350	33
単独災害復旧事業							
現年分		30件	11,192	0	5,200	分　111	5,881
計			34,712	11,439	8,300	9,059	5,914

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

○小規模崩壊地復旧事業【5-1-2　農林整備課】　30,879千円

市民の生命財産を守るため、県施行の対象とならない人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧又は崩壊予防を、県の補助を受けて実施した。

単位　千円

区分		完成件数	決算額	財源内訳			
				県支出金	地方債	その他	一般財源
R4年度	繰越明許	2件	9,632	5,860	0	分　168 繰　3,604	―
R5年度	現年	4件	21,247	6,423	11,600	分　3,187	37
計			30,879	12,283	11,600	6,959	37

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

本年度事業内容　測量業務委託　7件、小規模崩壊地復旧工事　7件
工事延長　L=187.7m、植生工　A=493.0㎡、モルタル吹付工　A=174.7㎡
簡易法枠工　A=409.8㎡、コンクリートブロック積工　A=84㎡
コンクリート擁壁工　V=12.4㎥

第11款　災害復旧費　　第2項　公共土木施設災害復旧費

○土木施設災害復旧事業【5-1-2　土木管理課】

災害復旧事業施工状況

区分	復旧対象件数		本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
R3年災	補助	71件	6件	71件	100.0%
	単独	1,230件	15件	1,230件	100.0%
R5年災	補助	11件	10件	10件	90.9%
	単独	168件	147件	147件	87.5%

進捗率：完成件数ベース

単位　件、千円

区分	年災	件数	決算額	財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
補助災害復旧事業	R3						
事故繰越し分		1	8,600	5,736	2,800	繰　64	－
繰越明許分		5	12,273	8,186	3,600	繰　487	－
繰越明許分（施越）		－	－	30,890	13,800	－	－
単独災害復旧事業							
事故繰越し分		1	12,524	－	11,800	繰　724	－
繰越明許分		14	107,534	－	57,600	繰　49,934	－
補助災害復旧事業	R5						
現年分		10	49,617	33,094	16,500	－	23
単独災害復旧事業							
現年分		147	69,772	－	62,500	－	7,272
計			260,320	77,906	168,600	51,209	7,295

※一部事故繰越し（令和3年度から）、一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

○住宅施設災害復旧事業【5-1-2　建築課】　20,615千円（諸収入　19,790千円、繰越金　825千円）

※令和4年度から一部繰越明許

令和5年1月31日に市営河崎住宅で発生した火災により、建物に被害が生じたため、復旧工事を行った。

・市営河崎住宅3階改修工事

○水道広域連合企業団支出金事業【5-4-3　財政課】　540,793千円

（地方債　122,000千円、一般財源　418,793千円）

※令和6年度へ一部繰越明許

・水道広域連合企業団出資金（広域化）　122,092千円

水道広域連合企業団が国の補助金を活用して実施する、水道事業の県内広域化に伴う施設再編整備及び管路緊急更新等の新たに生じる財政負担に対して出資した。

負担割合　国1/3、水道広域連合企業団1/3、市1/3

(1) 広域化事業（施設再編整備）　5,288千円

水道事業の広域化に伴い、施設の再編整備に要する経費の一部を補助した。

対象事業　片山浄水場を廃止し、本郷埜田浄水場からの送水切替に関する設計業務

(2) 広域化事業（統合元人材等活用）　91,363千円

統合元の人材、経営能力を活用して実施する施設整備に要する経費の一部を補助した。

対象事業　市道須波西1号線外3路線配水管布設替工事、沼田西ポンプ所機械設備更新工事、丸山ポンプ所機械設備更新工事等

(3) 広域化事業（水道管路緊急改善）　25,441千円

布設後40年以上経過した基幹管路（導水管、送水管、口径250㎜以上の配水管）の更新に要する経費の一部を補助した。

対象事業　市道宮浦2号線配水管布設替工事、国道185号送水管布設替詳細設計

○公共用地先行取得事業【3-4-1　都市開発課】　174,111千円
（地方債　152,800千円、財産収入　21,196千円、繰越金　65千円、一般財源　50千円）
※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

・本町古浜線（4工区）　120,983千円
本年度事業内容　用地購入458㎡、物件等補償2件
・古城通糸崎線（2工区）　53,128千円
本年度事業内容　用地購入426㎡、物件等補償1件

○土地区画整理事業【5-4-2　土地区画整理課】

・本郷町　東本通地区

全　体　計　画　　施行面積　47.8ha

都市計画道路　椋本三太刀線　L=1,177m　W=16m

南中埜一丁線　L=865m　W=14m

了木西河崎線　L=434m　W=12m

区画道路　L=10,443m　W=4～12m

近隣公園　1か所

街区公園　7か所

建物移転　125戸

施　行　期　間　平成11年度から令和11年度まで

全　体　事　業　費　9,180,000千円（令和5年度末執行額　7,948,613千円、事業進捗率 86.6%）

本年度事業内容　東本通土地区画整理事業（保留地事業）　253,691千円

物件移転補償、道路築造・盛土整地工事、測量・調査・設計業務委託、給水工事負担金

東本通土地区画整理事業（街路事業）　81,838千円

物件移転補償、道路築造・盛土整地工事、測量・調査・設計業務委託、給水工事負担金

公債費（元利償還金）　102,300千円

区分	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
保留地事業及び公債費	355,991千円	－	319,600千円	使　1,080千円 財　32,963千円 諸　2,348千円	－
街路事業	81,838千円	40,616千円	37,400千円	繰　2,700千円	1,122千円
計	437,829千円	40,616千円	357,000千円	39,091千円	1,122千円

※一部繰越明許（令和4年度から、令和6年度へ）

国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民皆保険制度の中核として、事業所等の健康保険に加入していない農林漁業、自営者等を被保険者とし、その疾病等に関して必要な給付を行い、市民生活の安定を図るとともに、健康の保持と福祉の向上を図った。

○加入者数等【4-3-3　保険医療課】

区分	世帯数	被保険者数	左の内訳	
			一般被保険者	退職被保険者等
本年度	11,865 世帯	17,218 人	17,218 人	0 人
前年度	12,274 世帯	18,162 人	18,162 人	0 人

被保険者数のうち介護2号被保険者数
4,773 人
4,945 人

○保険税率【4-3-3　保険医療課】

区分	医療分	後期支援分	介護分
所得割	6.50%	2.31%	1.81%
資産割	－	－	－
均等割額	26,580円	9,270円	9,280円
平等割額	17,972円	6,459円	4,544円
賦課限度額	650,000円	220,000円	170,000円

○給付割合【4-3-3　保険医療課】

給付割合（市の負担額）	適用区分
7割	義務教育就学後から70歳未満の被保険者及び70歳以上の一定以上所得者
8割	義務教育就学前の被保険者 70歳以上の被保険者（一定以上所得者を除く）

○保険給付費の推移【4-3-3　保険医療課】

年度	H31	R2	R3	R4	R5
保険給付費	6,986,640千円	6,717,632千円	6,725,330千円	6,880,738千円	6,965,769千円
伸び率	△2.63%	△3.85%	0.11%	2.31%	1.24%

○医療関係諸率【4-3-3　保険医療課】

区分	本年度	前年度	増減
受診率	1,127.98 %	1,102.29 %	25.69ﾎﾟｲﾝﾄ
1件当たり日数	2.05 日	2.01 日	0.04日
1件当たり費用額	33,072 円	31,590 円	1,482円
1日当たり費用額	16,154 円	15,711 円	443円
1人当たり診療費	373,049 円	348,215 円	24,834円

$$\left(\text{受診率} = \frac{\text{診療費件数}}{\text{年間平均被保険者数}} \times 100\right)$$

※診療費＝入院・入院外・歯科の療養の給付に係る費用額

○医療費の状況【4-3-3　保険医療課】

・療養諸費

区分	件数	1件当たり費用額	総費用	左の負担内訳		
				市の負担額	被保険者負担額	他法負担額
一般被保険者療養給付費	308,886 件	26,284 円	8,118,816 千円	6,012,293 千円	1,850,839 千円	255,684 千円
退職被保険者等療養給付費	0 件	－	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
一般被保険者療養費	3,902 件	8,832 円	34,464 千円	25,384 千円	8,507 千円	573 千円
退職被保険者等療養費	0 件	－	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
計	312,788 件	26,066 円	8,153,280 千円	6,037,677 千円	1,859,346 千円	256,257 千円

・高額療養費

区分	件数	1件当たり支給額	支給額
一般被保険者高額療養費	15,300 件	58,474 円	894,645 千円
退職被保険者等高額療養費	0 件	－	0 千円
一般被保険者高額介護合算療養費	32 件	25,000 円	800 千円
退職被保険者高額介護合算療養費	0 件	－	0 千円
計	15,332 件	58,404 円	895,445 千円

・出産育児諸費　葬祭諸費

区分	件数	1件当たり	支給額
出産育児一時金	33 件	488,000 円 500,000 円※1	11,873 千円
葬祭費	143 件	30,000 円	4,290 千円
計	176 件	－	16,163 千円

※1 産科医療補償制度加入の医療機関で分娩した場合

○後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進状況【4-2-1　保険医療課】

区分	通知数	切替人数	削減額（総費用）	削減額（保険者負担分）	数量普及率※
本年度	2,209 件	41,578 人	116,227 千円	85,078 千円	81.55 %
前年度	3,042 件	45,764 人	138,310 千円	101,243 千円	79.69 %

※　（数量普及率＝ $\frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品がある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量}} \times 100$）

国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

○大和診療所（診療科目…内科）【4-2-2　保険医療課】

・外来患者数（診察患者数）

区分	年間延患者数	開院日数	1日平均
本年度	9,478 人	247 日	38.4 人
前年度	10,688 人	247 日	43.3 人

・診療状況

区分		件数	延べ日数	診療費
保険診療	国保	1,392 件	1,633 日	8,522 千円
	社保	1,387 件	1,589 日	8,699 千円
	後期高齢	3,395 件	4,192 日	27,024 千円
	一部負担	－	－	7,808 千円
その他診療		3,082 件	－	9,241 千円
計		9,256 件	7,414 日	61,294 千円
前年度計		9,306 件	7,697 日	68,613 千円

・医業収支

収入（A）		81,617 千円
	外来収入	61,294 千円
	その他収入	1,055 千円
	繰越金・繰入金	19,268 千円
支出（B）		70,422 千円
	総務費	46,734 千円
	医業費	18,051 千円
	基金積立金	5,637 千円
収支差引（A-B）		11,195 千円

○医業用備品購入【4-2-2　保険医療課】　4,736千円

安定した医療提供体制を確保するため、機器の更新整備を行った。

Ｘ線画像診断システム　1式、グルコース分析装置　1台

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を含む。）を対象とする。

制度の運営は広域連合で行われるが、資格異動などの窓口業務や保険料徴収事務は市町が行うことにより、制度の円滑な運営を行い、高齢者福祉の増進を図った。

○三原市の加入者【4-3-3　保険医療課】

R6.3.31現在

区分	被保険者数	一定の障害を持った人（再掲）
本年度	18,577　人	495　人
前年度	18,102　人	516　人

○保険料率等【4-3-3　保険医療課】

区分	令和4･5年度
均等割	45,840　円
所得割	8.67　%
賦課限度額	660,000　円

○保険料の賦課徴収【4-3-3　保険医療課】

区分	調定額	収入済額	収入率
保険料	1,167,899　千円	1,162,853　千円	99.57%

○広域連合納付金の内訳【4-3-3　保険医療課】

区分	決算額	財源内訳	
		繰入金	一般財源
保険料	1,161,655　千円	－	1,161,655　千円
延滞金	128　千円	－	128　千円
基盤安定負担金	337,401　千円	337,401　千円	－
事務費分賦金	50,468　千円	－	50,468　千円
計	1,549,652　千円	337,401　千円	1,212,251　千円

介護保険特別会計

○要介護認定状況【4-3-3　高齢者福祉課】

申請状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他	計	前年度計
1,211件	2,856件	678件	27件	1件	4,773件	5,000件

認定状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
44人	694人	617人	900人	732人	638人	642人	506人	4,773人	5,562人

認定者数（令和6年3月31日現在）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
1,002人	863人	1,217人	1,002人	823人	785人	607人	6,299人	6,283人

認定率（令和6年3月末現在）

（全認定者数6,299人－2号認定者数74人）÷1号被保険者数31,660人＝19.7%　（前年度末19.4%）

○介護保険趣旨普及事業【4-3-3　高齢者福祉課】　616千円（全額一般財源）

介護保険制度について普及・啓発することにより、制度の趣旨についての理解を図った。

・出前講座等で介護保険制度のしくみについて理解を図った。

・啓発パンフレットの作成　「介護保険・福祉・保健サービス利用の手引き」作成配布　3,500部

「みんないきいき介護保険」（新規被保険者案内パンフレット）作成配布　2,000部

○受給状況【4-3-3　高齢者福祉課】

区分	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	計	月平均	前年度計
認定者数（人）	6,263	6,301	6,324	6,308	6,294	6,298	6,303	6,286	6,282	6,289	6,283	6,274	75,505	6,292	75,946
受給者数（人）	5,301	5,271	5,295	5,365	5,406	5,360	5,367	5,378	5,403	5,392	5,317	5,302	64,157	5,346	63,819
受給率　（%）	84.64	83.65	83.73	85.05	85.89	85.11	85.15	85.56	86.01	85.74	84.63	84.51	84.97	－	84.03

○給付状況【4-3-3　高齢者福祉課】　　単位　千円

区分	本年度	前年度	増減	
介護サービス等諸費	8,573,911	8,497,250	76,661	0.9％
居宅介護サービス給付費	3,004,854	3,004,457	397	0.0％
地域密着型介護サービス給付費	1,453,761	1,360,731	93,030	6.8％
施設介護サービス給付費	3,705,028	3,712,117	△ 7,089	△ 0.2％
居宅介護福祉用具購入費	11,602	11,511	91	0.8％
居宅介護住宅改修費	19,272	20,084	△ 812	△ 4.0％
居宅介護サービス計画給付費	379,394	388,350	△ 8,956	△ 2.3％
介護予防サービス等諸費	295,342	282,703	12,639	4.5％
介護予防サービス給付費	205,623	193,790	11,833	6.1％
地域密着型介護予防サービス給付費	14,336	16,095	△ 1,759	△ 10.9％
介護予防福祉用具購入費	5,635	5,452	183	3.4％
介護予防住宅改修費	20,669	18,932	1,737	9.2％
介護予防サービス計画給付費	49,079	48,434	645	1.3％
審査支払手数料	7,648	7,581	67	0.9％
高額介護サービス費	212,342	203,129	9,213	4.5％
高額医療合算介護サービス費	30,615	32,718	△ 2,103	△ 6.4％
特定入所者介護サービス等費	148,741	148,492	249	0.2％
特定入所者介護サービス費	148,661	148,443	218	0.1％
特定入所者支援サービス費	80	49	31	63.3％
計	9,268,599	9,171,873	96,726	1.1％

○要介護認定状況【4-3-3　高齢者福祉課】

○サービスの利用状況【4-3-3　高齢者福祉課】

・在宅介護サービスの利用状況（給付費割合）

サービスの内容		割合	
		本年度	前年度
1	訪問介護	10.88 %	11.22 %
2	訪問入浴介護	0.68 %	0.77 %
3	訪問看護	3.60 %	3.77 %
4	訪問リハビリテーション	1.94 %	2.03 %
5	居宅療養管理指導	1.26 %	1.20 %
6	通所介護	19.05 %	19.75 %
7	通所リハビリテーション	9.68 %	10.14 %
8	短期入所サービス	4.36 %	4.00 %
9	福祉用具貸与	6.67 %	6.67 %
10	福祉用具購入費	0.33 %	0.35 %
11	住宅改修費	0.91 %	0.80 %
12	特定施設入居者生活介護	6.57 %	6.35 %
13	介護予防支援･居宅介護支援	8.64 %	9.00 %
14	定期巡回・随時対応型訪問介護	2.37 %	2.04 %
15	地域密着型通所介護	4.63 %	3.95 %
16	認知症対応型通所介護	0.05 %	0.05 %
17	小規模多機能型居宅介護	9.80 %	9.43 %
18	認知症対応型共同生活介護	5.83 %	6.11 %
19	看護小規模多機能型居宅介護	2.75 %	2.37 %
計		100.00 %	100.00 %

・施設サービスの利用状況（給付費割合）

施設の種類		割合	
		本年度	前年度
1	介護老人福祉施設	34.00 %	33.82 %
2	介護老人保健施設	38.53 %	39.47 %
3	介護療養型医療施設	0.25 %	0.45 %
4	介護医療院	21.50 %	20.79 %
5	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	5.72 %	5.47 %
計		100.00 %	100.00 %

○介護予防・生活支援サービス事業【4-3-1　高齢者福祉課】

三原市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例に基づき、多様なサービスや事業を展開した。

決算額	財源内訳					
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	諸収入	三原市分	一般財源
268,513 千円	72,454 千円	67,087 千円	33,543 千円	166 千円	33,543 千円	61,720 千円

・介護予防・生活支援サービス利用実績

区分		延べ件数	
		本年度	前年度
訪問型サービス	(独自)	3,918 件	4,437 件
	(緩和型)指定	12 件	6 件
	(緩和型)委託	0 件	0 件
	(住民主体)	0 件	0 件
	(短期集中)	0 件	0 件
通所型サービス	(独自)	6,289 件	5,893 件
	(緩和型)指定	3 件	5 件
	(緩和型)委託	169 件	142 件
	(住民主体)	0 件	0 件
	(短期集中)	0 件	0 件
介護予防ケアマネジメント		4,219 件	4,339 件
審査支払		14,441 件	14,680 件
高額介護予防サービス		123 件	127 件

介護保険特別会計

○一般介護予防事業【4-3-1　高齢者福祉課】

決算額	財源内訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源
6,717 千円	1,813 千円	1,679 千円	840 千円	840 千円	1,545 千円

・介護予防普及啓発事業

区分	高齢者筋力トレーニング	8020(ﾊﾁﾏﾙﾆｲﾏﾙ) 推進事業
本年度	延べ2,746人	170人
前年度	延べ2,533人	172人

・地域リハビリテーション活動支援事業

区分	サービスケア会議
本年度	23件
前年度	22件

・認知症予防活動支援事業

区分	認知症予防教室	認知症ケア会議
本年度	延べ232人	2回
前年度	延べ160人	2回

○包括的支援事業【4-3-1　高齢者福祉課】　34,964千円
（国庫支出金　1,314千円、県支出金　657千円、三原市分　657千円、一般財源　32,336千円）

・在宅医療・介護連携推進事業　3,413千円

高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるよう、医療・福祉・介護・行政等が連携し、在宅医療及び介護を一体的に提供できる在宅ケア体制の充実を図った。

また、在宅医療と介護サービスとの連携を推進するため、医療・介護関係者等の相談窓口として設置されている在宅医療・介護連携支援センターが、関係機関の連携支援を実施した。

区分	在宅医療・介護連携推進事業				在宅医療・介護連携支援センターの設置
	市民公開講座		多職種研修会		
	回数	参加人数	回数	参加人数	相談・連携実件数
本年度	1回	270人	1回	96人	24件
前年度	1回	55人	1回	86人	25件

○認知症施策推進事業【4-3-1　高齢者福祉課】　26,702千円
（国庫支出金　10,280千円、県支出金　5,140千円、三原市分　5,140千円、一般財源　6,142千円）

・認知症初期集中支援チーム設置事業　8,383千円

認知症初期集中支援チームを市内精神科病院に設置し、認知症の人の早期支援に取り組んだ。

区分	三原病院		小泉病院	
	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数
本年度	25 人	208 回	10 人	167 回
前年度	26 人	240 回	16 人	244 回

・認知症地域支援ケア向上事業　18,177千円

施設名	認知症地域支援推進員相談件数
東部地域包括支援センター	121 件
南部地域包括支援センター	94 件
中央地域包括支援センター	60 件
西部地域包括支援センター	80 件
北部地域包括支援センター	59 件
計	414 件
前年度計	540 件

○任意事業【4-3-1　高齢者福祉課】　7,351千円（国庫支出金　2,719千円、県支出金　1,360千円、諸収入　287千円、三原市分　1,360千円、一般財源　1,625千円）

・シルバーハウジング生活援助員派遣事業　3,470千円

シルバーハウジングへ生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助及び緊急時の対応を行い、入居者の安全な生活を支援した。

区分	利用人数
本年度	28 人
前年度	30 人

・ふれあい訪問給食サービス事業　3,439千円

65歳以上の一人世帯及び高齢者のみの世帯を対象として、週5食を限度に給食を配送し、栄養確保、安否確認及び孤独感の解消を図った。

区分	延べ利用人数	配食数
本年度	869 人	10,918 食
前年度	1,174 人	14,028 食

介護保険特別会計

○適正化事業【4-3-3　高齢者福祉課】　4,726千円

（国庫支出金　1,820千円、県支出金　910千円、三原市分　910千円、一般財源　1,086千円）

介護給付費通知、認定調査票の点検及び縦覧点検・医療情報との突合に加え、専門資格を持つ会計年度任用職員を中心にケアプラン及び住宅改修等の点検、利用者への給付額の通知等を重点的に実施した。

区分	本年度	前年度
認定調査票点検	923件	604件
ケアプラン点検	111件	116件
給付費通知	10,144件	10,219件
住宅改修・福祉用具点検	4件	13件
縦覧点検・医療情報突合	81件	137件

○成年後見制度利用促進事業【4-3-1　高齢者福祉課】　2,034千円

（国庫支出金　597千円、県支出金　298千円、諸収入　43千円、三原市分　298千円、一般財源　798千円）

認知症高齢者等判断能力が十分でない人の権利や財産を守るための成年後見制度について普及啓発を行い、生活保護受給者等に係る成年後見制度の市長申立に要する手数料及び成年後見人等の報酬助成を行った。

区分	市長申立件数	成年後見制度助成内訳		市民後見人養成講座受講者数
		報酬助成件数	報酬助成額	
本年度	4件	9件	1,890千円	0人
前年度	5件	7件	1,465千円	0人

○認知症支援事業【4-3-1　高齢者福祉課】　2,191千円

（国庫支出金　821千円、県支出金　411千円、諸収入　57千円、三原市分　411千円、一般財源　491千円）

・認知症サポーター養成講座　44千円

認知症サポーター養成講座を開催することにより、認知症に対する正しい理解を啓発し、認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。

区分	開催回数	参加人数
本年度	21 回	456 人
前年度	16 回	250 人

・認知症高齢者家族やすらぎ支援事業　2,125千円

認知症の人への正しい対応方法を伝えるやすらぎ支援員養成講座を開催した。

やすらぎ支援員を定期的・継続的に派遣することにより、認知症高齢者の家族の負担軽減につながった。

令和4年度から対象世帯を認知症高齢者を介護する同居の家族から、別居を含む家族へ拡充した。

区分	やすらぎ支援員養成講座	
	参加者数	新規登録者
本年度	41人	14人
前年度	40人	15人

区分	地区別利用実人数				
	三原	本郷	久井	大和	計
本年度	10人	1人	2人	1人	14人
前年度	13人	1人	3人	1人	18人

・ GPS機器購入費補助　20千円

認知症高齢者を介護する家族の負担軽減のため、GPS機器購入経費に対する補助を行った。

区分	申請者数
本年度	2人
前年度	3人

介護保険特別会計

○保健福祉事業【4-3-1　高齢者福祉課】　7,767千円（全額国庫支出金）

・在宅要援護者仲間づくり育成事業　1,826千円

高齢者、障害者等を対象としたサロンを運営することにより、虐待の早期発見、閉じこもりや高齢者の認知症予防、地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場づくりを支援した。

また、生活支援コーディネーターが、地域助け合いへの働きかけと併せて支援を継続していく。

区分	サロン数	延べ開催回数	延べ参加人数
本年度	184か所	4,073回	34,484人
前年度	191か所	4,005回	34,573人

・ふれあい安心電話設置事業　982千円

ボタン一つ押すことで受信センターにつながり、緊急事態や相談等に対応できる電話を設置することにより、一人暮らし高齢者の安心した在宅生活の継続につながった。

区分	設置台数
新規設置	4 台
廃止	43 台
本年度末	74 台
前年度末	113 台

区分	通報件数	うち救急搬送要請
本年度	2,487 件	7 件
前年度	3,873 件	10 件

・家族介護用品支給事業　3,401千円

在宅高齢者を介護している同居家族に対し、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド等）の購入費を助成し、在宅介護の経済的負担の軽減を図った。

区分	対象人数
本年度	64 人
前年度	73 人

・認知症高齢者個人賠償責任保険事業　108千円

個人賠償責任保険に市が一括して加入することにより、認知症により行方不明になるおそれのある高齢者とその家族が、地域で安心して生活できる環境の整備につながった。

区分	加入者数
本年度	30 人
前年度	25 人

・高齢者健康づくり事業　1,450千円

健康に関する知識等についての普及・啓発、実践活動により、高齢者の健康づくりを推進した。

区分	スポーツ大会		グラウンドゴルフ		芸能大会		教養講座		認知症予防教室地域開催	
本年度	1回	218人	1回	162人	1回	300人	3回	170人	61回	1,227人
前年度	1回	181人	1回	180人	1回	238人	3回	160人	56回	1,532人